

平成17年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 岐阜県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

岐阜市	2	大野町	32
大垣市	3	池田町	33
高山市	4	北方町	34
多治見市	5	坂祝町	35
関市	6	富加町	36
中津川市	7	川辺町	37
美濃市	8	七宗町	38
瑞浪市	9	八百津町	39
羽島市	10	白川町	40
恵那市	11	東白川村	41
美濃加茂市	12	御嵩町	42
土岐市	13	白川村	43
各務原市	14		
可児市	15		
山県市	16		
瑞穂市	17		
飛騨市	18		
本巣市	19		
郡上市	20		
下呂市	21		
海津市	22		
岐南町	23		
笠松町	24		
養老町	25		
垂井町	26		
関ヶ原町	27		
神戸町	28		
輪之内町	29		
安八町	30		
揖斐川町	31		

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		295,176 299,467	都道府県名 21 岐阜県	団体名 2016 岐阜市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-6					
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)				
			413,367人	-0.4%	第1次	4,385	5,245	面積(km ²)	202.89	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
			413,009人		第2次	2.1	2.4	人口密度(人)	2,037	歳入の状況(単位千円・%)								
			413,785人	-0.2%	第3次	62,216	71,301	17年国調世帯数	153,998	歳入総額		140,485,258	143,874,317					
						29.4	32.3	12年国調世帯数	150,739	歳出総額		131,532,129	135,092,567					
						144,151	143,753	指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		8,953,129	8,781,750					
						68.1	65.1	新産業 ×		翌年度に繰越すべき財源		220,659	931,276					
			市町村税の状況(単位千円・%)		市町村税の状況(単位千円・%)		低開発 ×		炭 ×		実質収支		8,732,470	7,850,474				
			区分		区分		山振 ×		島 ×		単年度収支		881,996	354,818				
			普通税		普通税		過疎 ×		半島 ×		積立金		6,400	74,559				
			法定普通税		法定普通税		近畿 ×		首都 ×		繰上償還金		-	-				
			市町村民税		市町村民税		中部 ×		市町村圏 ×		積立金取崩し額		410,000	1,000,000				
			個人均等割		個人均等割		特定農山村 ×		財政再建 ×		実質単年度収支		478,396	-570,623				
			所得割		所得割		指数表選定 ×		財源超過 ×		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
			法人均等割		法人均等割		議員公務災害 ×		し尿処理		一般職員		2,401	8,358,340	3,481			
			法人税割		法人税割		非常勤公務災害 ×		ごみ処理		うち技能労務員		494	1,726,380	3,495			
			固定資産税		固定資産税		退職手当 ×		火葬場 ×		教育公務員		209	847,220	4,054			
			うち純固定資産税		うち純固定資産税		事務機共同 ×		常備消防 ×		消防職員		467	1,623,510	3,476			
			軽自動車税		軽自動車税		税務事務 ×		小学校 ×		臨時職員		5	12,300	2,460			
			市町村たばこ税		市町村たばこ税		老人福祉 ×		中学校 ×		等合		3,082	10,841,370	3,518			
			鉱産税		鉱産税		伝染病 ×		その他		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
			特別土地保有税		特別土地保有税		議会議長		議会副議長		歳入合計		140,485,258	100.0	79,760,111	100.0		
			法定外普通税		法定外普通税		収入合計		63,190,290		歳入合計		140,485,258	100.0	79,760,111	100.0		
			目的税		目的税		歳出合計		131,532,129		性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)	
			法定目的税		法定目的税		議会費		898,585		区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	52,514,054
			入湯税		入湯税		総務費		14,052,188		人件費		30,988,255	23.6	-	-	基準財政需要額	62,940,009
			事業所税		事業所税		民生費		37,088,816		うち職員給		20,688,580	15.7	352,600	12,719,612	標準財政収入額等	68,989,467
			都市計画税		都市計画税		衛生費		11,705,828		扶助費		17,712,165	13.5	1,026,999	21,726,743	標準財政規模	79,417,206
			水利地益税等		水利地益税等		労働費		42,564		公債費		16,032,340	12.2	897,102	10,288,691	財政力指数	0.82
			旧法による税		旧法による税		農林水産業費		1,490,053		元利償還金		16,032,151	12.2	-	24,564	実質収支比率(%)	11.0
			合 計		合 計		商工費		10,746,964		内 一時借入金利息		189	0.0	-	-	経常一般財源等比率(%)	100.4
			63,190,290		63,190,290		土木費		21,210,080		(義務的経費計)		64,732,760	49.2	516,566	1,130,025	経常一般財源等比率(%)	100.4
			100.0		100.0		消防費		5,238,391		物件費		15,758,682	12.0	28,574	1,932,881	公債費負担比率(%)	15.3
			79,760,111		79,760,111		教育費		12,901,344		維持補修費		1,080,906	0.8	1,633,577	10,754,348	公債費比率(%)	15.7
			100.0		100.0		災害復旧費		-		補助費等		9,378,673	7.1	-	-	実質公債費比率(%)	13.4
			79,760,111		79,760,111		公債費		16,032,340		うち一部事務組合負担金		589,698	0.4	-	-	起債制限比率(%)	10.8
			100.0		100.0		諸支出費		124,976		繰出金		10,591,989	8.1	-	-	積立金	9,032,962
			79,760,111		79,760,111		前年度繰上充用金		-		積立金		1,613,694	1.2	-	-	現在高	1,248,689
			79,760,111		79,760,111		歳出合計		131,532,129		投資・出資金・貸付金		8,967,956	6.8	-	-	地方債現在高	145,178,147
			79,760,111		79,760,111		公営事業等への繰出		-		前年度繰上充用金		-	-	-	-	うち政府資金	62,123,340
			79,760,111		79,760,111		合 計		15,358,591		投資的経費		19,407,469	14.8	-	-	物件等購入保証・補償	5,500,785
			79,760,111		79,760,111		下水道		2,748,413		うち人件費		1,166,859	0.9	-	-	その他	1,433,649
			79,760,111		79,760,111		病院		1,171,843		普通建設事業費		19,407,469	14.8	-	-	実質的なもの	-
			79,760,111		79,760,111		市場		626,715		うち補助		5,336,389	4.1	-	-	収益事業収入	100,000
			79,760,111		79,760,111		観光施設		477,150		うち単独		13,757,290	10.5	-	-	土地開発基金現在高	2,222,411
			79,760,111		79,760,111		国民健康保険		4,253,884		災害復旧事業費		-	-	-	-	徴収率(%)	97.4
			79,760,111		79,760,111		その他		6,080,586		失業対策事業費		-	-	-	-	現計	97.9
			79,760,111		79,760,111		歳入一般財源等		101,954,254千円		歳入合計		131,532,129	100.0	-	-	純固定資産税	96.8
			79,760,111		79,760,111		歳入一般財源等		101,954,254千円		歳入合計		131,532,129	100.0	-	-	純固定資産税	96.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		92,158 92,354	都道府県名 21	団体名 2024	市町村類型	- 2		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	
			162,070人	161,827人					206.52	岐阜県	大垣市	地方交付税種地	1-5		
			0.2%	0.2%					785						
			159,661人	159,332人											
			0.2%	0.2%											
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,783	1,972	17年国調世帯数	56,668	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	25,592,241	49.5	23,528,469	75.3	第2次	32,619	34,947	12年国調世帯数	53,694	新産特	歳入総額	51,698,090	52,319,940		
地方譲与税	1,320,329	2.6	1,320,329	4.2	第3次	48,193	47,405			工特	歳出総額	50,175,623	50,533,228		
利子割交付金	126,571	0.2	126,571	0.4							歳入歳出差引	1,522,467	1,786,712		
配当割交付金	48,527	0.1	48,527	0.2							翌年度に繰越すべき財源	741	40,061		
株式等譲渡所得割交付金	78,453	0.2	78,453	0.3							実質収支	1,521,726	1,746,651		
地方消費税交付金	1,599,229	3.1	1,599,229	5.1							単年度収支	-224,925	-104,703		
ゴルフ場利用税交付金	42,235	0.1	42,235	0.1							積立金	1,618	78,683		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	404,328	0.8	404,328	1.3							積立金取崩し額	183,090	800,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-406,397	-826,020		
地方特例交付金	839,741	1.6	839,741	2.7							区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,711,850	7.2	3,074,296	9.8							一般職員	1,185	3,874,500	3,270	
普通交付税	3,074,296	5.9	3,074,296	9.8							うち技能労務員	279	738,470	2,647	
特別交付税	637,554	1.2	-	-							教育公務員	68	219,650	3,230	
(一般財源計)	33,763,504	65.3	31,062,178	99.4							消防職員	1	4,120	4,120	
交通安全対策特別交付金	36,226	0.1	36,226	0.1							臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	662,913	1.3	-	-							等合	1,254	4,098,270	3,268	
使用料	1,753,263	3.4	134,788	0.4							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	330,967	0.6	-	-							議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	8,968
国庫支出金	3,342,019	6.5	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.01	8,091
国有提供交付金	-	-	-	-							退職手当	火葬場	1	15.04.01	7,268
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							事務機共同	常備消防	1	18.04.01	5,955
都道府県支出金	1,951,421	3.8	-	-							税務事務	小学校	1	7.06.01	6,300
財産収入	109,786	0.2	157	0.0							老人福祉	中学校	1	7.06.01	5,790
寄附金	32,475	0.1	-	-							伝染病	その他	30	7.06.01	5,530
繰入金	936,012	1.8	-	-											
繰越金	1,786,712	3.5	-	-											
諸収入	3,718,092	7.2	1,434	0.0											
地方債	3,274,700	6.3	-	-											
うち減税補てん償	316,400	0.6	-	-											
うち臨時財政対策債	1,785,500	3.5	-	-											
歳入合計	51,698,090	100.0	31,234,783	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	20,730,463			
人件費	10,932,285	21.8	9,779,064	9,234,852	27.7	議会費	522,983	1.0	-	522,983	基準財政需要額	23,804,936			
うち職員給	7,457,454	14.9	6,582,744	-	-	総務費	6,138,885	12.2	438,935	5,309,434	標準収入額等	27,189,514			
扶助費	6,609,367	13.2	2,493,012	2,489,041	7.5	民生費	14,052,525	28.0	610,897	7,817,727	標準財政規模	30,263,810			
公債費	6,660,499	13.3	6,498,808	6,498,808	19.5	衛生費	4,099,249	8.2	449,406	3,243,820	財政力指数	0.86			
内元利償還金	6,660,469	13.3	6,498,778	6,498,778	19.5	労働費	239,368	0.5	-	107,879	実質収支比率(%)	5.0			
一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0	農林水産業費	1,064,495	2.1	664,296	762,547	経常一般財源等比率(%)	103.2			
(義務的経費計)	24,202,151	48.2	18,770,884	18,222,701	54.7	商工費	2,370,310	4.7	42,541	527,542	公債費負担比率(%)	16.8			
物件費	7,018,322	14.0	5,232,070	4,354,321	13.1	土木費	7,193,144	14.3	2,623,219	5,443,060	公債費比率(%)	17.4			
維持補修費	532,457	1.1	452,634	452,634	1.4	消防費	1,809,491	3.6	118,529	1,713,649	実質公債費比率(%)	16.1			
補助費等	4,544,782	9.1	4,305,259	3,392,984	10.2	教育費	5,906,422	11.8	787,090	5,213,959	起債制限比率(%)	13.6			
うち一部事務組合負担金	2,081,466	4.1	2,079,611	1,870,187	5.6	災害復旧費	118,252	0.2	-	5,029	積立金	3,106,010			
繰出金	4,807,461	9.6	4,528,387	2,840,765	8.5	公債費	6,660,499	13.3	-	6,498,808	減債債	124,180			
積立金	9,312	0.0	334	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,178,077			
投資・出資金・貸付金	3,207,973	6.4	176,925	1,099	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	47,016,634			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	50,175,623	100.0	5,734,913	37,166,437	うち政府資金	31,027,126			
投資的経費	5,853,165	11.7	3,699,944	29,264,504千円	87.8%	合計	5,192,452	国民健康保険	1,233,510	1,019,336	物件等購入保証・補償	20,631,105			
うち人件費	261,459	0.5	260,888	経常収支比率	93.7%	下水道	1,815,162	国民健康保険	30,487	58,923	その他の実質的なもの	788,752			
普通建設事業費	5,734,913	11.4	3,694,915	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	351,550	国民健康保険	81	66	収益事業収入	-			
うち補助	459,488	0.9	73,985	歳入一般財源等		駐車場整備	47,687	国民健康保険	150	66	土地開発基金現在高	1,413,715			
うち単独	5,023,952	10.0	3,508,957	38,688,904千円		上水道	33,441	国民健康保険		66	合計	98.2			
災害復旧事業費	118,252	0.2	5,029			その他	2,198,157	国民健康保険		66	現計	98.4			
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険		66	市町村民税	93.1			
歳出合計	50,175,623	100.0	37,166,437					国民健康保険		66	純固定資産税	98.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造			人口集中地区人口		42,545 43,010	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1					
			12年国調 増減率	96,231人 97,023人 -0.8%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	岐阜県		2032 高山市								
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	95,794人 95,904人 -0.1%	第1次	5,905 10.8	6,324 11.6	面積(km ²) 人口密度(人)	2177.67 44	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	1-3					
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	15,176	16,012	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	新産業特低開産山離過疎半首都中	収入	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引					
地方税	14,336,379	26.1	13,273,598	44.6	第3次	27.9	29.4	32,174	×	×	収入	55,033,183	52,013,110	3,020,073					
地方譲与税	1,077,509	2.0	1,077,509	3.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			12年国調世帯数	×	×	超過課税分	394,068	3,020,073	1,951,059					
利子割交付金	68,813	0.1	68,813	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分	×	×	普通税	2,626,005	3,020,073	1,951,059					
配当割交付金	26,355	0.0	26,355	0.1	普通税	13,012,849	90.8	348,665	×	×	法定普通税	1,221,333	1,221,333	1,221,333					
株式等譲渡所得割交付金	42,313	0.1	42,313	0.1	法定普通税	13,012,849	90.8	348,665	×	×	市町村民税	109,728	109,728	109,728					
地方消費税交付金	975,381	1.8	975,381	3.3	市町村民税	4,631,635	32.3	-	×	×	個人均等割 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	44,363	0.1	44,363	0.1	所得割	3,290,023	22.9	-	×	×	法人均等割 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	875,809	6.1	-	×	×	固定資産税	-	-	-					
自動車取得税交付金	396,713	0.7	396,713	1.3	固定資産税	7,546,061	52.6	348,665	×	×	うち純固定資産税	-	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,509,354	52.4	348,665	×	×	軽自動車税	-	-	-					
地方特例交付金	392,252	0.7	392,252	1.3	軽自動車税	202,279	1.4	-	×	×	市町村たばこ税	-	-	-					
地方交付税	15,426,288	28.0	13,285,271	44.7	市町村たばこ税	632,874	4.4	-	×	×	鉱産税	-	-	-					
普通交付税	13,285,271	24.1	13,285,271	44.7	特別土地保有税	-	-	-	×	×	法定外普通税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-					
特別交付税	2,141,017	3.9	-	-	目的税	1,323,530	9.2	-	×	×	法定目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-					
(一般財源計)	32,786,366	59.6	29,582,568	99.4	法定目的税	1,323,530	9.2	-	×	×	入湯税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	20,343	0.0	20,343	0.1	事業所得税	260,749	1.8	-	×	×	都市計画税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-					
分担金・負担金	542,805	1.0	-	-	都市計画税	1,062,781	7.4	-	×	×	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-					
使用料	809,368	1.5	73,514	0.2	水利地益税等	-	-	-	×	×	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-					
手数料	198,837	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-					
国庫支出金	4,671,832	8.5	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	合計	14,336,379	100.0	29,753,933					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	14,336,379	100.0	348,665	×	×	歳入合計	55,033,183	100.0	29,753,933					
都道府県支出金	3,293,230	6.0	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
財産収入	415,575	0.8	73,482	0.2	区分	決算額	構成比	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)								
寄附金	139,995	0.3	-	-	議会費	365,894	0.7	-	-	基準財政収入額	11,882,859								
繰入金	739,279	1.3	-	-	総務費	12,268,217	23.6	62,137	7,756,661	基準財政需要額	22,080,139								
繰越金	1,951,059	3.5	-	-	民生費	8,955,029	17.2	636,348	5,063,459	標準税収入額等	15,493,752								
諸収入	2,070,694	3.8	4,026	0.0	衛生費	2,460,294	4.7	36,407	2,065,815	標準財政規模	28,779,023								
地方債	7,393,800	13.4	-	-	労働費	393,638	0.8	10,085	102,626	財政力指数	0.51								
うち減税補てん償	152,200	0.3	-	-	農林水産業費	2,605,414	5.0	668,294	1,699,199	実質収支比率(%)	9.1								
うち臨時財政対策債	1,819,500	3.3	-	-	商工費	1,857,381	3.6	38,829	1,107,022	経常一般財源等比率(%)	103.4								
歳入合計	55,033,183	100.0	29,753,933	100.0	土木費	6,768,907	13.0	2,951,637	4,949,579	公債費負担比率(%)	18.8								
					消防費	1,901,957	3.7	445,633	1,344,541	公債費比率(%)	14.5								
					教育費	4,669,589	9.0	1,288,407	3,177,851	実質公債費比率(%)	14.7								
					災害復旧費	2,523,812	4.9	-	191,438	起債制限比率(%)	12.7								
					公債費	7,242,978	13.9	-	7,094,114	積立金	5,218,548								
					諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,562,354								
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	64,546,749								
					歳出合計	52,013,110	100.0	6,137,777	34,918,199	うち政府資金	43,874,848								
					経常経費充当一般財源等計	23,383,333千円			公営事業等への繰出			物件等購入保証・補償	7,290,667						
					経常収支比率	73.7%			国民健康保険の状況			その他	5,396,666						
					歳入一般財源等	37,749,368千円			被保険者数(人)			収益事業収入	-						
					歳入一般財源等	37,749,368千円			被保険者1人当り			土地開発基金現在高	1,472,922						
					歳入一般財源等	37,749,368千円			国民健康保険			徴収率	98.6						
					歳入一般財源等	37,749,368千円			国民健康保険			現計	99.1						
					歳入一般財源等	37,749,368千円			国民健康保険			純固定資産税	98.3						
					歳入一般財源等	37,749,368千円			国民健康保険			純固定資産税	98.3						
					歳入一般財源等	37,749,368千円			国民健康保険			純固定資産税	98.3						
					歳入一般財源等	37,749,368千円			国民健康保険			純固定資産税	98.3						
					歳入一般財源等	37,749,368千円			国民健康保険			純固定資産税	98.3						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	114,876人 115,740人 -0.7%	産業構造			人口集中地区人口	64,268 60,881	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	116,170人 116,228人 -0.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	91.24 1,259	21	2041	岐阜県 多治見市	地方交付税種地 2-4
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	298 0.5	346 0.6	面積(km ²)	91.24 1,259	人口密度(人)	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	22,124 36.8	24,267 40.7	17年国調世帯数	39,068	指定団体等の指定状況	歳入総額	33,694,622	31,755,478
					第3次	37,610 62.5	34,959 58.6	12年国調世帯数	37,121	新産業特異産業炭山離島疎半首都畿中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過	歳出総額	31,975,209	29,550,476
					市町村税の状況 (単位千円・%)								
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分				
					普通税	12,492,189	92.1	110,015					
					法定普通税	12,492,189	92.1	110,015					
					市町村民税	5,858,372	43.2	110,015					
					個人均等割	141,158	1.0	-					
					所得割	4,633,802	34.2	-					
					法人均等割	306,565	2.3	-					
					法人税割	776,847	5.7	110,015					
					固定資産税	5,949,017	43.9	-					
					うち純固定資産税	5,933,395	43.7	-					
					軽自動車税	147,193	1.1	-					
					市町村たばこ税	537,161	4.0	-					
					鉱産税	46	0.0	-					
					特別土地保有税	400	0.0	-					
					法定外普通税	-	-	-					
					目的税	1,069,947	7.9	-					
					法定目的税	1,029,072	7.6	-					
					入湯税	7,603	0.1	-					
					事業所税	-	-	-					
					都市計画税	1,021,469	7.5	-					
					水利地益税等	-	-	-					
					法定外目的税	40,875	0.3	-					
					旧法による税	-	-	-					
					合計	13,562,136	100.0	110,015					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	11,627,243	
人件費	7,323,382	22.9	6,783,920	6,244,088	30.6	議会費	344,170	1.1	-	344,170	基準財政需要額	15,354,924	
うち職員給	4,909,599	15.4	4,425,783	-	-	総務費	6,573,062	20.6	155,183	5,938,228	標準収入額等	15,224,711	
扶助費	3,214,568	10.1	1,180,275	1,174,578	5.8	民生費	7,196,585	22.5	184,758	4,297,928	標準財政規模	18,952,277	
公債費	2,989,222	9.3	2,889,126	2,889,126	14.2	衛生費	2,780,562	8.7	82,065	1,956,673	財政力指数	0.76	
内元利償還金	2,989,222	9.3	2,889,126	2,889,126	14.2	労働費	80,520	0.3	504	25,713	実質収支比率(%)	8.3	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	176,189	0.6	69,959	142,783	経常一般財源等比率(%)	101.9	
(義務的経費計)	13,527,172	42.3	10,853,321	10,307,792	50.5	商工費	806,392	2.5	41,294	567,608	公債費負担比率(%)	11.3	
物件費	5,392,366	16.9	4,027,096	2,876,737	14.1	土木費	4,353,847	13.6	2,079,198	3,024,011	公債費比率(%)	10.8	
維持補修費	399,325	1.2	226,280	226,280	1.1	消防費	1,116,002	3.5	84,952	1,054,298	実質公債費比率(%)	9.8	
補助費等	1,762,626	5.5	1,500,647	1,057,436	5.2	教育費	5,154,525	16.1	2,396,703	3,535,907	起債制限比率(%)	8.2	
うち一部事務組合負担金	173,835	0.5	173,835	116,999	0.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	4,489,703	
繰出金	3,139,025	9.8	2,701,358	1,874,732	9.2	公債費	2,989,222	9.3	-	2,889,126	現在高	2,140,540	
積立金	2,023,702	6.3	2,003,097	-	-	諸支出費	404,133	1.3	404,133	-	地方債現在高	30,377,444	
投資・出資金・貸付金	232,244	0.7	284	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	23,243,553	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	31,975,209	100.0	5,498,749	23,776,445	物件等購入保証・補償	1,162,687	
投資的経費	5,498,749	17.2	2,464,362	16,342,977千円	-	公営事業等への繰出	3,533,327	国民健康保険状況	411,164	296,947	その他	7,018,578	
うち人件費	60,768	0.2	57,811	80.1%	84.7%	合	1,276,765	国民健康保険状況	19,991	39,224	実質的なもの	-	
普通建設事業費	5,498,749	17.2	2,464,362	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	378,515	国民健康保険状況	83	62	収益事業収入	-	
うち補助	2,303,361	7.2	468,894	歳入一般財源等	-	上水道	14,327	国民健康保険状況	62	147	土地開発基金現在高	2,259,081	
うち単独	3,172,782	9.9	1,982,887	25,495,858千円	-	工業用水道	-	国民健康保険状況	62	147	現計市町村民税	98.6	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	618,244	国民健康保険状況	62	147	純固定資産税	97.0	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	1,245,476	国民健康保険状況	62	147	純固定資産税	97.0	
歳入合計	33,694,622	100.0	19,306,413	100.0	-	合計	13,562,136	100.0	110,015	-	歳入合計	31,975,209	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。													
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。													

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		25,788 26,827	都道府県名 21 岐阜県	団体名 2059 関市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1-3					
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)		
		住民基本台帳人口	92,597人	92,061人	0.6%	第1次	1,284	1,697	472.84	196	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)			92,579人	92,618人	-0.0%	第2次	23,395	24,241	17年国調世帯数	31,227	指定団体等の指定状況	収入総額	41,125,336	45,520,650				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	23,492	21,732	12年国調世帯数	29,153	新産業特低開産山離過疎半首都中			歳出総額	38,486,175	40,675,699			
市町村税の状況(単位千円・%)													歳入歳出差引	2,639,161	4,844,951			
					普通税	11,201,860	91.3	247,349	固定資産税	6,365,238	51.9	115,532	翌年度に繰越すべき財源	343,838	3,191,834			
					法定普通税	11,201,860	91.3	247,349	うち純固定資産税	6,359,316	51.8	115,532	実質収支	2,295,323	1,653,117			
					市町村民税	4,161,684	33.9	131,817	軽自動車税	155,329	1.3	-	単年度収支	642,206	-140,816			
					個人均等割	112,297	0.9	-	市町村たばこ税	518,024	4.2	-	積立金	1,012,989	2,310,265			
					所得割	2,954,257	24.1	-	鉦産税	4	0.0	-	繰上償還金	-	-			
					法人税割	223,430	1.8	-	特別土地保有税	1,581	0.0	-	積立金取崩し額	584,000	2,565,099			
					固定資産税	6,365,238	51.9	115,532	法定外普通税	-	-	-	実質単年度収支	1,071,195	-395,650			
					うち純固定資産税	6,359,316	51.8	115,532	目的税	1,071,342	8.7	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
					軽自動車税	155,329	1.3	-	法定目的税	1,071,342	8.7	-	一般職員	665	2,186,360	3,288		
					市町村たばこ税	518,024	4.2	-	入湯税	74,761	0.6	-	うち技能労務員	97	261,770	2,699		
					鉦産税	4	0.0	-	事業所税	-	-	-	教育公務員	89	365,500	4,107		
					特別土地保有税	1,581	0.0	-	都市計画税	996,581	8.1	-	消防職員	-	-	-		
					法定外普通税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
					目的税	1,071,342	8.7	-	法定外目的税	-	-	-	等合	754	2,551,860	3,384		
					法定目的税	1,071,342	8.7	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					入湯税	74,761	0.6	-	議会議務災害	1,157,584	10.0	-	一般職員	665	2,186,360	3,288		
					事業所税	-	-	-	非常勤公務員災害	-	-	-	うち技能労務員	97	261,770	2,699		
					都市計画税	996,581	8.1	-	退職手当	-	-	-	教育公務員	89	365,500	4,107		
					水利地益税等	-	-	-	事務機共同	-	-	-	消防職員	-	-	-		
					法定外目的税	-	-	-	税務事務	-	-	-	小学校	-	-	-		
					旧法による税	-	-	-	老人福祉	-	-	-	中学校	-	-	-		
					合 計	12,273,202	100.0	247,349	伝染病	-	-	-	その他	27	8,04.01	4,160		
性質別歳出の状況(単位千円・%)													目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	10,329,378						
人件費	6,434,871	16.7	5,900,635	5,760,027	24.3	議会費	290,916	0.8	-	290,916	基準財政需要額	16,861,055						
うち職員給	4,717,182	12.3	4,280,799	-	-	総務費	7,474,963	19.4	130,956	5,592,540	標準収入額等	13,499,399						
扶助費	3,052,002	7.9	1,096,436	1,095,776	4.6	民生費	6,856,305	17.8	82,748	4,186,761	標準財政規模	21,866,696						
公債費	4,798,467	12.5	4,689,612	4,689,612	19.8	衛生費	4,845,829	12.6	2,483,921	2,427,465	財政力指数	0.58						
内元利償還金	4,798,467	12.5	4,689,612	4,689,612	19.8	労働費	214,033	0.6	-	67,216	実質収支比率(%)	10.5						
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,546,838	4.0	359,972	1,142,787	経常一般財源等比率(%)	102.0						
(義務的経費計)	14,285,340	37.1	11,686,683	11,545,415	48.7	商工費	1,096,569	2.8	38,467	560,507	公債費負担比率(%)	15.5						
物件費	4,370,022	11.4	3,189,549	2,707,198	11.4	土木費	5,342,476	13.9	2,959,068	3,703,201	公債費比率(%)	15.9						
維持補修費	350,878	0.9	315,203	229,780	1.0	消防費	1,798,871	4.7	438,204	1,393,529	実質公債費比率(%)	11.1						
補助費等	4,200,844	10.9	3,052,089	2,485,215	10.5	教育費	3,999,464	10.4	254,598	3,633,959	起債制限比率(%)	8.9						
うち一部事務組合負担金	1,750,854	4.5	1,744,410	1,551,852	6.5	災害復旧費	221,444	0.6	-	1,705	積立金	3,375,479						
繰出金	4,181,702	10.9	4,006,709	2,082,192	8.8	公債費	4,798,467	12.5	-	4,689,612	減債債	2,930,256						
積立金	3,807,535	9.9	3,130,573	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	5,418,687						
投資・出資金・貸付金	320,476	0.8	4,972	4,656	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	42,343,640						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	38,486,175	100.0	6,747,934	27,690,198	うち政府資金	22,202,362						
投資的経費	6,969,378	18.1	2,304,420	19,054,456千円	-	合 計	4,189,967	国民健康保険	552,113	552,113	物件等購入保証・補償	3,129,096						
うち人件費	171,563	0.4	153,260	80.3%	85.4%	下水道	2,073,383	国民健康保険	418,111	418,111	その他	3,739,799						
普通建設事業費	6,747,934	17.5	2,302,715	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	299,250	国民健康保険	16,220	16,220	実質的なもの	-						
うち補助	958,501	2.5	67,652	歳入一般財源等	-	市場	31,239	国民健康保険	34,742	34,742	収益事業収入	-						
うち単独	5,694,212	14.8	2,199,401	歳入一般財源等	-	介護サービス	12,623	国民健康保険	85	85	土地開発基金現在高	1,568,592						
災害復旧事業費	221,444	0.6	1,705	歳入一般財源等	-	国民健康保険	615,888	国民健康保険	67	67	現計	97.7						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	1,157,584	国民健康保険	139	139	市町村民税	98.4						
歳出合計	38,486,175	100.0	27,690,198	30,301,872千円	-						純固定資産税	97.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		8,716 9,721	都道府県名 団体名		市町村類型	- 0				
			12年国調	84,080 人	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)		21	2067						
			増減率	85,004 人 -1.1%				7年国調(人)									
		住民基本台帳人口	18.3.31	85,356 人	第1次	2,833	3,336	面積(km ²)	676.38	岐阜県	中津川市	地方交付税種地	1-2				
			17.3.31	85,447 人 -0.1%	第2次	6.5	7.4	人口密度(人)	124								
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
地方税	9,827,408	23.5	9,277,173		39.6				17年国調世帯数		歳入総額	41,830,184	41,607,610				
地方譲与税	891,722	2.1	891,722		3.8				12年国調世帯数		歳出総額	38,243,726	39,247,419				
利子割交付金	53,758	0.1	53,758		0.2				27,522		歳入歳出差引	3,586,458	2,360,191				
配当割交付金	20,609	0.0	20,609		0.1				26,261		翌年度に繰越すべき財源	121,465	107,896				
株式等譲渡所得割交付金	33,292	0.1	33,292		0.1						実質収支	3,464,993	2,252,295				
地方消費税交付金	807,581	1.9	807,581		3.4						単年度収支	1,212,698	324,751				
ゴルフ場利用税交付金	48,938	0.1	48,938		0.2						積立金	716	77,684				
特別地方消費税交付金	-	-	-		-						繰上償還金	342	4,900				
自動車取得税交付金	320,692	0.8	320,692		1.4						積立金取崩し額	2,000,000	1,984,624				
軽油引取税交付金	-	-	-		-						実質単年度収支	-786,244	-1,577,289				
地方特例交付金	338,300	0.8	338,300		1.4						区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	12,933,194	30.9	11,479,123		49.0						一般職員	809	2,611,150	3,228			
普通交付税	11,479,123	27.4	11,479,123		49.0						うち技能労務員	76	200,030	2,632			
特別交付税	1,454,071	3.5	-		-						教育公務員	28	94,300	3,368			
(一般財源計)	25,275,494	60.4	23,271,188		99.4						消防職員	112	351,930	3,142			
交通安全対策特別交付金	12,785	0.0	12,785		0.1						職員臨時職員等	-	-	-			
分担金・負担金	232,406	0.6	-		-						合計	949	3,057,380	3,222			
使用料	706,631	1.7	53,120		0.2						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	342,313	0.8	-		-						議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	8,570		
国庫支出金	1,822,786	4.4	-		-						非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	7,440		
国有提供交付金	-	-	-		-						退職手当	火葬場	1	16.04.01	6,730		
(特別区財政交付金)	-	-	-		-						事務機共同	常備消防	1	16.04.01	6,250		
都道府県支出金	1,983,557	4.7	-		-						税務事務	小学校	1	16.04.01	4,410		
財産収入	178,435	0.4	66,695		0.3						老人福祉	中学校	1	16.04.01	3,980		
寄附金	28,448	0.1	-		-						伝染病	その他	20	16.04.01	3,760		
繰入金	2,339,692	5.6	-		-						目的税	議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	8,570	
繰越金	1,160,191	2.8	-		-						法定目的税	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	7,440	
諸収入	2,686,246	6.4	8,736		0.0						入湯税	退職手当	火葬場	1	16.04.01	6,730	
地方債	5,061,200	12.1	-		-						事業所税	事務機共同	常備消防	1	16.04.01	6,250	
うち減税補てん償	129,800	0.3	-		-						都市計画税	税務事務	小学校	1	16.04.01	4,410	
うち臨時財政対策債	1,363,000	3.3	-		-						水利地益税等	老人福祉	中学校	1	16.04.01	3,980	
歳入合計	41,830,184	100.0	23,412,524		100.0						法定外目的税	伝染病	その他	20	16.04.01	3,760	
			-		-						旧法による税						
			-		-						合 計						
			-		-						目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	(単位千円)				
			-		-						区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,985,477
			-		-						議会費	328,766	0.9	-	328,766	基準財政需要額	17,771,771
			-		-						総務費	7,867,367	20.6	283,904	3,723,606	標準財政収入額等	11,691,577
			-		-						民生費	7,327,577	19.2	314,664	4,405,771	標準財政規模	23,170,700
			-		-						衛生費	3,496,976	9.1	193,529	2,883,545	財政力指数	0.47
			-		-						労働費	182,147	0.5	-	31,535	実質収支比率(%)	15.0
			-		-						農林水産業費	2,686,337	7.0	702,603	1,760,954	経常一般財源等比率(%)	101.0
			-		-						商工費	562,658	1.5	93,972	354,375	公債費負担比率(%)	17.8
			-		-						土木費	4,915,136	12.9	1,513,155	4,164,306	公債費比率(%)	17.4
			-		-						消防費	1,446,768	3.8	299,752	1,176,308	実質公債費比率(%)	19.5
			-		-						教育費	3,804,012	9.9	693,485	2,615,641	起債制限比率(%)	11.3
			-		-						災害復旧費	69,035	0.2	-	716	積立金	2,393,307
			-		-						公債費	5,556,947	14.5	-	5,405,782	財調債	279,736
			-		-						諸支出費	-	-	-	-	現在高	6,747,472
			-		-						前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	52,348,918
			-		-						歳出合計	38,243,726	100.0	4,095,064	26,851,305	うち政府資金	33,312,205
			-		-						合 計	6,308,658	国民健康保険	390,493	390,493	物件等購入	244,611
			-		-						国民健康保険	3,176,359	国民健康保険	318,660	318,660	保証・補償	-
			-		-						国民健康保険	843,534	国民健康保険	15,645	15,645	その他	1,371,853
			-		-						国民健康保険	296,216	国民健康保険	31,283	31,283	実質的なもの	-
			-		-						国民健康保険	9,652	国民健康保険	75	75	収益事業収入	-
			-		-						国民健康保険	588,768	国民健康保険	63	63	土地開発基金現在高	1,392,434
			-		-						その他	1,394,129	国民健康保険	140	140	徴収率(%)	97.4
			-		-						歳入一般財源等		国民健康保険	63	63	現計	98.5
			-		-						歳入一般財源等		国民健康保険	140	140	市町村民税	92.9
			-		-						歳入一般財源等		国民健康保険	140	140	純固定資産税	97.0
			-		-						歳入一般財源等		国民健康保険	140	140	純固定資産税	87.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		23,390人		産 業 構 造		人口集中地区人口		6,097 6,484	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2		
			12年国調		24,662人		区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)		21	2075				
			増減率		-5.2%					7年国調(人)						117.05	
		住民基本台帳人口	18.3.31	23,939人	第1次	276	343	面積(km ²)		117.05		岐阜県		地方交付税種地	2-3		
			17.3.31	24,188人		2.1	2.5	人口密度(人)		200		美濃市					
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等			市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区 分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方税	2,987,595	31.8	2,800,398			普通税			新産	×	歳入総額		9,396,635		9,261,728		
地方譲与税	207,503	2.2	207,503			法定普通税			工特		×	歳出総額		9,061,287		8,770,397	
利子割交付金	14,980	0.2	14,980			市町村民税			低開			×	歳入歳出差引		335,348		491,331
配当割交付金	5,737	0.1	5,737			個人均等割			産炭	×			翌年度に繰越すべき財源		29,523		458,501
株式等譲渡所得割交付金	9,205	0.1	9,205			所得割			山振		×		実質収支		305,825		32,830
地方消費税交付金	230,913	2.5	230,913			法人均等割			離島			×	単年度収支		272,995		-230,560
ゴルフ場利用税交付金	22,367	0.2	22,367			法人税割			過疎	×			積立金		100,460		70,230
特別地方消費税交付金	-	-	-			固定資産税			半島		×		繰上償還金		-		-
自動車取得税交付金	65,325	0.7	65,325			うち純固定資産税			首都			×	積立金取崩し額		-		-
軽油引取税交付金	-	-	-			軽自動車税			近畿	×			実質単年度収支		373,455		-160,330
地方特例交付金	99,540	1.1	99,540			市町村たばこ税			中		×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)
地方交付税	2,716,867	28.9	2,118,814			市町村民税			部			×	一般職員		187		659,780
普通交付税	2,118,814	22.5	2,118,814			市町村民税			市町村圏	×			うち技能労務員		26		71,670
特別交付税	598,053	6.4	-			市町村民税			特定農山村		×		教育公務員		3		10,540
(一般財源計)	6,360,032	67.7	5,574,782			市町村民税			財政再建			×	消防職員		-		-
交通安全対策特別交付金	3,603	0.0	3,603			市町村民税			指数表選定	×			臨時職員		-		-
分担金・負担金	121,442	1.3	-			市町村民税			財源超過		×		等 合 計		190		670,320
使用料	110,373	1.2	15,557			市町村民税			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		適用開始年月日	
手数料	49,211	0.5	-			市町村民税			議員公務災害			し尿処理		1		17.01.01	
国庫支出金	869,516	9.3	-			市町村民税			非常勤公務災害		ごみ処理		1		17.01.01		
国有提供交付金	-	-	-			市町村民税			退職手当		火葬場		-		-		
都道府県支出金	431,024	4.6	-			市町村民税			事務機共同		常備消防		1		18.04.01		
財産収入	23,424	0.2	10,980			市町村民税			税務事務		小学校		1		17.01.01		
寄附金	3,630	0.0	-			市町村民税			老人福祉		中学校		1		17.01.01		
繰入金	111,392	1.2	-			市町村民税			伝染病		その他		16		17.01.01		
繰越金	491,331	5.2	-			市町村民税											
諸収入	388,057	4.1	1			市町村民税											
地方債	433,600	4.6	-			市町村民税											
うち減税補てん償	37,500	0.4	-			市町村民税											
うち臨時財政対策債	300,900	3.2	-			市町村民税											
歳入合計	9,396,635	100.0	5,604,923			100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		区 分		(単位千円)				
人件費	1,885,453	20.8	1,799,059			議会費			基準財政収入額		2,589,512						
うち職員給	1,227,835	13.6	1,164,502			総務費			基準財政需要額		4,723,605						
扶助費	839,127	9.3	288,418			民生費			標準税収入額等		3,379,529						
公債費	1,207,018	13.3	1,148,168			衛生費			標準財政規模		5,498,343						
内訳	1,207,018	13.3	1,148,168			労働費			財政力指数		0.53						
(義務的経費計)	3,931,598	43.4	3,235,645			農林水産業費			実質収支比率(%)		5.6						
物件費	1,048,239	11.6	762,941			商工費			経常一般財源等比率(%)		101.9						
維持補修費	75,205	0.8	70,327			土木費			公債費負担比率(%)		16.3						
補助費等	1,201,044	13.3	1,050,949			消防費			公債費比率(%)		17.0						
うち一部事務組合負担金	450,560	5.0	450,483			教育費			実質公債費比率(%)		16.4						
繰出金	1,146,866	12.7	1,096,716			災害復旧費			起債制限比率(%)		10.6						
積立金	122,612	1.4	100,426			公債費			積立金		1,456,250						
投資・出資金・貸付金	51,533	0.6	90			諸支出費			現在高		128,020						
前年度繰上充用金	-	-	-			前年度繰上充用金			地方債現在高		9,932,472						
投資的経費	1,484,190	16.4	413,177			歳出合計			うち政府資金		7,092,271						
うち人件費	41,494	0.5	30,793			合計			(支) 債務負担行為額		968,687						
普通建設事業費	1,418,450	15.7	410,813			下水道			実質収支		70,416						
うち補助	322,145	3.6	25,870			病院			再差引収支		45,013						
うち単独	1,045,440	11.5	353,346			簡易水道			加入世帯数(世帯)		4,548						
災害復旧事業費	65,740	0.7	2,364			上水道			被保険者数(人)		9,614						
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険			被保険者1人当り		82						
歳出合計	9,061,287	100.0	6,730,271			その他			保険給付費		67						
			経常経費充当一般財源等計			国民健康保険			被保険者1人当り		139						
			5,505,360千円			国民健康保険			被保険者1人当り		67						
			経常収支比率			国民健康保険			被保険者1人当り		67						
			92.6%			国民健康保険			被保険者1人当り		67						
			98.2%			国民健康保険			被保険者1人当り		67						
			(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険			被保険者1人当り		67						
			歳入一般財源等			国民健康保険			被保険者1人当り		67						
			7,065,619千円			国民健康保険			被保険者1人当り		67						
			歳入一般財源等			国民健康保険			被保険者1人当り		67						
			7,065,619千円			国民健康保険			被保険者1人当り		67						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	42,065人 42,298人 -0.6%	産業構造		人口集中地区人口	7,643 8,282		都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	40,990人 41,171人 -0.4%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	7,643 8,282	21	2083	岐阜県 瑞浪市	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		613 2.8		175.00 240		区分		平成17年度(千円) 平成16年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	8,006	8,970	17年国調世帯数 13,703	指定団体等の指定状況	収入総額	14,519,551	15,634,031		
地方税	4,697,219	32.4	4,415,968	55.9	第3次	37.7	41.2	12年国調世帯数 12,890	新産特	歳入総額	13,771,444	14,754,419		
地方譲与税	379,015	2.6	379,015	4.8					工特	歳入歳出差引	748,107	879,612		
利子割交付金	26,285	0.2	26,285	0.3					低開発	翌年度に繰越すべき財源	97,329	162,107		
配当割交付金	10,082	0.1	10,082	0.1					産炭	実質収支	650,778	717,505		
株式等譲渡所得割交付金	16,335	0.1	16,335	0.2					山振	単年度収支	-66,727	-86,522		
地方消費税交付金	383,082	2.6	383,082	4.9					離島	積立金	452,400	406,200		
ゴルフ場利用税交付金	215,234	1.5	215,234	2.7					過疎	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	124,592	0.9	124,592	1.6					首都	実質単年度収支	385,673	319,678		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿					
地方特例交付金	138,309	1.0	138,309	1.8					中部					
地方交付税	2,805,639	19.3	2,139,519	27.1					市町村圏					
普通交付税	2,139,519	14.7	2,139,519	27.1					特定農山村					
特別交付税	666,120	4.6	-	-					財政再建					
(一般財源計)	8,795,792	60.6	7,848,421	99.4					指数表選定					
交通安全対策特別交付金	7,166	0.0	7,166	0.1					財源超過					
分担金・負担金	71,650	0.5	-	-					一部事務組合加入の状況					
使用料	347,880	2.4	23,868	0.3					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	172,628	1.2	-	-					一般職員	303	997,100	3,291		
国庫支出金	1,303,757	9.0	-	-					うち技能労務員	57	157,310	2,760		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					教育公務員	11	31,990	2,908		
都道府県支出金	733,097	5.0	-	-					消防職員	50	158,850	3,177		
財産収入	37,864	0.3	13,698	0.2					職員臨時職員等	-	-	-		
寄附金	9,179	0.1	-	-					議員公務災害	1	16.07.01	8,600		
繰入金	388,368	2.7	-	-					非常勤公務災害	1	16.07.01	7,080		
繰越金	879,612	6.1	-	-					退職手当	-	-	-		
諸収入	370,758	2.6	5	0.0					事務機共同	1	16.07.01	6,310		
地方債	1,401,800	9.7	-	-					税務事務	1	8.01.01	4,300		
うち減税補てん償	53,500	0.4	-	-					老人福祉	1	8.01.01	3,900		
うち臨時財政対策債	461,300	3.2	-	-					伝染病	16	8.01.01	3,750		
歳入合計	14,519,551	100.0	7,893,158	100.0					歳入一般財源等					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,291,095		
人件費	3,171,047	23.0	2,841,825	2,800,128	33.3	議会費	190,973	1.4	-	190,973	基準財政需要額	6,421,534		
うち職員給	2,193,747	15.9	1,915,799	-	-	総務費	2,444,509	17.8	35,129	2,161,174	標準収入額等	5,592,951		
扶助費	1,162,780	8.4	500,390	499,390	5.9	民生費	3,011,734	21.9	122,036	1,926,102	標準財政規模	7,732,470		
公債費	1,484,490	10.8	1,458,811	1,458,811	17.4	衛生費	1,334,282	9.7	109,152	987,482	財政力指数	0.68		
内元利償還金	1,484,490	10.8	1,458,811	1,458,811	17.4	労働費	75,458	0.5	-	20,278	実質収支比率(%)	8.4		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	291,712	2.1	48,613	238,416	経常一般財源等比率(%)	102.1		
(義務的経費計)	5,818,317	42.2	4,801,026	4,758,329	56.6	商工費	498,416	3.6	166,743	201,741	公債費負担比率(%)	13.5		
物件費	2,162,807	15.7	1,611,475	1,395,850	16.6	土木費	1,957,576	14.2	1,184,561	1,049,774	公債費比率(%)	14.4		
維持補修費	273,535	2.0	246,716	246,716	2.9	消防費	572,613	4.2	118,294	543,255	実質公債費比率(%)	12.3		
補助費等	505,402	3.7	421,285	286,056	3.4	教育費	1,879,339	13.6	744,431	1,283,279	起債制限比率(%)	10.6		
うち一部事務組合負担金	107,678	0.8	107,678	85,643	1.0	災害復旧費	30,293	0.2	-	599	積立金	2,356,600		
繰出金	1,338,369	9.7	1,250,223	757,876	9.0	公債費	1,484,539	10.8	-	1,458,860	現在高	606,000		
積立金	785,461	5.7	780,916	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	18,346,025		
投資・出資金・貸付金	328,301	2.4	12,701	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	12,503,116		
投資的経費	2,559,252	18.6	937,591	-	-	歳出合計	13,771,444	100.0	2,528,959	10,061,933	物件等購入保証・補償	2,642,838		
うち人件費	86,491	0.6	81,269	-	-	合計	1,590,314	国民健康保険状況	229,881	175,997	その他	876,675		
普通建設事業費	2,528,959	18.4	936,992	7,444,827千円	88.5%	下水道	502,000	国民健康保険状況	7,397	14,393	実質的なもの	-		
うち補助	389,129	2.8	68,594	88.5%	94.3%	上水道	249,125	国民健康保険状況	75	55	収益事業収入	-		
うち単独	2,106,926	15.3	857,905	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	31,000	国民健康保険状況	140	140	土地開発基金現在高	525,000		
災害復旧事業費	30,293	0.2	599	歳入一般財源等	-	宅地造成	13,101	国民健康保険状況	75	75	市町村民税	97.6	92.3	
失業対策事業費	-	-	-	10,810,040千円	-	国民健康保険	199,800	国民健康保険状況	55	55	市町村民税	98.8	96.1	
歳出合計	13,771,444	100.0	10,061,933	10,810,040千円	-	その他	595,288	国民健康保険状況	140	140	純固定資産税	96.7	89.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	66,730人 64,713人 3.1%	産業構造		人口集中地区人口	18,982 18,956		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	67,331人 67,263人 0.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²)	53.64	21	2091	岐阜県	羽島市	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,012	1,242	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
地方税	8,318,813	41.8	7,768,014	64.0	第2次	14,550	16,174	21,730	新産特	歳入総額	19,924,732	20,640,047					
地方譲与税	556,051	2.8	556,051	4.6	第3次	42.5	47.4	12年国調世帯数	工特	歳出総額	18,394,440	19,116,686					
利子割交付金	48,009	0.2	48,009	0.4				19,338	低開発	歳入歳出差引	1,530,292	1,523,361					
配当割交付金	18,468	0.1	18,468	0.2					産炭	翌年度に繰越すべき財源	183,708	84,269					
株式等譲渡所得割交付金	30,452	0.2	30,452	0.3					山振	実質収支	1,346,584	1,439,092					
地方消費税交付金	549,793	2.8	549,793	4.5					離島	単年度収支	-92,508	75,344					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					過疎	積立金	213,037	274,398					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	177,730	0.9	177,730	1.5					首都	積立金取崩し額	300,000	500,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿	実質単年度収支	-179,471	-150,258					
地方特例交付金	291,509	1.5	291,509	2.4					中部								
地方交付税	3,131,346	15.7	2,646,328	21.8					市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
普通交付税	2,646,328	13.3	2,646,328	21.8					特定農山村	一般職員	298	1,047,100	3,514				
特別交付税	485,018	2.4	-	-					財政再建	うち技能労務員	8	21,330	2,666				
(一般財源計)	13,122,171	65.9	12,086,354	99.5					指数表選定	教育公務員	12	48,770	4,064				
交通安全対策特別交付金	11,832	0.1	11,832	0.1					財源超過	消防職員	81	250,540	3,093				
分担金・負担金	531,107	2.7	-	-						等合	-	-	-				
使用料	192,533	1.0	43,990	0.4						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	48,268	0.2	-	-						議員公務災害	し尿処理	1	18.03.30	8,280			
国庫支出金	1,489,201	7.5	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	2	18.03.30	7,254			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						退職手当	火葬場	-	-	-			
都道府県支出金	881,330	4.4	-	-						事務機共同	常備消防	1	18.04.01	6,400			
財産収入	243,469	1.2	-	-						税務事務	小学校	1	17.04.01	4,650			
寄附金	18,462	0.1	-	-						老人福祉	中学校	1	17.04.01	4,350			
繰入金	565,964	2.8	-	-						伝染病	その他	19	17.04.01	4,150			
繰越金	1,523,361	7.6	-	-													
諸収入	228,834	1.1	423	0.0													
地方債	1,068,200	5.4	-	-													
うち減税補てん償	110,900	0.6	-	-													
うち臨時財政対策債	693,000	3.5	-	-													
歳入合計	19,924,732	100.0	12,142,599	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		7,019,799				
人件費	3,767,881	20.5	3,567,127	3,514,587	27.1	議会費	219,087	1.2	-	219,087	基準財政需要額		9,696,845				
うち職員給	2,528,174	13.7	2,382,030	-	-	総務費	2,129,877	11.6	31,236	1,947,599	標準財政収入額等		9,174,238				
扶助費	2,637,810	14.3	760,353	760,313	5.9	民生費	4,662,297	25.3	63,315	2,384,370	標準財政規模		11,820,566				
公債費	2,416,011	13.1	2,416,011	2,416,011	18.7	衛生費	2,379,303	12.9	305,217	2,028,414	財政力指数		0.72				
内元利償還金	2,416,011	13.1	2,416,011	2,416,011	18.7	労働費	39,680	0.2	-	13,950	実質収支比率(%)		11.4				
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	494,198	2.7	202,915	411,790	経常一般財源等比率(%)		102.7				
(義務的経費計)	8,821,702	48.0	6,743,491	6,690,911	51.7	商工費	396,539	2.2	-	245,752	公債費負担比率(%)		14.9				
物件費	2,460,670	13.4	2,125,190	2,064,720	15.9	土木費	3,083,907	16.8	1,419,167	2,560,418	公債費比率(%)		16.4				
維持補修費	93,622	0.5	92,561	92,561	0.7	消防費	916,828	5.0	47,192	870,089	実質公債費比率(%)		15.4				
補助費等	1,937,703	10.5	1,786,669	1,500,727	11.6	教育費	1,656,713	9.0	98,992	1,571,708	起債制限比率(%)		10.1				
うち一部事務組合負担金	671,405	3.7	660,403	660,403	5.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金		2,201,971				
繰出金	2,113,942	11.5	1,817,384	1,128,487	8.7	公債費	2,416,011	13.1	-	2,416,011	現在高		443,343				
積立金	559,918	3.0	553,037	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		21,371,401				
投資・出資金・貸付金	238,849	1.3	105,459	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		12,473,277				
投資的経費	2,168,034	11.8	1,445,397	11,477,406千円	-	歳出合計	18,394,440	100.0	2,168,034	14,669,188	物件等購入保証・補償		188,756				
うち人件費	52,542	0.3	52,542	88.7%	-	公営事業等への繰出	2,457,802	国民健康保険状況	実質収支	465,627	その他		1,852,127				
普通建設事業費	2,168,034	11.8	1,445,397	94.5%	-	下水道	1,018,375	国民健康保険状況	再差引収支	346,518	実質的なもの		-				
うち補助	446,328	2.4	100,383	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	病院	296,701	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	11,636	収益事業収入		-				
うち単独	1,524,200	8.3	1,283,236	歳入一般財源等	-	上水道	47,159	国民健康保険状況	被保険者数(人)	25,220	土地開発基金現在高		150,000				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	簡易水道	6,212	国民健康保険状況	被保険者1人当り	83	徴収率(%)		97.6				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	412,273	国民健康保険状況	被保険者1人当り	77	現計		98.3				
歳出合計	18,394,440	100.0	14,669,188	16,199,480千円	-		677,082	国民健康保険状況	被保険者1人当り	158	純固定資産税		96.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		6,230	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		住民基本台帳人口	55,761人	57,274人	-2.6%	第1次	1,872	2,371	6,331	21	2105	地方交付税種地	1-2
			56,513人	56,732人	-0.4%	第2次	6.3	7.7	504.19	岐阜県	恵那市		
			18.3.31	17.3.31		第3次	12,044	12,759	111				
			増減率	増減率		17年国調世帯数		18,136	指定団体等の指定状況	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)						12年国調世帯数		17,634	新産特	歳入総額	27,768,177	30,418,550	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		12年国調世帯数		工 特	歳 出 総 額	26,200,527	28,846,251	
地 方 税	6,506,783	23.4	6,249,962	39.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	低 開 発	歳 入 歳 出 差 引	1,567,650	1,572,299	
地 方 譲 与 税	636,733	2.3	636,733	4.1	普 通 税	6,198,260	95.3	45,793	産 炭	翌年度に繰越すべき財源	347,048	53,046	
利 子 割 交 付 金	35,005	0.1	35,005	0.2	法 定 普 通 税	6,198,260	95.3	45,793	山 振	実 質 収 支	1,220,602	1,519,253	
配 当 割 交 付 金	13,426	0.0	13,426	0.1	市 町 村 民 税	2,269,890	34.9	45,793	離 島	単 年 度 収 支	-298,651	1,519,253	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,753	0.1	21,753	0.1	個 人 均 等 割	67,022	1.0	-	過 疎	積 立 金	678,345	96,586	
地 方 消 費 税 交 付 金	523,160	1.9	523,160	3.3	所 得 割	1,712,270	26.3	-	半 島	繰 上 償 還 金	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	148,261	0.5	148,261	0.9	法 人 均 等 割	128,691	2.0	-	首 都	積 立 金 取 崩 し 額	-	984,075	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	361,907	5.6	45,793	近 畿	実 質 単 年 度 収 支	379,694	631,764	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	235,463	0.8	235,463	1.5	固 定 資 産 税	3,478,171	53.5	-	中 部	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,430,285	52.7	-	市 町 村 圏	一 般 職 員	611	1,947,410	3,187
地 方 特 例 交 付 金	197,748	0.7	197,748	1.3	軽 自 動 車 税	110,086	1.7	-	特 定 農 山 村	う ち 技 能 労 務 員	102	279,760	2,743
地 方 交 付 税	8,970,662	32.3	7,485,365	47.8	市 町 村 た ば こ 税	337,911	5.2	-	財 政 再 建	教 育 公 務 員	10	34,690	3,469
普 通 交 付 税	7,485,365	27.0	7,485,365	47.8	鉦 産 税	1,966	0.0	-	指 数 表 選 定	消 防 職 員	83	263,490	3,175
特 別 交 付 税	1,485,297	5.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	236	0.0	-	財 源 超 過	臨 時 職 員	-	-	-
(一 般 財 源 計)	17,288,994	62.3	15,546,876	99.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	等 合 計	704	2,245,590	3,190
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,410	0.0	7,410	0.0	目 的 税	308,523	4.7	-	議 員 公 務 災 害	一 般 職 員	611	1,947,410	3,187
分 担 金 ・ 負 担 金	151,885	0.5	-	-	法 定 目 的 税	308,523	4.7	-	非 常 勤 公 務 災 害	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
使 用 料	598,954	2.2	20,586	0.1	入 湯 税	51,702	0.8	-	退 職 手 当	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
手 数 料	396,907	1.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
国 庫 支 出 金	1,714,130	6.2	-	-	都 市 計 画 税	256,821	3.9	-	税 務 事 務	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
都 道 府 県 支 出 金	2,049,728	7.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
財 産 収 入	290,658	1.0	79,290	0.5	合 計	6,506,783	100.0	45,793	議 員 公 務 災 害	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
寄 附 金	31,586	0.1	-	-					非 常 勤 公 務 災 害	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
繰 入 金	485,357	1.7	-	-					退 職 手 当	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
繰 越 金	1,572,299	5.7	-	-					事 務 機 共 同	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
諸 収 入	637,169	2.3	558	0.0					税 務 事 務	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
地 方 債	2,543,100	9.2	-	-					老 人 福 祉	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
うち減税補てん償	77,200	0.3	-	-					伝 染 病	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
うち臨時財政対策債	965,000	3.5	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
歳 入 合 計	27,768,177	100.0	15,654,720	100.0					議 員 公 務 災 害	職 員 等 合 計	704	2,245,590	3,190
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		(単 位 千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,054,424	
人 件 費	5,672,374	21.6	5,205,210	5,157,950	30.9	議 会 費	248,871	0.9	-	248,765	基 準 財 政 需 要 額	11,584,562	
うち職員給	4,132,038	15.8	3,713,208	-	-	総 務 費	4,853,451	18.5	397,400	3,356,646	標 準 税 収 入 額 等	7,862,026	
扶 助 費	1,920,904	7.3	891,578	891,578	5.3	民 生 費	4,947,580	18.9	53,724	3,312,226	標 準 財 政 規 模	15,347,391	
公 債 費	3,616,308	13.8	3,572,322	3,572,322	21.4	衛 生 費	3,076,779	11.7	477,066	2,314,507	財 政 力 指 数	0.48	
内 元 利 償 還 金	3,616,244	13.8	3,572,258	3,572,258	21.4	労 働 費	54,500	0.2	-	10,500	実 質 収 支 比 率 (%)	8.0	
内 一 時 借 入 金 利 子	64	0.0	64	64	0.0	農 林 水 産 業 費	1,670,807	6.4	738,308	866,557	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	102.0	
(義 務 的 経 費 計)	11,209,586	42.8	9,669,110	9,621,850	57.6	商 工 費	352,687	1.3	2,215	212,327	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1	
物 件 費	4,187,078	16.0	2,633,540	2,267,580	13.6	土 木 費	3,244,221	12.4	2,106,775	2,389,324	公 債 費 比 率 (%)	15.8	
維 持 補 修 費	345,963	1.3	238,375	238,375	1.4	消 防 費	931,461	3.6	53,203	834,047	実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.3	
補 助 費 等	1,524,375	5.8	1,171,041	991,606	5.9	教 育 費	3,125,758	11.9	716,648	2,219,429	起 債 制 限 比 率 (%)	12.6	
うち一部事務組合負担金	3,821	0.0	3,821	3,821	0.0	災 害 復 旧 費	78,104	0.3	-	3,472	積 立 金	3,288,087	
繰 出 金	2,459,754	9.4	2,308,058	1,305,364	7.8	公 債 費	3,616,308	13.8	-	3,572,322	財 調 債	293,696	
積 立 金	1,657,207	6.3	873,813	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	4,267,772	
投資・出資金・貸付金	193,121	0.7	75,221	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	37,951,311	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	26,200,527	100.0	4,545,339	19,340,122	うち政府資金	27,211,346	
投資的経費	4,623,443	17.6	2,370,964	14,424,775千円	86.4%	合 計	2,804,118	国民計	221,697	221,697	物 件 等 購 入	78,486	
うち人件費	95,885	0.4	88,221	経 常 収 支 比 率	92.1%	下 水 道	691,738	国民健康保険	172,188	172,188	保 証 ・ 補 償	-	
普通建設事業費	4,545,339	17.3	2,367,492	86.4%	92.1%	簡 易 水 道	342,630	国民健康保険	11,021	11,021	そ の 他	488,749	
うち補助	1,216,344	4.6	265,746	(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)		病 院	231,286	被 保 険 者 数 (人)	22,030	22,030	実 質 的 な も の	-	
うち単独	3,032,676	11.6	1,942,604	歳 入 一 般 財 源 等		介 護 サ ー ビ ス	96,968	被 保 険 者 1 人 当 り	71	71	収 益 事 業 収 入	-	
災害復旧事業費	78,104	0.3	3,472	20,907,772千円		国民健康保険	452,672	保 険 料 (料) 収 入 額	57	57	土 地 開 発 基 金 現 在 高	956,171	
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	988,824	保 険 給 付 費	136	136	現 計	98.0 86.0	
歳 出 合 計	26,200,527	100.0	19,340,122								市 町 村 民 税	98.5 92.7	
											純 固 定 資 産 税	97.6 81.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	62,102人 63,283人 -1.9%	産業構造		人口集中地区人口	32,367 35,930	都道府県名	団体名	市町村類型	-2																																																			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	62,228人 62,406人 -0.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	岐阜県	2121 土岐市	地方交付税種地	2-4																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積(km ²) 人口密度(人)	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)																																																			
地方税	6,557,082	33.4	6,034,979	51.8	211	183	0.6	116.01 535	新産業 × 工特 × 低開発 × 産炭 × 山振 × 離島 × 過疎 × 半島 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 特定農山村 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,606,036 18,950,341 655,695 288 655,407 294,922 271,543 - - 566,465	19,981,493 19,419,622 561,871 201,386 360,485 103 15,215 - 370,000 -354,682																																																			
市町村税の状況 (単位千円・%)																																																															
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計														
普通税	6,032,957	92.0	59,216		6,032,957	92.0	59,216	2,435,885	37.1	59,216	73,298	1.1	-	1,806,154	27.5	-	164,147	2.5	-	392,286	6.0	59,216	3,173,614	48.4	-	3,161,003	48.2	-	100,843	1.5	-	322,466	4.9	-	119	0.0	-	30	0.0	-	524,125	8.0	-	524,125	8.0	-	2,022	0.0	-	-	-	522,103	8.0	-	-	-	-	-	6,557,082	100.0	59,216		
歳入合計	19,606,036	100.0	11,647,062	100.0	6,032,957	92.0	59,216	2,435,885	37.1	59,216	73,298	1.1	-	1,806,154	27.5	-	164,147	2.5	-	392,286	6.0	59,216	3,173,614	48.4	-	3,161,003	48.2	-	100,843	1.5	-	322,466	4.9	-	119	0.0	-	30	0.0	-	524,125	8.0	-	524,125	8.0	-	2,022	0.0	-	-	-	522,103	8.0	-	-	-	6,557,082	100.0	59,216				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額																																																			
人件費	4,492,089	23.7	4,051,356	3,991,161	32.2	議会費	217,006	1.1	-	217,006	5,753,511	9,737,356																																																			
うち職員給	3,155,842	16.7	2,801,151	-	-	総務費	2,220,171	11.7	80,492	1,904,877	7,509,053	7,509,053																																																			
扶助費	2,095,131	11.1	845,261	845,014	6.8	民生費	4,741,886	25.0	30,803	2,961,713	11,492,898	11,492,898																																																			
公債費	1,794,800	9.5	1,776,226	1,776,226	14.3	衛生費	2,933,767	15.5	1,229,992	1,876,246	0.58	0.58																																																			
内元利償還金	1,794,800	9.5	1,776,226	1,776,226	14.3	労働費	68,376	0.4	1,291	18,346	5.7	5.7																																																			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	157,450	0.8	21,615	142,968	101.3	101.3																																																			
(義務的経費計)	8,382,020	44.2	6,672,843	6,612,401	53.4	商工費	600,459	3.2	12,300	364,576	12.2	12.2																																																			
物件費	2,193,182	11.6	1,690,144	1,264,422	10.2	土木費	2,463,819	13.0	439,478	2,126,531	12.0	12.0																																																			
維持補修費	176,067	0.9	133,438	133,438	1.1	消防費	697,603	3.7	71,520	611,149	21.0	21.0																																																			
補助費等	1,202,706	6.3	1,116,340	696,071	5.6	教育費	3,038,423	16.0	1,424,904	1,872,595	9.4	9.4																																																			
うち一部事務組合負担金	128,505	0.7	128,505	119,283	1.0	災害復旧費	3,562	0.0	-	1,187	2,057,524	2,057,524																																																			
繰出金	2,688,371	14.2	2,508,210	2,222,700	17.9	公債費	1,794,800	9.5	-	1,776,226	433,445	433,445																																																			
積立金	543,329	2.9	411,968	-	-	諸支出費	13,019	0.1	13,019	13,019	5,038,309	5,038,309																																																			
投資・出資金・貸付金	435,690	2.3	225,690	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	16,618,657	16,618,657																																																			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,950,341	100.0	3,325,414	13,886,439	13,307,987	13,307,987																																																			
投資的経費	3,328,976	17.6	1,127,806	10,929,032千円	88.2%	合計	3,446,534	国民健康保険状況	実質収支	201,030	220,054	220,054																																																			
うち人件費	58,179	0.3	57,433	88.2%	93.8%	下水道	1,415,905	国民健康保険状況	再差引収支	139,713	-	-																																																			
普通建設事業費	3,325,414	17.5	1,126,619	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	528,444	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	12,342	161,393	161,393																																																			
うち補助	827,875	4.4	30,365	歳入一般財源等		上水道	228,259	国民健康保険状況	被保険者数(人)	25,026	-	-																																																			
うち単独	2,462,599	13.0	1,079,814	14,542,134千円		工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	81	-	-																																																			
災害復旧事業費	3,562	0.0	1,187			その他	905,430	国民健康保険状況	被保険者1人当り	61	1,400,000	1,400,000																																																			
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険状況	被保険者1人当り	143	96.9	85.3																																																			
歳出合計	18,950,341	100.0	13,886,439					国民健康保険状況	被保険者1人当り	143	97.6	87.2																																																			
								国民健康保険状況	被保険者1人当り	143	96.2	83.2																																																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		86,816 87,081	都道府県名 21	団体名 2130	市町村類型	- 2
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		住民基本台帳人口	144,174人	141,765人 1.7%	第1次	1,371	1,766	87.77	1,643	岐阜県	各務原市	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		区		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方税	19,710,037	46.0	18,325,855	75.9	普通税	18,322,186	93.0	252,214	42,821,432	41,818,807			
地方譲与税	1,094,193	2.6	1,094,193	4.5	法定普通税	18,322,186	93.0	252,214	40,394,586	39,655,951			
利子割交付金	114,804	0.3	114,804	0.5	市町村民税	8,437,468	42.8	252,214	2,426,846	2,162,856			
配当割交付金	44,043	0.1	44,043	0.2	個人均等割	184,245	0.9	-	324,544	246,004			
株式等譲渡所得割交付金	71,435	0.2	71,435	0.3	所得割	6,039,739	30.6	-	2,102,302	1,916,852			
地方消費税交付金	1,258,723	2.9	1,258,723	5.2	法人均等割	329,207	1.7	-	185,450	-104,380			
ゴルフ場利用税交付金	28,638	0.1	28,638	0.1	法人税割	1,884,277	9.6	252,214	119,140	6,096			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,982,997	45.6	-	-	-			
自動車取得税交付金	322,582	0.8	322,582	1.3	うち純固定資産税	8,929,833	45.3	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	186,214	0.9	-	-	-			
地方特例交付金	740,347	1.7	740,347	3.1	市町村たばこ税	715,507	3.6	-	-	-			
地方交付税	2,147,108	5.0	1,488,914	6.2	鉱産税	-	-	-	-	-			
普通交付税	1,488,914	3.5	1,488,914	6.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-			
特別交付税	658,194	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-			
(一般財源計)	25,531,910	59.6	23,489,534	97.2	目的税	1,387,851	7.0	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	29,955	0.1	29,955	0.1	法定目的税	1,387,851	7.0	-	-	-			
分担金・負担金	193,316	0.5	-	-	入湯税	3,669	0.0	-	-	-			
使用料	729,927	1.7	104,330	0.4	事業所税	-	-	-	-	-			
手数料	197,017	0.5	-	-	都市計画税	1,384,182	7.0	-	-	-			
国庫支出金	3,774,501	8.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-			
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	504,660	1.2	504,660	2.1	法定外目的税	-	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,611,286	3.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-			
財産収入	247,289	0.6	29,239	0.1	合計	19,710,037	100.0	252,214	-	-			
寄附金	137,132	0.3	-	-									
繰入金	1,803,655	4.2	-	-									
繰越金	2,162,856	5.1	-	-									
諸収入	1,104,828	2.6	283	0.0									
地方債	4,793,100	11.2	-	-									
うち減税補てん償	274,600	0.6	-	-									
うち臨時財政対策債	1,504,900	3.5	-	-									
歳入合計	42,821,432	100.0	24,158,001	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	16,334,411	
人件費	9,117,306	22.6	8,359,563	8,242,189	31.8	議会費	352,882	0.9	-	352,882	基準財政需要額	17,242,499	
うち職員給	6,692,758	16.6	6,000,610	-	-	総務費	7,349,936	18.2	1,723,958	4,969,753	標準税収入額等	21,404,643	
扶助費	4,402,334	10.9	1,865,706	1,865,010	7.2	民生費	10,729,343	26.6	1,012,043	6,465,052	標準財政規模	22,893,557	
公債費	3,080,478	7.6	3,073,072	3,073,072	11.8	衛生費	3,805,625	9.4	1,177,985	2,661,681	財政力指数	0.92	
内元利償還金	3,080,478	7.6	3,073,072	3,073,072	11.8	労働費	171,728	0.4	1,192	56,512	実質収支比率(%)	9.2	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	491,546	1.2	254,998	354,992	経常一般財源等比率(%)	105.5	
(義務的経費計)	16,600,118	41.1	13,298,341	13,180,271	50.8	商工費	993,643	2.5	70,374	495,605	公債費負担比率(%)	10.0	
物件費	6,271,220	15.5	5,253,264	4,649,681	17.9	土木費	6,324,697	15.7	4,508,061	4,063,180	公債費比率(%)	9.2	
維持補修費	305,238	0.8	302,702	302,702	1.2	消防費	2,161,769	5.4	357,738	1,867,795	実質公債費比率(%)	8.3	
補助費等	1,303,834	3.2	1,150,122	930,207	3.6	教育費	4,932,939	12.2	1,312,173	3,903,204	起債制限比率(%)	7.8	
うち一部事務組合負担金	113,338	0.3	113,338	113,276	0.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	3,566,162	
繰出金	3,350,006	8.3	3,063,560	2,077,520	8.0	公債費	3,080,478	7.6	-	3,073,072	現在高	5,037,691	
積立金	1,583,699	3.9	1,500,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	37,909,129	
投資・出資金・貸付金	561,949	1.4	1,159	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	26,673,790	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	40,394,586	100.0	10,418,522	28,263,728	物件等購入保証・補償	6,364,469	
投資的経費	10,418,522	25.8	3,694,580	21,140,381千円	81.5%	合計	3,381,471	国民健康保険状況	962,799	962,799	その他	2,064,729	
うち人件費	174,630	0.4	173,203	87.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	895,047	国民健康保険	758,206	25,892	25,892	収益事業収入	-	
普通建設事業費	10,418,522	25.8	3,694,580	81.5%		31,465	国民健康保険	52,552	86	86	土地開発基金現在高	2,000,000	
うち補助	2,264,207	5.6	253,508			-	国民健康保険	832,857	60	60	徴収率(%)	98.2	
うち単独	7,999,119	19.8	3,339,193			-	国民健康保険	1,622,102	145	145	現計	98.3	
災害復旧事業費	-	-	-			-	国民健康保険	-	-	-	市町村民税	94.1	
失業対策事業費	-	-	-			-	国民健康保険	-	-	-	純固定資産税	97.9	
歳出合計	40,394,586	100.0	28,263,728									92.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		42,645	都道府県名		21	団体名		2148	市町村類型	- 2			
			12年国調	増減率	97,686人	93,463人	4.5%	区分		12年国調	7年国調		12年国調(人)	7年国調(人)				岐阜県	可児市	地方交付税種地
		住民基本台帳人口	18.3.31	17.3.31	95,155人	94,804人	0.4%	第1次	1,027	1,203	面積(km ²)	87.60	人口密度(人)	1,115						
		歳入の状況 (単位千円・%)		第2次		第3次		17年国調世帯数		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	41.8	44.3	27,375	24,496	33,500	新産業特	歳入総額	26,391,049	26,373,315	歳出総額	25,189,176	24,959,588	歳入歳出差引	1,201,873	1,413,727	
地方税	13,601,233	51.5	12,383,638	78.2	56.0	53.0	地方譲与税	717,054	4.5	低開発	翌年度に繰越すべき財源	388,520	282,635	実質収支	813,353	1,131,092	単年度収支	-317,739	579,130	
地方交付金	78,325	0.3	78,325	0.5			配当交付金	30,053	0.2	産炭	積立金	1,323,124	638,208	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	668,014	1,078,378	
株等譲渡所得交付金	48,797	0.2	48,797	0.3			地方消費税交付金	830,114	5.2	山振	実質単年度収支	337,371	138,960							
地方消費税交付金	830,114	3.1	830,114	5.2			ゴルフ場利用税交付金	201,374	1.3	離島	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			自動車取得税交付金	210,437	1.3	過疎	一般職員	443	1,481,760	3,345						
自動車取得税交付金	210,437	0.8	210,437	1.3			軽油引取税交付金	-	-	半島	うち技能労務員	28	75,800	2,707						
軽油引取税交付金	-	-	-	-			地方特例交付金	500,622	3.2	首都	教育公務員	16	60,830	3,802						
地方特例交付金	500,622	1.9	500,622	3.2			地方交付税	1,389,210	4.8	近畿	消防職員	-	-	-						
地方交付税	1,389,210	5.3	761,175	4.8			普通交付税	761,175	4.8	中部	臨時職員	-	-	-						
普通交付税	761,175	2.9	761,175	4.8			特別交付税	628,035	2.4	市町村圏	等合	459	1,542,590	3,361						
特別交付税	628,035	2.4	-	-			(一般財源計)	17,607,219	66.7	特定農山村	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	17,607,219	66.7	15,761,589	99.5			交通安全対策特別交付金	17,986	0.1	財政再建	議員公務災害	1	6.04.01	9,200						
交通安全対策特別交付金	17,986	0.1	17,986	0.1			分担金・負担金	236,651	0.9	指数表選定	非常勤公務災害	1	6.04.01	7,800						
分担金・負担金	236,651	0.9	-	-			使用料	380,508	0.2	財源超過	退職手当	1	6.04.01	7,100						
使用料	380,508	1.4	28,857	0.2			手数料	199,688	0.8	財政再建	事務機共同	1	6.04.01	7,100						
手数料	199,688	0.8	-	-			国庫支出金	1,851,470	7.0	老人福祉	税務事務	1	6.04.01	4,800						
国庫支出金	1,851,470	7.0	-	-			国有提供交付金	-	-	伝染病	小学校	1	6.04.01	4,800						
国有提供交付金	-	-	-	-			(特別区財調交付金)	-	-	その他	中学校	1	6.04.01	4,250						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			都道府県支出金	1,006,299	3.8	議員公務災害	その他	22	6.04.01	4,000						
都道府県支出金	1,006,299	3.8	-	-			財産収入	499,015	1.9	し尿処理	市区町村長	1	6.04.01	9,200						
財産収入	499,015	1.9	26,170	0.2			寄附金	19,753	0.1	ごみ処理	助役	1	6.04.01	7,800						
寄附金	19,753	0.1	-	-			繰入金	767,890	2.9	火葬場	収入役	1	6.04.01	7,100						
繰入金	767,890	2.9	-	-			繰越金	1,413,727	5.4	常備消防	教育長	1	6.04.01	7,100						
繰越金	1,413,727	5.4	-	-			諸収入	810,843	3.1	小学校	議会議長	1	6.04.01	4,800						
諸収入	810,843	3.1	559	0.0			地方債	1,580,000	6.0	中学校	議会副議長	1	6.04.01	4,250						
地方債	1,580,000	6.0	-	-			うち減税補てん償	185,100	0.7	その他	議会議員	22	6.04.01	4,000						
うち減税補てん償	185,100	0.7	-	-			うち臨時財政対策債	995,000	3.8	歳入合計	26,391,049	100.0	15,835,161	100.0						
うち臨時財政対策債	995,000	3.8	-	-			歳入合計	26,391,049	100.0	経常経費充当一般財源等	15,835,161	100.0	21,917,487千円	92.4%						
歳入合計	26,391,049	100.0	15,835,161	100.0			目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区別		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		11,447,138				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	11,447,138	基準財政需要額	12,214,734	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93
人件費	4,117,882	16.3	3,733,624	3,698,267	21.7	議会費	229,033	0.9	-	229,033	基準財政収入額	11,447,138	基準財政需要額	12,214,734	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93
うち職員給	2,917,703	11.6	2,579,995	-	-	総務費	4,016,965	15.9	68,777	3,685,145	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	100.3
扶助費	2,685,389	10.7	1,127,601	1,127,601	6.6	民生費	5,320,463	21.1	130,893	3,307,184	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	100.3
公債費	2,572,356	10.2	2,559,567	2,559,567	15.0	衛生費	2,593,281	10.3	74,289	2,395,866	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	100.3
内元償還金	2,572,290	10.2	2,559,501	2,559,501	15.0	労働費	47,243	0.2	-	17,243	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	100.3
内一時借入金利息	66	0.0	66	66	0.0	農林水産業費	500,942	2.0	158,222	399,725	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	100.3
(義務的経費計)	9,375,627	37.2	7,420,792	7,385,435	43.4	商工費	262,812	1.0	3,015	170,270	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	100.3
物件費	3,821,145	15.2	2,924,745	2,274,535	13.4	土木費	5,060,110	20.1	3,109,566	4,079,837	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	100.3
維持補修費	156,208	0.6	132,967	124,617	0.7	消防費	873,617	3.5	84,603	828,681	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	100.3
補助費等	3,338,702	13.3	3,186,188	2,989,333	17.6	教育費	3,712,354	14.7	633,127	3,043,063	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	100.3
うち一部事務組合負担金	2,224,195	8.8	2,224,141	2,218,862	13.0	災害復旧費	-	-	-	-	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	100.3
繰出金	2,707,881	10.8	2,563,700	1,863,440	11.0	公債費	2,572,356	10.2	2,559,567	2,559,567	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	100.3
積立金	1,413,991	5.6	1,412,223	-	-	諸支出費	-	-	-	-	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	100.3
投資・出資金・貸付金	113,130	0.4	1,030	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	100.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	25,189,176	100.0	4,262,492	20,715,614	標準収入額等	15,019,685	標準財政規模	15,780,860	財政力指数	0.93	実質収支比率(%)	5.2	経常一般財源等比率(%)	100.3
投資的経費	4,262,492	16.9	3,073,969	3,073,969	16.9	公営事業等への繰出	2,760,380	国民健康保険	461,491	国民健康保険	461,491	98.0	88.5	現計	98.2	92.4	純固定資産税	97.8	85.2	
うち人件費	107,920	0.4	103,145	-	-	合計	2,760,380	国民健康保険	461,491	国民健康保険	461,491	98.0	88.5	現計	98.2	92.4	純固定資産税	97.8	85.2	
普通建設事業費	4,262,492	16.9	3,073,969	3,073,969	16.9	下水道	1,282,778	国民健康保険	461,491	国民健康保険	461,491	98.0	88.5	現計	98.2	92.4	純固定資産税	97.8	85.2	
うち補助	905,588	3.6	229,551	-	-	上水道	50,853	国民健康保険	461,491	国民健康保険	461,491	98.0	88.5	現計	98.2	92.4	純固定資産税	97.8	85.2	
うち単独	3,246,229	12.9	2,798,036	-	-	簡易水道	15,785	国民健康保険	461,491	国民健康保険	461,491	98.0	88.5	現計	98.2	92.4	純固定資産税	97.8	85.2	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	市場	972	国民健康保険	461,491	国民健康保険	461,491	98.0	88.5	現計	98.2	92.4	純固定資産税	97.8	85.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	948,501	国民健康保険	461,491	国民健康保険	461,491	98.0	88.5	現計	98.2	92.4	純固定資産税	97.8	85.2	
歳出合計	25,189,176	100.0	20,715,614	21,917,487千円	92.4%	歳入一般財源等	21,917,487千円	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		16,254 16,239	都道府県名 21 岐阜県	団体名 2164 瑞穂市	市町村類型 地方交付税種地	- 2
			12年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)					
		住民基本台帳人口	50,009人	46,571人	7.4%	第1次	811	822	28.18	1,775	21	2164	2-5
			47,704人	47,091人	1.3%	第2次	8,879	9,071	17年国調世帯数	18,226	指定団体等の指定状況	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)						第3次	37.4	40.0	12年国調世帯数	16,197	収入総額	13,070,657	14,196,907
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							歳入総額	12,387,390	12,972,454
地方税	5,972,520	45.7	5,972,520	73.5							歳入歳出差引	683,267	1,224,453
地方譲与税	388,438	3.0	388,438	4.8							翌年度に繰越すべき財源	27,804	-
利子割交付金	35,598	0.3	35,598	0.4							実質収支	655,463	1,224,453
配当割交付金	13,657	0.1	13,657	0.2							単年度収支	-568,990	-11,390
株式等譲渡所得割交付金	22,159	0.2	22,159	0.3							積立金	1,633	300,874
地方消費税交付金	400,227	3.1	400,227	4.9							繰上償還金	-	747,367
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額	-	300,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-567,357	736,851
自動車取得税交付金	121,550	0.9	121,550	1.5									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金	228,450	1.7	228,450	2.8									
地方交付税	1,310,044	10.0	936,025	11.5									
普通交付税	936,025	7.2	936,025	11.5									
特別交付税	374,019	2.9	-	-									
(一般財源計)	8,492,643	65.0	8,118,624	99.9									
交通安全対策特別交付金	10,618	0.1	10,618	0.1									
分担金・負担金	83,638	0.6	-	-									
使用料	339,052	2.6	25	0.0									
手数料	104,140	0.8	-	-									
国庫支出金	667,776	5.1	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	590,604	4.5	-	-									
財産収入	57,091	0.4	27	0.0									
寄附金	3,259	0.0	-	-									
繰入金	32,775	0.3	-	-									
繰越金	1,224,453	9.4	-	-									
諸収入	451,408	3.5	537	0.0									
地方債	1,013,200	7.8	-	-									
うち減税補てん償	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	615,000	4.7	-	-									
歳入合計	13,070,657	100.0	8,129,831	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,547,185	
人件費	2,419,718	19.5	2,099,271	2,086,316	23.9	議会費	130,191	1.1	223	130,191	基準財政需要額	6,014,106	
うち職員給	1,606,552	13.0	1,362,979	-	-	総務費	2,374,279	19.2	26,388	2,199,020	標準税収入額等	7,263,563	
扶助費	1,287,979	10.4	543,010	542,967	6.2	民生費	3,531,916	28.5	292,239	2,307,982	標準財政規模	8,199,588	
公債費	644,517	5.2	632,436	632,436	7.2	衛生費	1,486,833	12.0	186,634	1,249,961	財政力指数	0.87	
内元利償還金	644,517	5.2	632,436	632,436	7.2	労働費	10,060	0.1	-	10,060	実質収支比率(%)	8.0	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	188,272	1.5	76,178	109,819	経常一般財源等比率(%)	99.1	
(義務的経費計)	4,352,214	35.1	3,274,717	3,261,719	37.3	商工費	37,732	0.3	-	37,501	公債費負担比率(%)	6.0	
物件費	2,321,618	18.7	1,639,950	1,571,405	18.0	土木費	1,532,551	12.4	1,044,438	1,081,442	公債費比率(%)	4.8	
維持補修費	212,026	1.7	210,868	210,868	2.4	消防費	601,347	4.9	35,245	597,066	実質公債費比率(%)	4.9	
補助費等	1,487,783	12.0	1,421,202	1,263,926	14.5	教育費	1,849,692	14.9	363,905	1,458,647	起債制限比率(%)	3.5	
うち一部事務組合負担金	645,224	5.2	635,311	537,513	6.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,547,164	
繰出金	867,984	7.0	747,751	589,370	6.7	公債費	644,517	5.2	-	632,436	現在高	1,205,730	
積立金	1,010,377	8.2	1,006,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,819,337	
投資・出資金・貸付金	110,138	0.9	110,138	30,138	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	9,782,348	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,387,390	100.0	2,025,250	9,814,125	物件等購入保証・補償	3,633,332	
投資的経費	2,025,250	16.3	1,403,499	6,927,426千円	-	合計	954,093	7.9	-	-	その他の実質的なもの	-	
うち人件費	29,282	0.2	29,282	79.2%	85.2%	下水道	99,642	0.8	-	-	収益事業収入	-	
普通建設事業費	2,025,250	16.3	1,403,499	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	86,109	0.7	-	-	土地開発基金現在高	185,879	
うち補助	176,444	1.4	72,432	歳入一般財源等	-	介護サービス	38,401	0.3	-	-	徴収率(%)	98.8	
うち単独	1,638,331	13.2	1,306,541	10,497,392千円	-	簡易水道	1,334	0.0	-	-	現計	98.4	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	283,383	2.3	-	-	市町村民税	94.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	445,224	3.6	-	-	純固定資産税	99.0	
歳出合計	12,387,390	100.0	9,814,125	-	-							96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		11,959 12,692	都道府県名 21 岐阜県	団体名 2172 飛騨市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 2		
			12年国調 増減率	28,902人 30,421人 -5.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km ²) 人口密度(人)	792.31 36
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
							収入	超過課税分				歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源
地方税	3,475,061	15.1	3,475,061	33.8	普通税	3,459,201	99.5	314,900	新産特	×	22,999,627	21,843,208			
地方譲与税	337,367	1.5	337,367	3.3	法定普通税	3,459,201	99.5	314,900	工特	×	21,396,647	19,680,126			
利子割交付金	18,544	0.1	18,544	0.2	市町村民税	1,140,036	32.8	-	低開発	×	1,602,980	2,163,082			
配当割交付金	7,099	0.0	7,099	0.1	個人均等割	35,058	1.0	-	産炭	×	430,770	438,674			
株式等譲渡所得割交付金	11,365	0.0	11,365	0.1	所得割	804,995	23.2	-	山振	×	1,172,210	1,724,408			
地方消費税交付金	276,941	1.2	276,941	2.7	法人均等割	65,007	1.9	-	離島	×	-552,198	193,811			
ゴルフ場利用税交付金	7,069	0.0	7,069	0.1	法人税割	234,976	6.8	-	過疎	×	909,829	804,412			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,097,267	60.4	314,900	半島	×	-	690,911			
自動車取得税交付金	124,657	0.5	124,657	1.2	うち純固定資産税	2,089,284	60.1	314,900	首都	×	874,500	1,168,035			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,707	1.8	-	中部	×	-516,869	521,099			
地方特例交付金	106,735	0.5	106,735	1.0	市町村たばこ税	160,191	4.6	-	市町村圏	×					
地方交付税	6,853,815	29.8	5,852,679	56.9	鉦産税	-	-	-	特定農山村	×					
普通交付税	5,852,679	25.4	5,852,679	56.9	特別土地保有税	-	-	-	財政再建	×					
特別交付税	1,001,136	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×					
(一般財源計)	11,218,653	48.8	10,217,517	99.4	目的税	15,860	0.5	-	財源超過	×					
交通安全対策特別交付金	5,103	0.0	5,103	0.0	法定目的税	15,860	0.5	-	一部事務組合加入の状況	×					
分担金・負担金	255,929	1.1	-	-	入湯税	15,860	0.5	-	特別職等	×					
使用料	334,147	1.5	34,322	0.3	事業所税	-	-	-	定数	×					
手数料	124,411	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	適用開始年月日	×					
国庫支出金	2,823,596	12.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一般職員	×	304	916,960			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	うち技能労務員	×	35	88,790			
都道府県支出金	1,571,252	6.8	-	-	合計	3,475,061	100.0	314,900	教育公務員	×	-	-			
財産収入	50,498	0.2	18,662	0.2					消防職員	×	75	198,780			
寄附金	21,717	0.1	-	-					職員臨時職員等	×	-	-			
繰入金	1,293,191	5.6	-	-					合計	×	379	1,115,740			
繰越金	2,163,082	9.4	-	-					一部事務組合加入の状況	×					
諸収入	283,448	1.2	1,322	0.0					特別職等	×					
地方債	2,854,600	12.4	-	-					定数	×					
うち減税補てん償	41,000	0.2	-	-					適用開始年月日	×					
うち臨時財政対策債	619,100	2.7	-	-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×					
歳入合計	22,999,627	100.0	10,276,926	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)			
人件費	2,855,851	13.3	2,651,257	2,642,935	24.2	議会費	161,431	0.8	-	161,431	基準財政収入額	3,119,176			
うち職員給	1,964,513	9.2	1,804,225	-	-	総務費	3,315,697	15.5	339,844	2,729,737	基準財政需要額	8,056,887			
扶助費	878,302	4.1	350,711	350,081	3.2	民生費	2,689,196	12.6	176,110	1,643,497	標準税収入額等	4,046,562			
公債費	2,635,688	12.3	2,478,055	2,478,055	22.7	衛生費	1,391,011	6.5	283,157	1,054,733	標準財政規模	9,899,241			
内訳	2,635,688	12.3	2,478,055	2,478,055	22.7	労働費	16,800	0.1	-	1,800	財政力指数	0.38			
(義務的経費計)	6,369,841	29.8	5,480,023	5,471,071	50.0	農林水産業費	1,392,029	6.5	699,574	624,898	実質収支比率(%)	11.8			
物件費	2,262,996	10.6	1,512,757	1,318,445	12.1	商工費	997,352	4.7	233,510	680,326	経常一般財源等比率(%)	103.8			
維持補修費	572,711	2.7	478,538	317,611	2.9	土木費	5,073,027	23.7	3,958,884	2,044,817	公債費負担比率(%)	16.7			
補助費等	1,095,012	5.1	781,859	615,113	5.6	消防費	927,331	4.3	333,137	743,695	公債費比率(%)	13.8			
うち一部事務組合負担金	104,573	0.5	104,573	104,573	1.0	教育費	1,149,634	5.4	234,258	978,875	実質公債費比率(%)	15.5			
繰出金	1,828,433	8.5	1,757,647	859,290	7.9	災害復旧費	1,647,451	7.7	-	126,870	起債制限比率(%)	12.9			
積立金	1,246,657	5.8	1,229,792	-	-	公債費	2,635,688	12.3	-	2,478,055	積立金	2,135,968			
投資・出資金・貸付金	115,072	0.5	72	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	563,916			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	22,467,646			
投資的経費	7,905,925	36.9	2,028,046	8,581,530千円	78.5%	歳出合計	21,396,647	100.0	6,258,474	13,268,734	うち政府資金	17,192,681			
うち人件費	201,935	0.9	171,499	8,581,530千円	83.5%	合計	1,914,841	国民健康保険	563,748	563,748	物件等購入保証・補償	150,000			
普通建設事業費	6,258,474	29.2	1,901,176	8,581,530千円	83.5%	下水道	699,699	国民健康保険	537,842	537,842	その他	445,959			
うち補助	4,017,538	18.8	599,110	8,581,530千円	83.5%	観光施設	254,313	国民健康保険	6,055	6,055	実質的なもの	-			
うち単独	2,154,335	10.1	1,279,650	8,581,530千円	83.5%	簡易水道	119,299	国民健康保険	11,723	11,723	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	1,647,451	7.7	126,870	8,581,530千円	83.5%	病院	78,996	国民健康保険	74	74	土地開発基金現在高	770,342			
失業対策事業費	-	-	-	8,581,530千円	83.5%	国民健康保険	166,174	国民健康保険	56	56	徴収率(%)	99.4			
歳出合計	21,396,647	100.0	13,268,734	14,871,714千円	83.5%	その他	596,360	国民健康保険	141	141	現計	99.4			
											純固定資産税	99.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	34,603人 33,900人 2.1%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	35,133人 34,977人 0.4%	区分	12年国調	7年国調	21	2181	岐阜県 本巣市	地方交付税種地 2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入額	構成比	超過課税分	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	5,588,541	35.3	5,588,541	58.8	普通税	5,560,466	99.5	264,838	一般職員	305	907,780	2,976
地方譲与税	401,830	2.5	401,830	4.2	法定普通税	5,560,466	99.5	264,838	うち技能労務員	38	83,660	2,202
利子割交付金	23,236	0.1	23,236	0.2	市町村民税	1,503,173	26.9	-	教育公務員	20	62,190	3,110
配当割交付金	8,911	0.1	8,911	0.1	個人均等割	41,403	0.7	-	消防職員	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	14,426	0.1	14,426	0.2	所得割	1,150,801	20.6	-	臨時職員	-	-	-
地方消費税交付金	302,218	1.9	302,218	3.2	法人均等割	78,453	1.4	-	等合計	325	969,970	2,985
ゴルフ場利用税交付金	21,454	0.1	21,454	0.2	法人税割	232,516	4.2	-	一部事務組合加入の状況			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,794,843	67.9	264,838	特別職等			
自動車取得税交付金	152,836	1.0	152,836	1.6	うち純固定資産税	3,793,877	67.9	264,838	定数			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,752	1.1	-	適用開始年月日			
地方特例交付金	131,771	0.8	131,771	1.4	市町村たばこ税	201,698	3.6	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)			
地方交付税	3,239,210	20.4	2,838,976	29.9	鉦産税	-	-	-				
普通交付税	2,838,976	17.9	2,838,976	29.9	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	400,234	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	9,884,433	62.4	9,484,199	99.7	目的税	28,075	0.5	-				
交通安全対策特別交付金	7,357	0.0	7,357	0.1	法定目的税	28,075	0.5	-				
分担金・負担金	36,416	0.2	-	-	入湯税	28,075	0.5	-				
使用料	224,830	1.4	17,905	0.2	事業所税	-	-	-				
手数料	138,398	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	992,256	6.3	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
都道府県支出金	956,255	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-				
財産収入	40,194	0.3	53	0.0	合計	5,588,541	100.0	264,838				
寄附金	7,941	0.1	-	-								
繰入金	280,000	1.8	-	-								
繰越金	554,255	3.5	-	-								
諸収入	947,014	6.0	1	0.0								
地方債	1,781,700	11.2	-	-								
うち減税補てん償	50,900	0.3	-	-								
うち臨時財政対策債	681,900	4.3	-	-								
歳入合計	15,851,049	100.0	9,509,515	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,863,205
人件費	2,702,313	18.0	2,405,458	2,382,751	23.3	議会費	181,252	1.2	-	181,252	基準財政需要額	6,517,953
うち職員給	1,713,037	11.4	1,480,046	-	-	総務費	2,276,350	15.1	498,704	1,761,508	標準収入額等	6,348,950
扶助費	867,050	5.8	351,363	350,693	3.4	民生費	2,963,491	19.7	60,937	2,133,806	標準財政規模	9,187,926
公債費	1,589,287	10.6	1,554,327	1,554,327	15.2	衛生費	1,661,980	11.1	177,488	1,412,072	財政力指数	0.73
内元利償還金	1,589,287	10.6	1,554,327	1,554,327	15.2	労働費	8,072	0.1	-	72	実質収支比率(%)	5.3
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	798,128	5.3	254,958	587,629	経常一般財源等比率(%)	103.5
(義務的経費計)	5,158,650	34.3	4,311,148	4,287,771	41.9	商工費	252,171	1.7	69,769	155,309	公債費負担比率(%)	13.2
物件費	2,509,160	16.7	1,978,470	1,816,233	17.7	土木費	1,693,559	11.3	1,212,796	1,057,710	公債費比率(%)	11.7
維持補修費	184,441	1.2	160,061	160,061	1.6	消防費	966,414	6.4	414,977	595,042	実質公債費比率(%)	11.9
補助費等	1,722,832	11.5	1,619,074	1,441,122	14.1	教育費	2,621,707	17.4	967,877	1,681,083	起債制限比率(%)	9.3
うち一部事務組合負担金	905,862	6.0	892,992	750,661	7.3	災害復旧費	19,572	0.1	-	165	積立金	3,088,430
繰出金	1,556,526	10.4	1,483,901	897,711	8.8	公債費	1,589,287	10.6	-	1,554,327	現在高	214,837
積立金	155,200	1.0	150,841	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	11,997,267
投資・出資金・貸付金	68,096	0.5	30,096	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	7,074,739
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,031,983	100.0	3,657,506	11,119,975	物件等購入保証・補償	-
投資的経費	3,677,078	24.5	1,386,384	8,602,898千円	84.0%	合計	1,665,526	国民健康保険状況	361,736	330,436	その他の実質的なもの	274,773
うち人件費	74,783	0.5	74,783	84.0%	90.5%	下水道	320,433	国民健康保険状況	5,919	12,494	収益事業収入	-
普通建設事業費	3,657,506	24.3	1,386,219	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	127,000	国民健康保険状況	83	64	土地開発基金現在高	588,329
うち補助	630,327	4.2	22,696	歳入一般財源等	-	上水道	109,000	国民健康保険状況	64	147	現計	98.8
うち単独	2,956,113	19.7	1,300,057	11,814,738千円	-	介護サービス	69,082	国民健康保険状況	64	147	市町村民税	98.5
災害復旧事業費	19,572	0.1	165	歳入一般財源等	-	国民健康保険	535,557	国民健康保険状況	64	147	純固定資産税	98.8
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	504,454	国民健康保険状況	64	147		95.7
歳出合計	15,031,983	100.0	11,119,975									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	47,495人 49,377人 -3.8%	産業構造		人口集中地区人口	5,057 5,850	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0							
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	48,945人 49,286人 -0.7%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	21	2199	岐阜県 郡上市	地方交付税種地 1-1							
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積(km ²)	1030.79	人口密度(人)	46	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
地方税	4,951,041	14.7	4,951,041	27.9				17年国調世帯数	14,862	指定団体等の指定状況	×	歳入総額	33,607,474	33,678,768					
地方譲与税	546,053	1.6	546,053	3.1				12年国調世帯数	14,773	新産業特	×	歳出総額	32,459,780	32,541,352					
利子割交付金	26,155	0.1	26,155	0.1								歳入歳出差引	1,147,694	1,137,416					
配当割交付金	10,020	0.0	10,020	0.1								翌年度に繰越すべき財源	97,377	126,579					
株式等譲渡所得割交付金	16,124	0.0	16,124	0.1								実質収支	1,050,317	1,010,837					
地方消費税交付金	454,182	1.4	454,182	2.6								単年度収支	39,480	-168,293					
ゴルフ場利用税交付金	25,189	0.1	25,189	0.1								積立金	2,334	3,752					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								繰上償還金	82,779	-					
自動車取得税交付金	201,547	0.6	201,547	1.1								積立金取崩し額	-	38,550					
軽油引取税交付金	-	-	-	-								実質単年度収支	124,593	-203,091					
地方特例交付金	144,467	0.4	144,467	0.8								区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方交付税	12,377,326	36.8	11,329,095	63.9								一般職員	602	1,733,660	2,880				
普通交付税	11,329,095	33.7	11,329,095	63.9								うち技能労務員	48	117,160	2,441				
特別交付税	1,048,231	3.1	-	-								教育公務員	12	33,890	2,824				
(一般財源計)	18,752,104	55.8	17,703,873	99.9								消防職員	78	219,080	2,809				
交通安全対策特別交付金	9,764	0.0	9,764	0.1								職員臨時職員等	-	-	-				
分担金・負担金	170,528	0.5	-	-								合計	692	1,986,630	2,871				
使用料	583,119	1.7	12,166	0.1								一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
手数料	183,304	0.5	-	-								議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,150
国庫支出金	1,979,165	5.9	-	-								非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	18.04.01	5,870
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-								退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
都道府県支出金	2,351,169	7.0	-	-								事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,120
財産収入	306,951	0.9	-	-								税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,530
寄附金	2,759	0.0	-	-								老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,970
繰入金	319,653	1.0	-	-								伝染病	×	その他	×	議会議員	28	18.04.01	2,680
繰越金	1,137,416	3.4	-	-								歳入合計			4,951,041	100.0			
諸収入	1,629,842	4.8	1,648	0.0								目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分	(単位千円)			
地方債	6,181,700	18.4	-	-								議会費	203,743	0.6	-	203,743	基準財政収入額	4,816,352	
うち減税補てん償	57,400	0.2	-	-								総務費	4,190,535	12.9	549,149	2,764,047	基準財政需要額	13,737,647	
うち臨時財政対策債	1,059,000	3.2	-	-								民生費	4,550,635	14.0	97,289	2,910,260	標準税収入額等	6,231,122	
歳入合計	33,607,474	100.0	17,727,451	100.0								衛生費	3,516,851	10.8	1,407,530	2,034,355	標準財政規模	17,560,217	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,816,352							
人件費	5,270,508	16.2	5,019,067	5,017,539	26.6	議会費	203,743	0.6	-	203,743	基準財政需要額	13,737,647							
うち職員給	3,810,289	11.7	3,591,925	-	-	総務費	4,190,535	12.9	549,149	2,764,047	標準税収入額等	6,231,122							
扶助費	1,793,206	5.5	708,207	707,383	3.8	民生費	4,550,635	14.0	97,289	2,910,260	標準財政規模	17,560,217							
公債費	5,508,559	17.0	5,405,549	5,322,770	28.2	衛生費	3,516,851	10.8	1,407,530	2,034,355	財政力指数	0.34							
内元利償還金	5,507,807	17.0	5,404,797	5,322,018	28.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.0							
一時借入金利子	752	0.0	752	752	0.0	農林水産業費	3,169,132	9.8	1,358,904	1,716,934	経常一般財源等比率(%)	101.0							
(義務的経費計)	12,572,273	38.7	11,132,823	11,047,692	58.6	商工費	933,492	2.9	103,236	449,338	公債費負担比率(%)	25.0							
物件費	4,046,704	12.5	2,717,879	2,620,925	13.9	土木費	4,318,638	13.3	2,205,087	2,298,798	公債費比率(%)	21.9							
維持補修費	766,048	2.4	621,103	202,289	1.1	消防費	1,745,115	5.4	1,027,852	709,613	実質公債費比率(%)	14.7							
補助費等	2,018,679	6.2	1,663,834	1,093,070	5.8	教育費	3,648,098	11.2	1,357,315	1,974,102	起債制限比率(%)	11.3							
うち一部事務組合負担金	310	0.0	310	310	0.0	災害復旧費	674,982	2.1	-	8,429	積立金	2,868,768							
繰出金	3,313,261	10.2	3,145,819	1,364,981	7.2	公債費	5,508,559	17.0	-	5,405,549	現在高	623,873							
積立金	709,535	2.2	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	54,333,483							
投資・出資金・貸付金	251,936	0.8	128,130	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	25,326,102							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	32,459,780	100.0	8,106,362	20,475,168	(支出) 物件等購入	-							
投資的経費	8,781,344	27.1	1,065,580	16,328,957千円	86.7%	公営事業等への繰出	3,791,831	国民健康保険状況	269,165	269,165	保証・補償	-							
うち人件費	28,519	0.1	17,989	経常収支比率	92.1%	下水道	1,409,587	国民健康保険状況	229,661	229,661	その他	276,477							
普通建設事業費	8,106,362	25.0	1,057,151	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	401,890	国民健康保険状況	9,337	9,337	実質的なもの	-							
うち補助	2,686,848	8.3	237,449	歳入一般財源等	-	病院	345,006	国民健康保険状況	20,719	20,719	収益事業収入	-							
うち単独	5,086,908	15.7	800,371	21,622,862千円	-	観光施設	207,043	国民健康保険状況	79	79	土地開発基金現在高	1,060,181							
災害復旧事業費	674,982	2.1	8,429	徴収率	98.0%	国民健康保険	357,843	国民健康保険状況	71	71	現計	98.9							
失業対策事業費	-	-	-	純固定資産税	97.1%	その他	1,070,462	国民健康保険状況	140	140	市町村民税	95.5							
歳出合計	32,459,780	100.0	20,475,168								国庫支出金	95.5							
											保険給付費	87.5							
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																			
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																			

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 21 岐阜県	団体名 2202 下呂市	市町村類型 地方交付税種地	- 2			
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)
		住民基本台帳人口	38,494人	40,102人					5,254						
			-4.0%						851.06						
			38,784人	39,018人	第1次	1,033	1,620		45						
			-0.6%												
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	7,349	7,996	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	4,979,236	22.7	4,979,236	37.7	第3次	35.2	35.2	12,797	新産特 ×	歳入総額	21,926,558	21,317,061			
地方譲与税	402,654	1.8	402,654	3.0					工特 ×	歳出総額	20,940,901	20,413,544			
利子割交付金	23,107	0.1	23,107	0.2					低開発 ×	歳入歳出差引	985,657	903,517			
配当割交付金	8,841	0.0	8,841	0.1					産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	56,640	25,424			
株式等譲渡所得割交付金	14,114	0.1	14,114	0.1					山振 ×	実質収支	929,017	878,093			
地方消費税交付金	395,736	1.8	395,736	3.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					離島 ×	単年度収支	50,924	-585,959		
ゴルフ場利用税交付金	3,343	0.0	3,343	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		過疎 ×	積立金	442,326	843,437		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	4,819,177	96.8	384,192		半島 ×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	141,568	0.6	141,568	1.1	法 定 普 通 税	4,819,177	96.8	384,192		首都 ×	積立金取崩し額	240,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,347,702	27.1	-		近畿 ×	実質単年度収支	253,250	257,478		
地方特例交付金	125,928	0.6	125,928	1.0	個 人 均 等 割	47,610	1.0	-		中 部					
地方交付税	7,753,542	35.4	7,054,384	53.4	所 得 割	1,008,634	20.3	-		市町村圏 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
普通交付税	7,054,384	32.2	7,054,384	53.4	法 人 均 等 割	98,207	2.0	-		特定農山村	一 般 職 員	477	1,465,080	3,071	
特別交付税	699,158	3.2	-	-	法 人 税 割	193,251	3.9	-		財政再建 ×	うち技能労務員	51	128,740	2,524	
(一般財源計)	13,848,069	63.2	13,148,911	99.5	固 定 資 産 税	3,160,179	63.5	384,192		指数表選定 ×	教育公務員	4	17,930	4,483	
交通安全対策特別交付金	5,598	0.0	5,598	0.0	うち純固定資産税	3,138,056	63.0	384,192		財源超過 ×	消防職員	86	285,650	3,322	
分担金・負担金	54,806	0.2	-	-	軽自動車税	71,745	1.4	-			員 臨 時 職 員	-	-	-	
使用料	562,223	2.6	26,913	0.2	市町村たばこ税	239,551	4.8	-			等 合 計	567	1,768,660	3,119	
手数料	178,874	0.8	-	-	鉱産税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
国庫支出金	1,353,327	6.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-			議員公務災害 ×	し尿処理 ×	1	16.03.01	8,500
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	1	16.03.01	7,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目 的 税	160,059	3.2	-			退職手当 ×	火葬場 ×	1	16.03.01	6,600
都道府県支出金	1,415,262	6.5	-	-	法 定 目 的 税	160,059	3.2	-			事務機共同 ×	常備消防 ×	1	16.03.01	6,100
財産収入	73,235	0.3	34,901	0.3	入 湯 税	160,059	3.2	-			税務事務 ×	小学校 ×	1	16.03.01	3,700
寄附金	4,687	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-			老人福祉 ×	中学校 ×	1	16.03.01	3,000
繰入金	492,303	2.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			伝染病 ×	その他	24	16.03.01	2,700
繰越金	903,517	4.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
諸収入	443,757	2.0	1,281	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
地方債	2,590,900	11.8	-	-	旧法による税	-	-	-							
うち減税補てん償	49,700	0.2	-	-	合 計	4,979,236	100.0	384,192							
うち臨時財政対策債	837,100	3.8	-	-											
歳入合計	21,926,558	100.0	13,217,604	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)			
人件費	4,743,932	22.7	4,481,436	4,446,099	31.5	議 会 費	167,286	0.8	-	167,286	基 準 財 政 収 入 額	4,346,493			
うち職員給	3,403,923	16.3	3,194,305	-	-	総 務 費	3,189,646	15.2	164,494	2,585,988	基 準 財 政 需 要 額	9,809,453			
扶助費	1,157,802	5.5	513,670	513,670	3.6	民 生 費	3,931,430	18.8	301,407	2,455,291	標 準 税 収 入 額 等	5,659,114			
公債費	3,011,630	14.4	2,929,034	2,929,034	20.8	衛 生 費	1,667,886	8.0	39,312	1,437,131	標 準 財 政 規 模	12,713,498			
内元利償還金	3,011,253	14.4	2,928,657	2,928,657	20.8	労 働 費	3,069	0.0	-	3,069	財 政 力 指 数	0.43			
一時借入金利息	377	0.0	377	377	0.0	農 林 水 産 業 費	2,238,134	10.7	1,085,417	1,264,125	実 質 収 支 比 率 (%)	7.3			
(義務的経費計)	8,913,364	42.6	7,924,140	7,888,803	55.9	商 工 費	585,055	2.8	6,969	539,511	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	104.0			
物件費	3,203,365	15.3	2,116,101	1,952,461	13.8	土 木 費	2,449,249	11.7	1,038,119	1,557,055	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.8			
維持補修費	548,284	2.6	401,306	385,806	2.7	消 防 費	1,730,292	8.3	806,359	971,376	公 債 費 比 率 (%)	15.7			
補助費等	983,864	4.7	811,018	665,860	4.7	教 育 費	1,778,162	8.5	207,037	1,567,194	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.0			
うち一部事務組合負担金	201	0.0	201	201	0.0	災 害 復 旧 費	189,062	0.9	-	13,782	起 債 制 限 比 率 (%)	9.9			
繰出金	2,644,578	12.6	2,478,064	982,958	7.0	公 債 費	3,011,630	14.4	-	2,929,034	積 立 金 財 調	3,497,273			
積立金	665,351	3.2	637,400	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債 債	1,132,400			
投資・出資金・貸付金	143,919	0.7	143,756	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	3,162,040			
投資的経費	3,838,176	18.3	979,057	11,875,888千円	84.2%	歳 出 合 計	20,940,901	100.0	3,649,114	15,490,842	地 方 債 現 在 高	23,100,841			
うち人件費	91,411	0.4	62,569	89.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)						うち政府資金	15,250,503			
普通建設事業費	3,649,114	17.4	965,275	公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計	2,784,740	国民計	752,209	722,818	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	1,011,524			
うち補助	888,887	4.2	29,706	経 常 収 支 比 率	84.2%	下 水 道	1,201,667	国民健康保険	7,810	7,810	そ の 他	769,925			
うち単独	2,425,542	11.6	898,610	歳 入 一 般 財 源 等		簡 易 水 道	239,361	被 保 険 者 数 (人)	16,037	16,037	実 質 的 な も の	-			
災害復旧事業費	189,062	0.9	13,782	16,439,539千円		病 院	117,782	被 保 険 者 1人 当 り	80	80	収 益 事 業 収 入	-			
失業対策事業費	-	-	-			介 護 サ ー ビ ス	88,115	保 險 給 付 費	63	63	土 地 開 発 基 金 現 在 高	273,415			
歳出合計	20,940,901	100.0	15,490,842			国 民 健 康 保 険	378,990	現 計	148	148	合 計	97.4			
						そ の 他	758,825	年 純 収 率 (%)			市 町 村 民 税	98.7			
											純 固 定 資 産 税	94.6			
												96.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	39,453人 41,204人 -4.2%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	40,128人 40,346人 -0.5%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	21	2211				
					第1次	2,073	2,287	面積(km ²) 112.31	岐阜県		海津市	地方交付税種地 2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	9.6	10.5	人口密度(人) 351	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	9,082	9,579	指定団体等の指定状況			歳入総額	16,252,157	18,280,458	
地方税	4,172,939	25.7	4,172,939	42.6		41.8	44.1	新産業 ×	収入		歳出総額	14,445,759	16,878,769	
地方譲与税	508,280	3.1	508,280	5.2		10,512	9,841	工特 ×	支		歳入歳出差引	1,806,398	1,401,689	
利子割交付金	25,002	0.2	25,002	0.3		48.4	45.3	低開発 ×	状		翌年度に繰越すべき財源	112,855	-	
配当割交付金	9,581	0.1	9,581	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			産炭 ×	実質収支		実質収支	1,693,543	1,401,689	
株式等譲渡所得割交付金	15,455	0.1	15,455	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分	山振 ×		単年度収支	291,854	1,401,689	
地方消費税交付金	334,668	2.1	334,668	3.4	普通税	4,163,986	99.8	-	離島 ×		積立金	1,000	649	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	4,163,986	99.8	-	過疎 ×		繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,748,632	41.9	-	半島 ×		積立金取崩し額	-	939,499	
自動車取得税交付金	196,587	1.2	196,587	2.0	個人均等割	48,000	1.2	-	首都 ×		実質単年度収支	292,854	462,839	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,246,432	29.9	-	近畿 ×		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	149,532	0.9	149,532	1.5	法人均等割	66,642	1.6	-	中部 ×		一般職員	337	999,740	2,967
地方交付税	4,845,425	29.8	4,345,343	44.4	法人税割	387,558	9.3	-	市町村圏 ×		うち技能労務員	26	60,460	2,325
普通交付税	4,345,343	26.7	4,345,343	44.4	固定資産税	2,137,827	51.2	-	特定農山村 ×		教育公務員	25	76,800	3,072
特別交付税	500,082	3.1	-	-	うち純固定資産税	2,136,963	51.2	-	財政再建 ×		消防職員	72	200,370	2,783
(一般財源計)	10,257,469	63.1	9,757,387	99.7	軽自動車税	66,725	1.6	-	指数表選定 ×		職員臨時職員等	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,651	0.1	9,651	0.1	市町村たばこ税	210,802	5.1	-	財源超過 ×		一部事務組合加入の状況			
分担金・負担金	176,836	1.1	-	-	鉦産税	-	-	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	507,884	3.1	23,553	0.2	特別土地保有税	-	-	-			し尿処理	1	17.10.01	8,000
手数料	41,979	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-			ごみ処理	1	17.10.01	6,400
国庫支出金	948,742	5.8	-	-	目的税	8,953	0.2	-			火葬場 ×	1	17.10.01	6,000
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	8,953	0.2	-			常備消防 ×	1	17.10.01	5,800
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	8,953	0.2	-			小学校 ×	1	17.09.28	3,500
都道府県支出金	647,585	4.0	-	-	事業所税	-	-	-			中学校 ×	1	17.09.28	3,200
財産収入	42,474	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-			その他	18	17.09.28	3,000
寄附金	11,564	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
繰入金	642,680	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
繰越金	1,401,689	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
諸収入	606,904	3.7	3	0.0	合計	4,172,939	100.0	-						
地方債	956,700	5.9	-	-										
うち減税補てん償	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	640,000	3.9	-	-										
歳入合計	16,252,157	100.0	9,790,594	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,170,558		
人件費	3,215,921	22.3	2,973,974	2,963,831	28.4	議会費	172,046	1.2	-	172,046	基準財政需要額	7,653,724		
うち職員給	2,336,799	16.2	2,127,764	-	-	総務費	1,857,585	12.9	65,323	1,631,608	標準税収入額等	5,384,731		
扶助費	1,274,396	8.8	457,699	457,639	4.4	民生費	3,168,569	21.9	8,943	1,889,847	標準財政規模	9,730,074		
公債費	972,619	6.7	954,438	954,438	9.2	衛生費	1,180,997	8.2	39,977	1,055,537	財政力指数	0.50		
内元利償還金	972,619	6.7	954,438	954,438	9.2	労働費	27,183	0.2	-	26,249	実質収支比率(%)	17.4		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,131,280	7.8	316,459	857,299	経常一般財源等比率(%)	100.6		
(義務的経費計)	5,462,936	37.8	4,386,111	4,375,908	42.0	商工費	318,364	2.2	4,815	198,279	公債費負担比率(%)	7.5		
物件費	3,102,783	21.5	2,021,757	1,866,894	17.9	土木費	2,430,750	16.8	345,006	1,671,876	公債費比率(%)	7.4		
維持補修費	56,457	0.4	52,100	47,516	0.5	消防費	639,281	4.4	29,066	605,831	実質公債費比率(%)	9.9		
補助費等	1,652,761	11.4	1,558,327	758,189	7.3	教育費	2,547,085	17.6	719,352	1,778,998	起債制限比率(%)	3.8		
うち一部事務組合負担金	350,327	2.4	347,862	244,591	2.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,931,231		
繰出金	2,006,093	13.9	1,923,650	1,200,713	11.5	公債費	972,619	6.7	-	954,438	減債債	618,396		
積立金	571,689	4.0	3,360	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	3,839,617		
投資・出資金・貸付金	64,099	0.4	64,099	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,312,180		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,445,759	100.0	1,528,941	10,842,008	うち政府資金	7,205,765		
投資的経費	1,528,941	10.6	832,604	832,604	8.4	合計	2,364,147	国民健康保険状況	163,426	163,426	物件等購入保証・補償	-		
うち人件費	16,763	0.1	16,188	8,249,220千円	84.3%	下水道	1,284,467	国民健康保険の被保険者数(人)	121,710	121,710	その他	260,717		
普通建設事業費	1,528,941	10.6	832,604	79.1%	79.1%	上水道	276,803	介護サービス	6,622	6,622	実質的なもの	-		
うち補助	628,822	4.4	66,456	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	81,251	国民健康保険	15,426	15,426	収益事業収入	-		
うち単独	807,898	5.6	673,927	歳入一般財源等		国民健康保険	188,482	被保険者1人当り	75	75	土地開発基金現在高	1,042,016		
災害復旧事業費	-	-	-	12,648,406千円		その他	533,144	保険給付費	68	68	徴収率(%)	97.3		
失業対策事業費	-	-	-						144	144	現計	91.2		
歳出合計	14,445,759	100.0	10,842,008								純固定資産税	96.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		10,069 9,942	都道府県名 21 岐阜県	団体名 3021 岐南町	市町村類型 地方交付税種地	- 2									
			12年国調 増減率	22,776人 22,137人 2.9%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						7.90 2,883								
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積(km ²)	人口密度(人)	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)									
地方税	3,531,030	54.1	3,531,030	81.3	282	380	2.3	3.1	7.90	新産特	歳入総額	6,528,222	7,296,447									
地方譲与税	170,275	2.6	170,275	3.9	4,125	4,444	34.0	36.8	7.90	工特	歳出総額	6,013,349	6,714,105									
利子割交付金	18,349	0.3	18,349	0.4	7,724	7,244	7,724	7,244	7.90	低開発	歳入歳出差引	514,873	582,342									
配当割交付金	7,035	0.1	7,035	0.2	63.6	60.0	63.6	60.0	7.90	産炭	翌年度に繰越すべき財源	38,250	53,385									
株式等譲渡所得割交付金	11,376	0.2	11,376	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			17年国調世帯数 8,247			実質収支	476,623	528,957									
地方消費税交付金	254,887	3.9	254,887	5.9	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振	単年度収支	-52,334	301,164									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	3,531,030	100.0	-	-	離島	積立金	1,100	1,000									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	3,531,030	100.0	-	-	過疎	繰上償還金	-	-									
自動車取得税交付金	50,069	0.8	50,069	1.2	市町村民税	1,325,606	37.5	-	-	半島	積立金取崩し額	-	500,000									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	29,391	0.8	-	-	首部	実質単年度収支	-51,234	-197,836									
地方特例交付金	108,986	1.7	108,986	2.5	所得割	955,449	27.1	-	-	中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
地方交付税	229,006	3.5	166,026	3.8	法人均等割	108,634	3.1	-	-	近畿	一般職員	133	443,750	3,336								
普通交付税	166,026	2.5	166,026	3.8	法人税割	232,132	6.6	-	-	市町村圏	うち技能労務員	1	3,220	3,220								
特別交付税	62,980	1.0	-	-	固定資産税	1,942,886	55.0	-	-	特定農山村	教育公務員	4	16,070	4,018								
(一般財源計)	4,381,013	67.1	4,318,033	99.4	うち純固定資産税	1,939,605	54.9	-	-	財政再建	消防職員	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	7,245	0.1	7,245	0.2	軽自動車税	49,902	1.4	-	-	指数表選定	員臨時職員	-	-	-								
分担金・負担金	84,200	1.3	-	-	市町村たばこ税	212,636	6.0	-	-	財源超過	等合	137	459,820	3,356								
使用料	170,581	2.6	15,989	0.4	鋳産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
手数料	20,908	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	7,500								
国庫支出金	319,602	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	6,400								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	1	18.04.01	5,700								
都道府県支出金	242,584	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	14.04.01	5,650								
財産収入	64,221	1.0	1,291	0.0	入湯税	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	11.11.01	3,300								
寄附金	2,160	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	11.11.01	2,700								
繰入金	237,520	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	伝染病	その他	10	11.11.01	2,500								
繰越金	582,342	8.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	歳入合計	合計	3,531,030	100.0									
諸収入	39,346	0.6	1,031	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	(単位千円)										
地方債	376,500	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	人件費	1,347,113	22.4	1,091,484	1,041,239	22.2	議会費	80,936	1.3	-	80,936	基準財政収入額	3,133,587
うち減税補てん償	43,100	0.7	-	-	目的税	-	-	-	-	うち職員給	869,653	14.5	663,966	-	-	総務費	887,642	14.8	53,876	768,511	基準財政需要額	3,299,613
うち臨時財政対策債	296,500	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-	-	扶助費	459,621	7.6	196,940	196,940	4.2	民生費	1,401,704	23.3	95,878	838,278	標準税収入額等	4,118,983
歳入合計	6,528,222	100.0	4,343,589	100.0	事業所税	-	-	-	-	公債費	584,741	9.7	578,817	578,817	12.4	衛生費	750,048	12.5	-	731,569	標準財政規模	4,285,009
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														区分	(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,133,587										
内訳	584,741	9.7	578,817	578,817	12.4	労働費	1,000	0.0	-	-	標準財政需要額	3,299,613										
(義務的経費計)	2,391,475	39.8	1,867,241	1,816,996	38.8	農林水産業費	38,661	0.6	2,999	33,847	標準税収入額等	4,118,983										
物件費	875,108	14.6	779,228	646,892	13.8	商工費	24,626	0.4	-	22,474	標準財政規模	4,285,009										
維持補修費	77,863	1.3	77,863	77,863	1.7	土木費	997,428	16.6	409,967	955,955	財政力指数	0.94										
補助費等	944,261	15.7	927,309	893,405	19.1	消防費	395,344	6.6	66,274	392,091	実質収支比率(%)	11.1										
うち一部事務組合負担金	716,186	11.9	716,186	716,186	15.3	教育費	851,219	14.2	233,601	541,085	経常一般財源等比率(%)	101.4										
繰出金	799,933	13.3	742,506	422,483	9.0	災害復旧費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	10.6										
積立金	59,000	1.0	55,373	-	-	公債費	584,741	9.7	-	578,817	公債費比率(%)	10.5										
投資・出資金・貸付金	3,114	0.1	114	-	-	諸支出費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	11.0										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	起債制限比率(%)	6.6										
投資的経費	862,595	14.3	493,929	3,857,639千円	82.4%	歳出合計	6,013,349	100.0	862,595	4,943,563	積立金	1,290,200										
うち人件費	13,640	0.2	13,459	経常収支比率	88.8%	公営事業等への繰出	804,248	国民健康保険	155,759	国民健康保険	積立金	757,900										
普通建設事業費	862,595	14.3	493,929	歳入一般財源等	5,458,436千円	国民健康保険	249,417	国民健康保険	249,417	国民健康保険	現在高	2,433,720										
うち補助	72,524	1.2	9,693	歳入一般財源等	5,458,436千円	国民健康保険	249,417	国民健康保険	249,417	国民健康保険	地方債現在高	5,573,733										
うち単独	755,326	12.6	477,391	歳入一般財源等	5,458,436千円	国民健康保険	249,417	国民健康保険	249,417	国民健康保険	うち政府資金	3,290,564										
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,458,436千円	国民健康保険	249,417	国民健康保険	249,417	国民健康保険	物件等購入保証・補償	2,700										
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,458,436千円	国民健康保険	249,417	国民健康保険	249,417	国民健康保険	その他	-										
歳出合計	6,013,349	100.0	4,943,563	歳入一般財源等	5,458,436千円	国民健康保険	249,417	国民健康保険	249,417	国民健康保険	実質的なもの	-										
歳入一般財源等														区分	(単位千円)							
内訳	6,013,349	100.0	4,943,563	歳入一般財源等	5,458,436千円	国民健康保険	249,417	国民健康保険	249,417	国民健康保険	土地開発基金現在高	-										
歳入一般財源等	6,013,349	100.0	4,943,563	歳入一般財源等	5,458,436千円	国民健康保険	249,417	国民健康保険	249,417	国民健康保険	徴収率(%)	97.8	93.4									
歳入一般財源等	6,013,349	100.0	4,943,563	歳入一般財源等	5,458,436千円	国民健康保険	249,417	国民健康保険	249,417	国民健康保険	現計	97.7	91.3									
歳入一般財源等	6,013,349	100.0	4,943,563	歳入一般財源等	5,458,436千円	国民健康保険	249,417	国民健康保険	249,417	国民健康保険	純固定資産税	97.6	94.2									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,618人 9,110人 -5.4%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	8,668人 8,763人 -1.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	21	3624	岐阜県 関ヶ原町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km ²)		人口密度(人)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	159	216	49.29	歳入総額	3,510,205		3,854,594		
地方税	1,464,596	41.7	1,464,596	60.5	第2次	2,138	2,402	17年国調世帯数	歳入総額	3,324,567		3,698,492		
地方譲与税	82,529	2.4	82,529	3.4	第3次	2,443	2,387	12年国調世帯数	歳入歳出差引	185,638		156,102		
利子割交付金	5,666	0.2	5,666	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				翌年度に繰越すべき財源	歳入歳出差引	8,243		21	
配当割交付金	2,172	0.1	2,172	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	177,395		156,081	
株式等譲渡所得割交付金	3,531	0.1	3,531	0.1	普通税	1,464,596	100.0	-	-	単年度収支	21,314		-33,718	
地方消費税交付金	83,165	2.4	83,165	3.4	法定普通税	1,464,596	100.0	-	-	積立金	10,229		10,249	
ゴルフ場利用税交付金	7,452	0.2	7,452	0.3	市町村民税	462,039	31.5	-	-	繰上償還金	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	10,792	0.7	-	-	積立金取崩し額	20,000		68,000	
自動車取得税交付金	27,313	0.8	27,313	1.1	所得割	290,817	19.9	-	-	実質単年度収支	11,543		-91,469	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,478	1.3	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	41,190	1.2	41,190	1.7	法人税割	140,952	9.6	-	-	一般職員	95	272,080	2,864	
地方交付税	802,680	22.9	692,781	28.6	固定資産税	945,039	64.5	-	-	うち技能労務員	16	34,230	2,139	
普通交付税	692,781	19.7	692,781	28.6	うち純固定資産税	944,551	64.5	-	-	教育公務員	5	13,450	2,690	
特別交付税	109,899	3.1	-	-	軽自動車税	15,235	1.0	-	-	消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	2,520,294	71.8	2,410,395	99.6	市町村たばこ税	42,283	2.9	-	-	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,576	0.0	1,576	0.1	鉦産税	-	-	-	-	等合	100	285,530	2,855	
分担金・負担金	2,817	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料	68,634	2.0	6,543	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	し尿処理	1	17.04.01	5,500	
手数料	14,702	0.4	-	-	目的税	-	-	-	-	ごみ処理	1	6.04.01	5,500	
国庫支出金	128,520	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-	-	火葬場	1	6.04.01	5,100	
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	常備消防	1	17.06.01	3,900	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	小学校	1	17.04.01	2,050	
都道府県支出金	172,796	4.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	中学校	1	17.04.01	1,680	
財産収入	19,702	0.6	505	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	その他	10	17.04.01	1,600	
寄附金	2,658	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	基準財政収入額				
繰入金	87,790	2.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	基準財政需要額				
繰越金	156,102	4.4	-	-	合計	1,464,596	100.0	-	-	標準収入額等				
諸収入	35,914	1.0	58	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準財政規模	
地方債	298,700	8.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		財政力指数		
うち減税補てん償	15,400	0.4	-	-	議会費	47,965	1.4	-	47,965 <td colspan="2">基準財政収入額</td> <td colspan="2">1,287,762</td>	基準財政収入額		1,287,762		
うち臨時財政対策償	175,500	5.0	-	-	総務費	438,897	13.2	26,776	360,610	基準財政需要額		1,980,543		
歳入合計	3,510,205	100.0	2,419,077	100.0	民生費	671,302	20.2	1,586	479,590	標準収入額等		1,689,020		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,287,762		
人件費	739,952	22.3	680,142	675,938	25.9	議会費	47,965	1.4	-	47,965	基準財政需要額	1,980,543		
うち職員給	518,079	15.6	463,567	-	-	総務費	438,897	13.2	26,776	360,610	標準収入額等	1,689,020		
扶助費	190,347	5.7	84,311	84,311	3.2	民生費	671,302	20.2	1,586	479,590	標準財政規模	2,381,801		
公債費	273,198	8.2	272,287	272,287	10.4	衛生費	629,402	18.9	142,142	456,193	財政力指数	0.61		
内訳	273,198	8.2	272,287	272,287	10.4	労働費	13,901	0.4	-	6,901	実質収支比率(%)	7.4		
(義務的経費計)	1,203,497	36.2	1,036,740	1,032,536	39.6	農林水産業費	144,223	4.3	95,349	78,683	経常一般財源等比率(%)	101.6		
物件費	539,053	16.2	446,719	395,901	15.2	商工費	59,217	1.8	2,090	50,308	公債費負担比率(%)	9.4		
維持補修費	53,731	1.6	43,600	28,892	1.1	土木費	448,339	13.5	170,968	429,415	公債費比率(%)	8.3		
補助費等	497,297	15.0	454,461	397,417	15.2	消防費	167,640	5.0	19,737	146,342	実質公債費比率(%)	12.6		
うち一部事務組合負担金	243,716	7.3	242,654	211,160	8.1	教育費	421,213	12.7	13,399	404,396	起債制限比率(%)	5.2		
繰出金	393,466	11.8	372,766	98,161	3.8	災害復旧費	9,270	0.3	-	90	積立金	261,534		
積立金	53,694	1.6	50,000	-	-	公債費	273,198	8.2	-	272,287	現在高	27,512		
投資・出資金・貸付金	102,512	3.1	85,512	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,394,841		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,676,165		
投資的経費	481,317	14.5	242,982	-	-	歳出合計	3,324,567	100.0	472,047	2,732,780	物件等購入	360,000		
うち人件費	11,498	0.3	10,745	-	-	合計	558,684	国民健康保険	55,681	国民健康保険	保証・補償	-		
普通建設事業費	472,047	14.2	242,892	-	-	下水道	188,500	国民健康保険	46,657	国民健康保険	その他	818		
うち補助	185,297	5.6	7,107	-	-	病院	154,134	国民健康保険	1,783	国民健康保険	実質的なもの	-		
うち単独	250,015	7.5	216,750	-	-	上水道	11,084	国民健康保険	3,544	国民健康保険	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	9,270	0.3	90	-	-	簡易水道	274	国民健康保険	77	国民健康保険	土地開発基金現在高	373,662		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	150,778	国民健康保険	75	国民健康保険	徴収率(%)	99.2		
歳出合計	3,324,567	100.0	2,732,780	2,910,175	87.6	歳入一般財源等				現計	99.1			
				2,910,175千円				国民健康保険		市町村民税	96.0			
				74.8%				国民健康保険		純固定資産税	99.2			
				80.7%				国民健康保険		純固定資産税	97.2			
				(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)				国民健康保険		純固定資産税	99.2			
				歳入一般財源等				国民健康保険		純固定資産税	99.2			
				2,910,175千円				国民健康保険		純固定資産税	99.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況					人口集中地区人口				6,235 5,962		都道府県名 団体名		市町村類型		- 1			
					人口集中地区人口				6,235 5,962		21 3811		岐阜県 神戸町		地方交付税種地		2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					人口集中地区人口				18.77 1,110		21 3811		岐阜県 神戸町		地方交付税種地		2-3	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		産 業 構 造				平成17年度(千円)		平成16年度(千円)					
					人口集中地区人口				18.77 1,110		21 3811		岐阜県 神戸町		地方交付税種地		2-3	
					人口集中地区人口				18.77 1,110		21 3811		岐阜県 神戸町		地方交付税種地		2-3	
地方税	2,501,115	37.7	2,501,115	67.4	第1次	478	576	人口集中地区人口	12年国調(人)	6,235	都道府県名	21	団体名	3811	市町村類型	- 1		
地方譲与税	207,229	3.1	207,229	5.6	第2次	4.4	5.1	7年国調(人)	5,962									
利子割交付金	14,425	0.2	14,425	0.4	第3次	4,882	5,424	面積(km ²)	18.77									
配当割交付金	5,530	0.1	5,530	0.1		5,555	5,234	人口密度(人)	1,110									
株式等譲渡所得割交付金	8,941	0.1	8,941	0.2		50.8	46.6	指定団体等の指定状況										
地方消費税交付金	171,124	2.6	171,124	4.6		市町村税の状況 (単位千円・%)		17年国調世帯数	6,597									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		区分	収入	済額	構成比	超過課税分								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		普通税	2,501,115	100.0	-	-								
自動車取得税交付金	72,622	1.1	72,622	2.0		法定普通税	2,501,115	100.0	-	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-		市町村民税	953,631	38.1	-	-								
地方特例交付金	81,448	1.2	81,448	2.2		個人均等割	26,639	1.1	-	-								
地方交付税	690,945	10.4	629,691	17.0		所得割	706,280	28.2	-	-								
普通交付税	629,691	9.5	629,691	17.0		法人均等割	41,792	1.7	-	-								
特別交付税	61,254	0.9	-	-		法人税割	178,920	7.2	-	-								
(一般財源計)	3,753,379	56.6	3,692,125	99.5		固定資産税	1,396,809	55.8	-	-								
交通安全対策特別交付金	4,329	0.1	4,329	0.1		うち純固定資産税	1,395,736	55.8	-	-								
分担金・負担金	4,835	0.1	-	-		軽自動車税	32,591	1.3	-	-								
使用料	189,205	2.9	13,243	0.4		市町村たばこ税	118,084	4.7	-	-								
手数料	43,793	0.7	-	-		鉱産税	-	-	-	-								
国庫支出金	702,331	10.6	-	-		特別土地保有税	-	-	-	-								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-		法定外普通税	-	-	-	-								
都道府県支出金	322,604	4.9	-	-		目的税	-	-	-	-								
財産収入	798	0.0	-	-		法定目的税	-	-	-	-								
寄附金	6,765	0.1	-	-		入湯税	-	-	-	-								
繰入金	162,082	2.4	-	-		事業所税	-	-	-	-								
繰越金	447,512	6.7	-	-		都市計画税	-	-	-	-								
諸収入	58,413	0.9	14	0.0		水利地益税等	-	-	-	-								
地方債	936,700	14.1	-	-		法定外目的税	-	-	-	-								
うち減税補てん償	31,300	0.5	-	-		旧法による税	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	267,600	4.0	-	-		合計	2,501,115	100.0	-	-								
歳入合計	6,632,746	100.0	3,709,711	100.0		合計		2,501,115	100.0	-								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,290,691						
人件費	1,092,788	17.4	937,973	937,583	23.4	議会費	89,775	1.4	-	89,775	基準財政需要額	2,919,367						
うち職員給	734,195	11.7	605,188	-	-	総務費	1,271,994	20.2	1,470	1,219,359	標準収入額等	2,983,700						
扶助費	464,125	7.4	199,803	199,803	5.0	民生費	1,229,682	19.6	1,922	770,460	標準財政規模	3,613,391						
公債費	364,519	5.8	364,519	364,519	9.1	衛生費	512,078	8.1	1	391,141	財政力指数	0.77						
内元利償還金	364,519	5.8	364,519	364,519	9.1	労働費	206	0.0	-	206	実質収支比率(%)	9.6						
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	250,773	4.0	195,138	166,096	経常一般財源等比率(%)	102.7						
(義務的経費計)	1,921,432	30.6	1,502,295	1,501,905	37.5	商工費	21,824	0.3	-	21,663	公債費負担比率(%)	7.7						
物件費	712,219	11.3	548,365	478,473	11.9	土木費	1,285,938	20.5	1,069,636	536,261	公債費比率(%)	6.7						
維持補修費	33,842	0.5	24,732	22,271	0.6	消防費	242,705	3.9	4,610	238,138	実質公債費比率(%)	8.0						
補助費等	669,735	10.7	616,781	522,486	13.0	教育費	1,016,551	16.2	470,301	602,703	起債制限比率(%)	7.0						
うち一部事務組合負担金	426,714	6.8	409,460	355,973	8.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,105,531						
繰出金	443,883	7.1	401,361	195,758	4.9	公債費	364,519	5.8	-	364,519	財調債	444,258						
積立金	761,475	12.1	760,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	614,257						
投資・出資金・貸付金	381	0.0	381	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,184,572						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,286,045	100.0	1,743,078	4,400,321	うち政府資金	4,000,602						
投資的経費	1,743,078	27.7	546,406	546,406	27.7	合計	446,610	7.1	-	-	債務負担行為	-						
うち人件費	15,389	0.2	12,217	12,217	0.2	公営事業等への繰出	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-						
普通建設事業費	1,743,078	27.7	546,406	546,406	27.7	下水道	93,990	1.4	-	-	その他	1,075						
うち補助	1,143,202	18.2	88,138	88,138	1.3	上水道	2,727	0.0	-	-	実質的なもの	-						
うち単独	597,376	9.5	455,768	455,768	9.5	簡易水道	444	0.0	-	-	収益事業収入	-						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	546,664						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	95,600	1.4	-	-	徴収率	98.5						
歳出合計	6,286,045	100.0	4,400,321	4,400,321	100.0	その他	253,849	4.0	-	-	現計	98.0						
											純固定資産税	98.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	
		17年国調	12年国調	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	21	3837	岐阜県 安八町		- 1
		増減率	増減率	第1次	増減率	増減率	面積(km ²)	人口密度(人)	18.19	839	地方交付税種地		2-4
歳入の状況 (単位千円・%)		15,263人		15,078人		1.2%							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,998	4,316	17年国調世帯数	4,770	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	2,563,482	48.5	2,563,482	68.8	第3次	49.0	52.6	12年国調世帯数	4,449	新産特	歳入総額	5,290,235	6,079,117
地方譲与税	168,825	3.2	168,825	4.5		3,790	3,454			工特	歳出総額	4,945,726	5,734,397
利子割交付金	10,399	0.2	10,399	0.3		46.4	42.1			低開発	歳入歳出差引	344,509	344,720
配当割交付金	3,973	0.1	3,973	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)								
株式等譲渡所得割交付金	6,309	0.1	6,309	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
地方消費税交付金	145,831	2.8	145,831	3.9	普 通 税	2,563,482	100.0	-					
ゴルフ場利用税交付金	5,835	0.1	5,835	0.2	法 定 普 通 税	2,563,482	100.0	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	839,083	32.7	-					
自動車取得税交付金	62,620	1.2	62,620	1.7	個 人 均 等 割	19,480	0.8	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	521,626	20.3	-					
地方特例交付金	79,742	1.5	79,742	2.1	法 人 均 等 割	52,897	2.1	-					
地方交付税	772,132	14.6	667,365	17.9	法 人 税 割	245,080	9.6	-					
普通交付税	667,365	12.6	667,365	17.9	固 定 資 産 税	1,606,270	62.7	-					
特別交付税	104,767	2.0	-	-	うち純固定資産税	1,606,222	62.7	-					
(一般財源計)	3,819,148	72.2	3,714,381	99.7	軽自動車税	25,006	1.0	-					
交通安全対策特別交付金	3,351	0.1	3,351	0.1	市町村たばこ税	93,123	3.6	-					
分担金・負担金	52,510	1.0	-	-	鉦産税	-	-	-					
使用料	166,098	3.1	7,340	0.2	特別土地保有税	-	-	-					
手数料	20,268	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-					
国庫支出金	132,670	2.5	-	-	目 的 税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-					
都道府県支出金	220,465	4.2	-	-	入 湯 税	-	-	-					
財産収入	7,767	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-					
寄附金	4,548	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-					
繰入金	306,956	5.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-					
繰越金	100,720	1.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-					
諸収入	126,134	2.4	205	0.0	旧法による税	-	-	-					
地方債	329,600	6.2	-	-	合 計	2,563,482	100.0	-					
うち減税補てん償	30,200	0.6	-	-									
うち臨時財政対策債	232,000	4.4	-	-									
歳入合計	5,290,235	100.0	3,725,277	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,383,531	
人件費	1,125,293	22.8	981,226	980,593	24.6	議 会 費	92,996	1.9	-	92,595	基準財政需要額	3,051,574	
うち職員給	776,981	15.7	653,523	-	-	総 務 費	651,058	13.2	15,496	602,281	標準収入額等	3,121,092	
扶助費	310,188	6.3	141,349	141,349	3.5	民 生 費	1,257,201	25.4	5,341	846,761	標準財政規模	3,788,457	
公債費	623,069	12.6	623,069	623,069	15.6	衛 生 費	319,069	6.5	-	291,022	財政力指数	0.76	
内元利償還金	623,069	12.6	623,069	623,069	15.6	労 働 費	14,223	0.3	352	13,525	実質収支比率(%)	9.0	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	284,532	5.8	173,312	186,354	経常一般財源等比率(%)	98.3	
(義務的経費計)	2,058,550	41.6	1,745,644	1,745,011	43.8	商 工 費	41,950	0.8	-	34,603	公債費負担比率(%)	13.6	
物件費	927,830	18.8	751,561	612,516	15.4	土 木 費	711,629	14.4	274,907	701,447	公債費比率(%)	14.0	
維持補修費	30,723	0.6	25,170	22,965	0.6	消 防 費	215,120	4.3	16,103	207,827	実質公債費比率(%)	9.4	
補助費等	604,638	12.2	578,415	454,828	11.4	教 育 費	730,942	14.8	108,869	627,460	起債制限比率(%)	7.3	
うち一部事務組合負担金	373,518	7.6	359,299	320,527	8.0	災 害 復 旧 費	3,937	0.1	-	289	積立金	1,365,172	
繰出金	659,163	13.3	619,069	250,400	6.3	公 債 費	623,069	12.6	-	623,069	財 調	163,356	
積立金	59,470	1.2	58,645	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	84,803	
投資・出資金・貸付金	7,035	0.1	35	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,252,061	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,945,726	100.0	594,380	4,227,233	うち政府資金	2,147,229	
投資的経費	598,317	12.1	448,694	3,085,720千円	77.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	664,163	国民健康保険	89	89	物件等購入	120,000	
うち人件費	13,500	0.3	13,500	77.4%	82.8%	合 計	664,163	国民健康保険	89	89	保証・補償	-	
普通建設事業費	594,380	12.0	448,405	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下 水 道	350,000	国民健康保険	89	89	その他	-	
うち補助	55,356	1.1	12,904	歳入一般財源等		そ の 他	50,094	国民健康保険	89	89	実質的なもの	-	
うち単独	520,501	10.5	431,378	4,571,742千円		上 水 道	5,000	国民健康保険	89	89	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	3,937	0.1	289			工 業 用 水 道	-	国民健康保険	89	89	土地開発基金現在高	-	
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	86,865	国民健康保険	89	89	現計	98.3	
歳出合計	4,945,726	100.0	4,227,233			そ の 他	172,204	国民健康保険	89	89	市町村民税	98.5	
								国民健康保険	89	89	純固定資産税	98.1	
								国民健康保険	89	89		93.6	
								国民健康保険	89	89		93.3	
								国民健康保険	89	89		93.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	26,192人 27,453人 -4.6%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-1																							
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	26,215人 26,558人 -1.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	21	4019	岐阜県 揖斐川町	地方交付税種地	2-3																					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	974	1,204	面積(km ²)	803.68	人口密度(人)	33	区分 平成17年度(千円) 平成16年度(千円)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,983	6,296	17年国調世帯数	8,427	指定団体等の指定状況	新産業 ×	工特 ×	低開発 ×	産炭 ×	山振 ×	離島 ×	過疎 ×	半島 ×	首都圏 ×	近畿 ×	中部 ×	市町村圏 ×	特定農山村 ×	財政再建 ×	指数表選定 ×	財源超過 ×	歳入総額	15,602,802	19,153,515					
					第3次	7,066	7,078	12年国調世帯数	8,102	収	工特 ×	低開発 ×	産炭 ×	山振 ×	離島 ×	過疎 ×	半島 ×	首都圏 ×	近畿 ×	中部 ×	市町村圏 ×	特定農山村 ×	財政再建 ×	指数表選定 ×	財源超過 ×	歳出総額	14,759,045	17,922,035						
					市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支		843,757		1,231,480						
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		等 合 計		385		1,113,060		2,891		
					普通税		2,774,439		99.2		一般職員		385		1,113,060		2,891		うち技能労務員		54		117,510		2,176		教育公務員		4		11,070		2,768	
					法定普通税		2,774,439		99.2		消防職員		-		-		-		臨時職員		-		-		-		等 合 計		389		1,124,130		2,890	
					市町村民税		1,118,340		40.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		18.04.01		7,500			
					個人均等割		30,627		1.1		非常勤公務災害		ごみ処理		助 役		1		18.04.01		6,000		退職手当		火葬場		収入役		1		18.04.01		5,700	
					所得割		799,006		28.6		事務機共同		常備消防		教育長		1		17.01.31		5,300		税務事務		小学校		議会議長		1		17.01.31		3,000	
					法人均等割		52,516		1.9		老人福祉		中学校		議会副議長		1		17.01.31		2,600		伝染病		その他		24		17.01.31		2,500			
					固定資産税		1,470,994		52.6		議員公務災害		その他		24		17.01.31		2,500		うち純固定資産税		1,451,295		51.9		軽自動車税		49,064		1.8			
					うち純固定資産税		1,451,295		51.9		市町村たばこ税		133,707		4.8		法定外普通税		-		-		目的税		21,415		0.8		法定目的税		21,415		0.8	
					軽自動車税		49,064		1.8		入湯税		21,415		0.8		事業所税		-		-		都市計画税		-		-		水利地益税等		-		-	
					市町村たばこ税		133,707		4.8		法定外目的税		-		-		旧法による税		-		-		合計		2,795,854		100.0		合 計		2,795,854		100.0	
					鉦産税		2,334		0.1		歳入合計		15,602,802		100.0		8,590,170		100.0		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)							
					特別土地保有税		-		-		歳入合計		15,602,802		100.0		8,590,170		100.0		区分		(単位千円)		基準財政収入額		2,749,906							
					法定外普通税		-		-		歳入合計		15,602,802		100.0		8,590,170		100.0		区分		(単位千円)		基準財政需要額		6,716,725							
					目的税		21,415		0.8		歳入合計		15,602,802		100.0		8,590,170		100.0		区分		(単位千円)		標準税収入額等		3,553,722							
					法定目的税		21,415		0.8		歳入合計		15,602,802		100.0		8,590,170		100.0		区分		(単位千円)		標準財政規模		8,484,958							
					入湯税		21,415		0.8		歳入合計		15,602,802		100.0		8,590,170		100.0		区分		(単位千円)		財政力指数		0.38							
					事業所税		-		-		歳入合計		15,602,802		100.0		8,590,170		100.0		区分		(単位千円)		実質収支比率(%)		8.9							
					都市計画税		-		-		歳入合計		15,602,802		100.0		8,590,170		100.0		区分		(単位千円)		経常一般財源等比率(%)		101.2							
					水利地益税等		-		-		歳入合計		15,602,802		100.0		8,590,170		100.0		区分		(単位千円)		公債費負担比率(%)		19.7							
					法定外目的税		-		-		歳入合計		15,602,802		100.0		8,590,170		100.0		区分		(単位千円)		公債費比率(%)		14.8							
					旧法による税		-		-		歳入合計		15,602,802		100.0		8,590,170		100.0		区分		(単位千円)		実質公債費比率(%)		14.3							
					合計		2,795,854		100.0		歳入合計		15,602,802		100.0		8,590,170		100.0		区分		(単位千円)		起債制限比率(%)		11.5							
					区 分		決算額		構成比		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		2,749,906		基準財政需要額		6,716,725							
					人件費		2,895,729		19.6		議会費		151,444		1.0		-		151,444		基準財政収入額		3,553,722		標準税収入額等		3,553,722							
					うち職員給		2,029,806		13.8		総務費		2,434,752		16.5		479,946		1,804,909		標準税収入額		8,484,958		標準財政規模		8,484,958							
					扶助費		674,673		4.6		民生費		2,830,731		19.2		558,033		1,529,570		標準財政規模		0.38		財政力指数		0.38							
					公債費		2,257,953		15.3		衛生費		1,275,692		8.6		66,434		1,104,754		実質収支比率(%)		8.9		経常一般財源等比率(%)		101.2							
					元利償還金		2,257,446		15.3		労働費		-		-		-		-		実質収支比率(%)		8.9		経常一般財源等比率(%)		101.2							
					内訳一時借入金利息		507		0.0		農林水産業費		1,377,945		9.3		695,483		731,272		経常一般財源等比率(%)		101.2		公債費負担比率(%)		19.7							
					(義務的経費計)		5,828,355		39.5		商工費		363,158		2.5		36,910		325,547		公債費負担比率(%)		19.7		公債費比率(%)		14.8							
					物件費		2,212,863		15.0		土木費		1,948,663		13.2		1,426,224		880,210		公債費比率(%)		14.8		実質公債費比率(%)		14.3							
					維持補修費		84,687		0.6		消防費		562,929		3.8		24,693		520,302		実質公債費比率(%)		14.3		起債制限比率(%)		11.5							
					補助費等		1,401,235		9.5		教育費		1,336,547		9.1		321,236		1,038,598		起債制限比率(%)		11.5		積立金		1,346,289							
					うち一部事務組合負担金		691,598		4.7		災害復旧費		199,122		1.3		-		33,388		積立金		1,346,289		現在高		2,206,315							
					繰出金		1,090,350		7.4		公債費		2,257,953		15.3		-		2,206,315		現在高		2,206,315		特定目的		4,348,944							
					積立金		322,037		2.2		諸支出費		20,109		0.1		7,349		7,349		地方債現在高		15,885,552		うち政府資金		11,810,885							
					投資・出資金・貸付金		4,088		0.0		前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債現在高		15,885,552		うち政府資金		11,810,885							
					前年度繰上充用金		-		-		歳出合計		14,759,045		100.0		3,616,308		10,333,658		物件等購入		2,427,530		保証・補償		-							
					投資的経費		3,815,430		25.9		公営事業等への繰出		1,181,889		国会		81,482		81,482		物件等購入		2,427,530		保証・補償		-							
					うち人件費		77,047		0.5		合 計		1,181,889		国民健康保険		29,496		29,496		保証・補償		-		その他		3,562							
					普通建設事業費		3,616,308		24.5		下水道		325,440		国民健康保険		5,259		5,259		その他		-		実質的なもの		-							
					うち補助		649,896		4.4		上水道		91,539		健康保険		10,717		10,717		実質的なもの		-		収益事業収入		-							
					うち単独		2,846,275		19.3		簡易水道		80,550		被保険者数(人)		73		73		収益事業収入		-		土地開発基金現在高		949,296							
					災害復旧事業費		199,122		1.3		観光施設		22,342		被保険者1人当り		73		73		土地開発基金現在高		949,296		徴収率(%)		99.0							
					失業対策事業費		-		-		国民健康保険		235,392		保険給付費		67		67		徴収率(%)		99.0		市町村民税		99.2							
					歳出合計		14,759,045		100.0		その他		426,626		事業状況		147		147		市町村民税		99.2		純固定資産税		98.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		23,788人		産業構造		人口集中地区人口		6,418 6,414	都道府県名 21	団体名 4035	市町村類型 岐阜県 大野町	地方交付税種地 2-3	-1	
			12年国調 増減率	23,071人 3.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	面積(km ²)							人口密度(人)
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	1,120	1,128	17年国調世帯数	6,894	指定団体等の指定状況	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方税	2,292,024	31.9	2,292,024		54.0		第2次	4,902	4,932	12年国調世帯数	6,387	新産業 ×	歳入総額	7,186,249	7,210,132		
地方譲与税	239,138	3.3	239,138		5.6		第3次	6,166	5,702	低開発 ×	工特 ×	歳出総額	6,883,540	6,789,044			
利子割交付金	14,521	0.2	14,521		0.3		市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		低開発 ×	歳入歳出差引	302,709	421,088			
配当割交付金	5,571	0.1	5,571		0.1		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	43,849	257,990			
株式等譲渡所得割交付金	9,043	0.1	9,043		0.2		普通税	2,287,998	99.8	-	産炭 ×	実質収支	258,860	163,098			
地方消費税交付金	195,560	2.7	195,560		4.6		法定普通税	2,287,998	99.8	-	山振 ×	単年度収支	95,762	-54,052			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		市町村民税	900,344	39.3	-	離島 ×	積立金	1,224	1,673			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	27,889	1.2	-	過疎 ×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	85,412	1.2	85,412		2.0		所得割	729,663	31.8	-	半島 ×	積立金取崩し額	122,746	221,000			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割	40,554	1.8	-	首都 ×	実質単年度収支	-25,760	-273,379			
地方特例交付金	82,976	1.2	82,976		2.0		法人税割	102,238	4.5	-	畿中 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,405,421	19.6	1,300,476		30.6		固定資産税	1,230,642	53.7	-	市町村圏	一般職員	153	442,750	2,894		
普通交付税	1,300,476	18.1	1,300,476		30.6		うち純固定資産税	1,230,033	53.7	-	特定農山村	うち技能労務員	25	53,090	2,124		
特別交付税	104,945	1.5	-		-		軽自動車税	39,816	1.7	-	財政再建	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	4,329,666	60.2	4,224,721		99.6		市町村たばこ税	115,626	5.0	-	指数表選定	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,861	0.1	4,861		0.1		鉦産税	1,570	0.1	-	財源超過	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	121,475	1.7	-		-		特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	等合	153	442,750	2,894		
使用料	103,991	1.4	7,218		0.2		法定外普通税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	49,251	0.7	-		-		目的税	4,026	0.2	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,200		
国庫支出金	977,985	13.6	-		-		法定目的税	4,026	0.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,800		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		入湯税	4,026	0.2	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,500		
都道府県支出金	510,118	7.1	-		-		事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,400		
財産収入	15,607	0.2	6,373		0.2		都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校 ×	1	9.07.01	3,100		
寄附金	1,855	0.0	-		-		水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校 ×	1	9.07.01	2,720		
繰入金	143,118	2.0	-		-		法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	11	9.07.01	2,560		
繰越金	266,088	3.7	-		-		旧法による税	-	-	-							
諸収入	46,134	0.6	41		0.0		合計	2,292,024	100.0	-							
地方債	616,100	8.6	-		-												
うち減税補てん償	31,500	0.4	-		-												
うち臨時財政対策債	286,900	4.0	-		-												
歳入合計	7,186,249	100.0	4,243,214		100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分	(単位千円)
人件費	1,222,327	17.8	1,085,939		1,083,074		23.7		議会費	79,440	1.2	-		79,440		基準財政収入額	2,248,315
うち職員給	817,549	11.9	689,725		-		-		総務費	896,565	13.0	12,870		783,004		基準財政需要額	3,499,746
扶助費	735,847	10.7	250,508		213,743		4.7		民生費	1,691,962	24.6	44,498		976,695		標準収入額等	2,916,374
公債費	583,992	8.5	583,992		583,992		12.8		衛生費	640,752	9.3	109,686		576,243		標準財政規模	4,216,850
内訳	583,992	8.5	583,992		583,992		12.8		労働費	-	-	-		-		財政力指数	0.62
(義務的経費計)	2,542,166	36.9	1,920,439		1,880,809		41.2		農林水産業費	239,465	3.5	129,887		167,569		実質収支比率(%)	6.1
物件費	997,617	14.5	803,450		653,504		14.3		商工費	47,391	0.7	-		34,682		経常一般財源等比率(%)	100.6
維持補修費	156,993	2.3	156,738		145,035		3.2		土木費	1,690,520	24.6	1,447,414		1,084,782		公債費負担比率(%)	10.5
補助費等	777,221	11.3	728,298		611,438		13.4		消防費	285,168	4.1	7,025		283,881		公債費比率(%)	11.0
うち一部事務組合負担金	489,327	7.1	489,327		450,023		9.9		教育費	728,285	10.6	134,833		686,214		実質公債費比率(%)	7.0
繰出金	395,282	5.7	350,496		304,137		6.7		災害復旧費	-	-	-		-		起債制限比率(%)	5.8
積立金	116,841	1.7	115,350		-		-		公債費	583,992	8.5	-		583,992		積立金	1,309,527
投資・出資金・貸付金	11,207	0.2	4,207		-		-		諸支出費	-	-	-		-		現在高	142,399
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		地方債現在高	4,229,992
投資的経費	1,886,213	27.4	1,177,524		-		-		歳出合計	6,883,540	100.0	1,886,213		5,256,502		うち政府資金	2,760,021
うち人件費	21,576	0.3	19,997		-		-		合計	431,031	国民健康保険	実質収支	108,603	-		物件等購入保証・補償	421,315
普通建設事業費	1,886,213	27.4	1,177,524		3,594,923千円		経常収支比率		上水道	35,749	国民健康保険	再差引収支	80,224	-		その他	1,171
うち補助	568,891	8.3	72,418		78.8%		84.7%		工業用水道	-	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	3,865	-		実質的なもの	-
うち単独	1,301,131	18.9	1,088,915		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		交電	-	国民健康保険	被保険者数(人)	8,353	-		収益事業収入	-
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		電気	-	国民健康保険	保険料(料)収入額	79	-		土地開発基金現在高	200,000
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	281,039	国民健康保険	被保険者1人当り	51	-		徴収率(%)	96.8
歳出合計	6,883,540	100.0	5,256,502		5,556,061千円		-				国民健康保険	保険給付費	137	-		現計	96.5
																純固定資産税	96.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	24,559人 23,820人 3.1%	産業構造		人口集中地区人口	5,470 5,869	都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	24,575人 24,494人 0.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	21	4043	岐阜県 池田町	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積(km ²)	人口密度(人)	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	2,378,290	31.1	2,378,290	53.0	664	5,375	6,209	683	633	×	歳入総額	7,641,850	8,159,015		
地方譲与税	228,397	3.0	228,397	5.1	5.4	5,712	5,690	7,168	6,559	×	歳出総額	7,032,072	7,649,435		
利子割交付金	15,462	0.2	15,462	0.3	43.8	47.3	47.1	12年国調世帯数		×	歳入歳出差引	609,778	509,580		
配当割交付金	5,929	0.1	5,929	0.1	50.6	47.1		17年国調世帯数		×	翌年度に繰越すべき財源	-	143,699		
株式等譲渡所得割交付金	9,592	0.1	9,592	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						×	実質収支	609,778	365,881	
地方消費税交付金	192,463	2.5	192,463	4.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	×	単年度収支	243,897	-12,976		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	2,378,290	100.0	-	-	×	積立金	183,132	290,438		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,378,290	100.0	-	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	78,168	1.0	78,168	1.7	市町村民税	955,550	40.2	-	-	×	積立金取崩し額	225,000	630,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	29,291	1.2	-	-	×	実質単年度収支	202,029	-352,538		
地方特例交付金	89,723	1.2	89,723	2.0	所得割	758,454	31.9	-	-	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,569,277	20.5	1,477,698	32.9	法人均等割	41,468	1.7	-	-	×	一般職員	176	523,620	2,975	
普通交付税	1,477,698	19.3	1,477,698	32.9	法人税割	126,337	5.3	-	-	×	うち技能労務員	24	49,340	2,056	
特別交付税	91,579	1.2	-	-	固定資産税	1,280,287	53.8	-	-	×	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	4,567,301	59.8	4,475,722	99.7	うち純固定資産税	1,280,190	53.8	-	-	×	消防職員	1	2,400	2,400	
交通安全対策特別交付金	4,042	0.1	4,042	0.1	軽自動車税	43,480	1.8	-	-	×	職員臨時職員等	-	-	-	
分担金・負担金	120,452	1.6	-	-	市町村たばこ税	97,848	4.1	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	136,094	1.8	7,590	0.2	鉦産税	1,125	0.0	-	-	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,060
手数料	29,104	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	×	ごみ処理	助役	1	18.04.01	5,730
国庫支出金	541,563	7.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	×	火葬場	収入役	1	18.04.01	5,200
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	2,500
都道府県支出金	432,964	5.7	-	-	法定目的税	-	-	-	-	×	小学校	議会議長	1	18.04.01	2,900
財産収入	3,451	0.0	580	0.0	入湯税	-	-	-	-	×	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,550
寄附金	8,086	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	×	その他	議会議員	16	18.04.01	2,380
繰入金	267,104	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	×	老人福祉	-	-	-	
繰越金	509,580	6.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×	伝染病	-	-	-	
諸収入	118,809	1.6	14	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	×	指数表選定	-	-	-	
地方債	903,300	11.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	財源超過	-	-	-	
うち減税補てん償	33,500	0.4	-	-	合計	2,378,290	100.0	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
うち臨時財政対策償	293,400	3.8	-	-	歳入合計	7,641,850	100.0	4,487,948	100.0	×	歳入合計	7,032,072	100.0	1,464,811	4,911,323
歳入合計	7,641,850	100.0	4,487,948	100.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	×	歳入合計	7,032,072	100.0	1,464,811	4,911,323
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,316,447	基準財政需要額	3,794,145	
人件費	1,398,964	19.9	1,153,513	1,153,469	24.0	議会費	107,013	1.5	-	107,013	標準財政需要額	3,794,145	標準税収入額等	3,011,096	
うち職員給	938,257	13.3	706,511	-	-	総務費	788,419	11.2	2,486	710,598	標準財政規模	4,488,794	標準財政指数	0.58	
扶助費	652,979	9.3	291,118	291,118	6.0	民生費	1,945,714	27.7	219,442	1,099,780	財政力指数	0.58	実質収支比率(%)	13.6	
公債費	486,898	6.9	466,793	466,793	9.7	衛生費	762,122	10.8	36,074	657,542	経常一般財源等比率(%)	100.0	公債費負担比率(%)	8.5	
内訳	486,898	6.9	466,793	466,793	9.7	労働費	-	-	-	-	公債費比率(%)	7.7	実質公債費比率(%)	12.6	
(義務的経費計)	2,538,841	36.1	1,911,424	1,911,380	39.7	農林水産業費	617,728	8.8	129,856	476,957	起債制限比率(%)	5.8	積立金	981,150	
物件費	926,640	13.2	768,044	462,248	9.6	商工費	49,009	0.7	-	26,342	現在高	72,918	地方債現在高	6,393,906	
維持補修費	53,988	0.8	52,390	44,281	0.9	土木費	579,341	8.2	340,708	317,413	うち政府資金	4,858,442	物件等購入保証・補償	681,728	
補助費等	1,158,790	16.5	1,077,704	695,305	14.4	消防費	474,226	6.7	214,384	257,470	その他	529,471	実質的なもの	-	
うち一部事務組合負担金	599,905	8.5	599,905	535,095	11.1	教育費	1,221,602	17.4	521,861	791,415	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	186,720	
繰出金	702,441	10.0	615,219	327,698	6.8	災害復旧費	-	-	-	-	徴収率(%)	99.6	99.7		
積立金	186,508	2.7	183,000	-	-	公債費	486,898	6.9	-	466,793	現計	99.8	98.5		
投資・出資金・貸付金	53	0.0	53	-	-	諸支出費	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	96.9		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,521,101千円			
投資的経費	1,464,811	20.8	303,489	3,440,912千円	71.5%	歳入一般財源等	7,032,072	100.0	1,464,811	4,911,323	経常収支比率	76.7%			
うち人件費	12,485	0.2	-	公営事業等への繰出		合計	820,199	国民健康保険	93,124	国民健康保険	93,124	歳入一般財源等	5,521,101千円		
普通建設事業費	1,464,811	20.8	303,489	3,440,912千円	71.5%	下水道	331,096	国民健康保険	93,124	国民健康保険	93,124	歳入一般財源等	5,521,101千円		
うち補助	810,479	11.5	18,297	3,440,912千円	71.5%	上水道	117,758	国民健康保険	93,124	国民健康保険	93,124	歳入一般財源等	5,521,101千円		
うち単独	652,687	9.3	283,547	3,440,912千円	71.5%	工業用水道	-	国民健康保険	93,124	国民健康保険	93,124	歳入一般財源等	5,521,101千円		
災害復旧事業費	-	-	-	3,440,912千円	71.5%	交通	-	国民健康保険	93,124	国民健康保険	93,124	歳入一般財源等	5,521,101千円		
失業対策事業費	-	-	-	3,440,912千円	71.5%	その他	278,221	国民健康保険	93,124	国民健康保険	93,124	歳入一般財源等	5,521,101千円		
歳出合計	7,032,072	100.0	4,911,323	5,521,101千円	71.5%	歳入合計	7,032,072	100.0	1,464,811	4,911,323	歳入合計	7,032,072	100.0	4,911,323	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		11,792 11,065	都道府県名 21	団体名 4213	市町村類型 地方交付税種地	- 2																																													
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)																																												
		住民基本台帳人口	17,547人	17,250人	1.7%	第1次	189	202	5.17	岐阜県	北方町	地方交付税種地	2-5																																													
			17,469人	17,297人	1.0%	第2次	2.1	2.3	3,394																																																	
						第3次	2,967	3,180	17年国調世帯数 6,374																																																	
							33.2	35.6	12年国調世帯数 6,030																																																	
							5,774	5,556																																																		
							64.6	62.1																																																		
歳入の状況 (単位千円・%)																																																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)																																																					
地方税	2,047,062	36.4	2,047,062	61.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分																																																	
地方譲与税	123,494	2.2	123,494	3.7	普通税	2,047,062	100.0	-	-																																																	
利子割交付金	12,701	0.2	12,701	0.4	法定普通税	2,047,062	100.0	-	-																																																	
配当割交付金	4,871	0.1	4,871	0.1	市町村民税	822,950	40.2	-	-																																																	
株式等譲渡所得割交付金	7,899	0.1	7,899	0.2	個人均等割	21,936	1.1	-	-																																																	
地方消費税交付金	147,547	2.6	147,547	4.4	所得割	685,708	33.5	-	-																																																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,797	2.2	-	-																																																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	70,509	3.4	-	-																																																	
自動車取得税交付金	34,042	0.6	34,042	1.0	固定資産税	1,090,177	53.3	-	-																																																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,054,886	51.5	-	-																																																	
地方特例交付金	74,702	1.3	74,702	2.2	軽自動車税	23,267	1.1	-	-																																																	
地方交付税	918,322	16.3	869,744	26.1	市町村たばこ税	110,668	5.4	-	-																																																	
普通交付税	869,744	15.4	869,744	26.1	鉱産税	-	-	-	-																																																	
特別交付税	48,578	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-																																																	
(一般財源計)	3,370,640	59.9	3,322,062	99.6	法定外普通税	-	-	-	-																																																	
交通安全対策特別交付金	4,200	0.1	4,200	0.1	目的税	-	-	-	-																																																	
分担金・負担金	9,582	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-	-																																																	
使用料	99,076	1.8	8,023	0.2	入湯税	-	-	-	-																																																	
手数料	36,235	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	-																																																	
国庫支出金	252,226	4.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-																																																	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-																																																	
都道府県支出金	340,640	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-																																																	
財産収入	12,090	0.2	14	0.0	旧法による税	-	-	-	-																																																	
寄附金	1,000	0.0	-	-	合計	2,047,062	100.0	-	-																																																	
繰入金	300,000	5.3	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																																																					
繰越金	316,728	5.6	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分	(単位千円)																																													
諸収入	85,405	1.5	834	0.0	人件費	993,103	18.3	871,456	871,358	24.1	議会費	75,087	1.4	-	75,087	基準財政収入額	1,867,094																																									
地方債	801,700	14.2	-	-	うち職員給	643,550	11.9	532,873	-	-	総務費	847,698	15.6	21,165	794,244	基準財政需要額	2,736,838																																									
うち減税補てん償	28,600	0.5	-	-	扶助費	394,277	7.3	177,586	170,886	4.7	民生費	1,211,399	22.3	47,910	800,523	標準収入額等	2,446,822																																									
うち臨時財政対策債	251,400	4.5	-	-	公債費	394,045	7.3	394,045	394,045	10.9	衛生費	434,103	8.0	5,672	398,095	標準財政規模	3,316,566																																									
歳入合計	5,629,522	100.0	3,335,133	100.0	内訳	394,045	7.3	394,045	394,045	10.9	労働費	21,912	0.4	-	13,555	財政力指数	0.68																																									
														経常経費充当一般財源等計	1,436,289	39.7	1,436,289	39.7	農林水産業費	21,187	0.4	-	18,734	実質収支比率(%)	5.9																																	
														経常収支比率	84.9%	92.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,165,997千円	合計	756,334	国民健康保険の状況	146,736	実質収支	146,736	再差引収支	124,662	加入世帯数(世帯)	3,180	被保険者数(人)	6,538	保険税(料)収入額	102	国庫支出金	80	徴収率(%)	159	歳入一般財源等	3,964,143	経常経費充当一般財源等計	3,070,843千円	84.9%	92.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,165,997千円												
														公営事業等への繰出	433,381	11.1	433,381	11.1	商工費	48,790	0.9	-	26,748	公債費負担比率(%)	9.5	公債費比率(%)	8.3	実質公債費比率(%)	8.7	起債制限比率(%)	6.3	積立金	1,353,304	財調	44,447	現在高	1,331,945	地方債現在高	6,031,403	うち政府資金	4,717,228	物件等購入保証・補償	-	その他の	-	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	622,100	合計	97.6	市町村民税	97.6	純固定資産税	97.4	90.0
														前年度繰上充用金	-	-	-	-	土木費	974,025	17.9	404,467	585,542	公債費比率(%)	8.3	実質公債費比率(%)	8.7	起債制限比率(%)	6.3	積立金	1,353,304	財調	44,447	現在高	1,331,945	地方債現在高	6,031,403	うち政府資金	4,717,228	物件等購入保証・補償	-	その他の	-	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	622,100	合計	97.6	市町村民税	97.6	純固定資産税	97.4	90.0		
														諸支出金	292,554	5.4	290,000	-	消防費	235,251	4.3	6,010	234,665	実質公債費比率(%)	8.7	起債制限比率(%)	6.3	積立金	1,353,304	財調	44,447	現在高	1,331,945	地方債現在高	6,031,403	うち政府資金	4,717,228	物件等購入保証・補償	-	その他の	-	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	622,100	合計	97.6	市町村民税	97.6	純固定資産税	97.4	90.0				
														投資・出資金・貸付金	42,975	0.8	41	-	教育費	1,164,171	21.4	677,717	622,905	起債制限比率(%)	6.3	積立金	1,353,304	財調	44,447	現在高	1,331,945	地方債現在高	6,031,403	うち政府資金	4,717,228	物件等購入保証・補償	-	その他の	-	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	622,100	合計	97.6	市町村民税	97.6	純固定資産税	97.4	90.0						
														前年度繰上充用金	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	6.3	積立金	1,353,304	財調	44,447	現在高	1,331,945	地方債現在高	6,031,403	うち政府資金	4,717,228	物件等購入保証・補償	-	その他の	-	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	622,100	合計	97.6	市町村民税	97.6	純固定資産税	97.4	90.0						
														投資的経費	1,162,941	21.4	433,381	11.1	公債	394,045	7.3	-	-	起債制限比率(%)	6.3	積立金	1,353,304	財調	44,447	現在高	1,331,945	地方債現在高	6,031,403	うち政府資金	4,717,228	物件等購入保証・補償	-	その他の	-	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	622,100	合計	97.6	市町村民税	97.6	純固定資産税	97.4	90.0						
														うち人件費	12,068	0.2	11,949	-	諸支出金	-	-	-	-	起債制限比率(%)	6.3	積立金	1,353,304	財調	44,447	現在高	1,331,945	地方債現在高	6,031,403	うち政府資金	4,717,228	物件等購入保証・補償	-	その他の	-	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	622,100	合計	97.6	市町村民税	97.6	純固定資産税	97.4	90.0						
														普通建設事業費	1,162,941	21.4	433,381	11.1	公債	394,045	7.3	-	-	起債制限比率(%)	6.3	積立金	1,353,304	財調	44,447	現在高	1,331,945	地方債現在高	6,031,403	うち政府資金	4,717,228	物件等購入保証・補償	-	その他の	-	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	622,100	合計	97.6	市町村民税	97.6	純固定資産税	97.4	90.0						
														うち補助	253,718	4.7	55,132	-	公債	394,045	7.3	-	-	起債制限比率(%)	6.3	積立金	1,353,304	財調	44,447	現在高	1,331,945	地方債現在高	6,031,403	うち政府資金	4,717,228	物件等購入保証・補償	-	その他の	-	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	622,100	合計	97.6	市町村民税	97.6	純固定資産税	97.4	90.0						
														うち単独	909,222	16.8	378,248	-	公債	394,045	7.3	-	-	起債制限比率(%)	6.3	積立金	1,353,304	財調	44,447	現在高	1,331,945	地方債現在高	6,031,403	うち政府資金	4,717,228	物件等購入保証・補償	-	その他の	-	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	622,100	合計	97.6	市町村民税	97.6	純固定資産税	97.4	90.0						
														災害復旧事業費	-	-	-	-	公債	394,045	7.3	-	-	起債制限比率(%)	6.3	積立金	1,353,304	財調	44,447	現在高	1,331,945	地方債現在高	6,031,403	うち政府資金	4,717,228	物件等購入保証・補償	-	その他の	-	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	622,100	合計	97.6	市町村民税	97.6	純固定資産税	97.4	90.0						
														失業対策事業費	-	-	-	-	公債	394,045	7.3	-	-	起債制限比率(%)	6.3	積立金	1,353,304	財調	44,447	現在高	1,331,945	地方債現在高	6,031,403	うち政府資金	4,717,228	物件等購入保証・補償	-	その他の	-	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	622,100	合計	97.6	市町村民税	97.6	純固定資産税	97.4	90.0						
														歳出合計	5,427,668	100.0	3,964,143	72.1	公債	394,045	7.3	-	-	起債制限比率(%)	6.3	積立金	1,353,304	財調	44,447	現在高	1,331,945	地方債現在高	6,031,403	うち政府資金	4,717,228	物件等購入保証・補償	-	その他の	-	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	622,100	合計	97.6	市町村民税	97.6	純固定資産税	97.4	90.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,552人 8,853人 -3.4%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名		団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	8,035人 8,062人 -0.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	21	5015	岐阜県 坂祝町	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	17年国調世帯数 3,052	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	1,101,344	40.3	1,101,344	53.1	183	211	2,552	2,608	新産特	歳入総額	2,732,980	3,735,302			
地方譲与税	83,474	3.1	83,474	4.0	3.8	4.4	52.7	54.9	工特	歳出総額	2,554,351	3,611,428			
利子割交付金	5,601	0.2	5,601	0.3			2,099	1,929	低開発	歳入歳出差引	178,629	123,874			
配当割交付金	2,146	0.1	2,146	0.1			43.4	40.6	産炭	翌年度に繰越すべき財源	-	15,344			
株式等譲渡所得割交付金	3,466	0.1	3,466	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				山振	実質収支	178,629	108,530			
地方消費税交付金	80,150	2.9	80,150	3.9	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	離島	単年度収支	70,099	-79,514		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	1,101,344	100.0	15,372	15,372	過疎	積立金	83,680	460,924		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	1,101,344	100.0	15,372	15,372	半島	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	28,306	1.0	28,306	1.4	市町村民税	467,518	42.4	15,372	15,372	首都	積立金取崩し額	-	219,757		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	10,761	1.0	-	-	近畿	実質単年度収支	153,779	161,653		
地方特例交付金	30,395	1.1	30,395	1.5	所得割	270,347	24.5	-	-	中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	785,084	28.7	732,248	35.3	法人均等割	13,469	1.2	-	-	市町村圏	一般職員	62	171,590	2,768	
普通交付税	732,248	26.8	732,248	35.3	法人税割	172,941	15.7	15,372	15,372	特定農山村	うち技能労務員	5	9,960	1,992	
特別交付税	52,836	1.9	-	-	固定資産税	566,063	51.4	-	-	財政再建	教育公務員	6	14,220	2,370	
(一般財源計)	2,119,966	77.6	2,067,130	99.7	うち純固定資産税	566,027	51.4	-	-	指数表選定	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,527	0.1	1,527	0.1	軽自動車税	15,075	1.4	-	-	財源超過	臨時職員	1	1,700	1,700	
分担金・負担金	31,059	1.1	-	-	市町村たばこ税	52,688	4.8	-	-	一部事務組合加入の状況	等合計	69	187,510	2,718	
使用料	27,690	1.0	4,223	0.2	鉱産税	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	17,798	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	し尿処理	1	17.04.01	6,075		
国庫支出金	104,904	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	ごみ処理	1	17.04.01	5,487		
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	火葬場	-	-	-		
都道府県支出金	136,146	5.0	-	-	法定目的税	-	-	-	-	常備消防	1	17.04.01	5,054		
財産収入	3,001	0.1	137	0.0	入湯税	-	-	-	-	小学校	1	17.04.01	2,016		
寄附金	1,012	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	中学校	1	17.04.01	1,520		
繰入金	13,800	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	その他	8	17.04.01	1,400		
繰越金	123,874	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-		
諸収入	21,603	0.8	540	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	-	-	-		
地方債	130,600	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-		
うち減税補てん償	-	-	-	-	合計	1,101,344	100.0	15,372	15,372	非常勤公務災害	-	-	-		
うち臨時財政対策債	130,600	4.8	-	-	歳入合計	2,732,980	100.0	2,073,557	100.0	退職手当	-	-	-		
歳入合計	2,732,980	100.0	2,073,557	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					事務機共同	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	890,493			
人件費	579,243	22.7	546,679	522,110	23.7	議会費	54,731	2.1	-	54,731	基準財政需要額	1,621,646			
うち職員給	333,883	13.1	305,043	-	-	総務費	620,842	24.3	5,503	590,102	標準収入額等	1,159,006			
扶助費	245,968	9.6	70,939	70,929	3.2	民生費	559,607	21.9	37,404	325,637	標準財政規模	1,891,254			
公債費	297,719	11.7	294,468	294,468	13.4	衛生費	204,505	8.0	1,381	185,091	財政力指数	0.59			
内元利償還金	297,719	11.7	294,468	294,468	13.4	労働費	3,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)	9.4			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	50,848	2.0	9,001	46,598	経常一般財源等比率(%)	109.6			
(義務的経費計)	1,122,930	44.0	912,086	887,507	40.3	商工費	18,501	0.7	-	15,365	公債費負担比率(%)	12.4			
物件費	378,595	14.8	318,444	288,311	13.1	土木費	241,788	9.5	54,802	221,708	公債費比率(%)	12.0			
維持補修費	6,125	0.2	5,847	5,623	0.3	消防費	125,597	4.9	10,957	120,346	実質公債費比率(%)	5.6			
補助費等	323,378	12.7	302,344	275,120	12.5	教育費	377,213	14.8	81,695	349,460	起債制限比率(%)	3.8			
うち一部事務組合負担金	204,092	8.0	204,038	203,383	9.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	909,977			
繰出金	295,110	11.6	279,611	140,470	6.4	公債費	297,719	11.7	-	294,468	現在高	55,295			
積立金	221,457	8.7	220,048	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,004,344			
投資・出資金・貸付金	6,013	0.2	13	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,046,044			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,554,351	100.0	200,743	2,203,506	物件等購入保証・補償	113,753			
投資的経費	200,743	7.9	165,113	159,725	77.0%	公営事業等への繰出	297,822	11.8	-	-	その他	117,908			
うち人件費	5,087	0.2	5,087	-	-	合計	2,554,351	100.0	-	-	実質的なもの	-			
普通建設事業費	200,743	7.9	165,113	165,113	72.5%	下水道	88,101	3.4	-	-	収益事業収入	-			
うち補助	3,575	0.1	958	958	77.0%	上下水道	2,712	0.1	-	-	土地開発基金現在高	326,329			
うち単独	190,174	7.4	157,161	157,161	77.0%	市場	49	0.0	-	-	徴収率(%)	97.7			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	0.0	-	-	現計	96.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	42,586	1.7	-	-	市町村民税	96.6			
歳出合計	2,554,351	100.0	2,203,506	2,382,135	92.9%	その他	164,374	6.4	-	-	純固定資産税	96.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 21 岐阜県	団体名 5023 富加町		市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 3	
			12年国調 増減率	5,710人 5,835人 -2.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²) 人口密度(人)		21 16.82 339				
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	667,845	20.2	667,845		41.1		普通税			区分		歳入総額	3,312,014	3,344,661	
地方譲与税	69,200	2.1	69,200		4.3		法定普通税			歳出総額		3,136,730	3,116,985		
利子割交付金	3,504	0.1	3,504		0.2		市町村民税			歳入歳出差引		175,284	227,676		
配当割交付金	1,343	0.0	1,343		0.1		個人均等割			翌年度に繰越すべき財源		-	70,125		
株式等譲渡所得割交付金	2,173	0.1	2,173		0.1		所得割			実質収支		175,284	157,551		
地方消費税交付金	52,830	1.6	52,830		3.3		法人均等割			単年度収支		17,733	13,105		
ゴルフ場利用税交付金	30,543	0.9	30,543		1.9		法人税割			積立金		150,713	221,731		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税			繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	26,311	0.8	26,311		1.6		うち純固定資産税			積立金取崩し額		521,452	120,000		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税			実質単年度収支		-353,006	114,836		
地方特例交付金	20,962	0.6	20,962		1.3		市町村たばこ税			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	792,856	23.9	743,237		45.7		鉦産税			一般職員		64	192,360	3,006	
普通交付税	743,237	22.4	743,237		45.7		特別土地保有税			うち技能労務員		6	15,150	2,525	
特別交付税	49,619	1.5	-		-		法定外普通税			教育公務員		-	-	-	
(一般財源計)	1,667,567	50.3	1,617,948		99.5		目的税			消防職員		-	-	-	
交通安全対策特別交付金	699	0.0	699		0.0		法定目的税			臨時職員		-	-	-	
分担金・負担金	2,568	0.1	-		-		入湯税			等合		64	192,360	3,006	
使用料	68,453	2.1	2,274		0.1		事業所税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	11,874	0.4	-		-		都市計画税			し尿処理		1	9.04.01	6,850	
国庫支出金	327,411	9.9	-		-		水利地益税等			ごみ処理		-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税			火葬場		1	9.04.01	5,300	
都道府県支出金	102,429	3.1	-		-		旧法による税			常備消防		1	9.04.01	5,110	
財産収入	15,096	0.5	4,132		0.3		合 計			小学校		1	9.04.01	2,600	
寄附金	810	0.0	-		-		歳入合計			中学校		1	9.04.01	2,000	
繰入金	524,804	15.8	-		-		歳入一般財源等			その他		10	9.04.01	1,800	
繰越金	227,676	6.9	-		-		2,645,644千円			歳出合計		3,136,730	2,470,360		
諸収入	25,827	0.8	459		0.0		79.1%			歳出別歳出の状況 (単位千円・%)		638,977	2,470,360		
地方債	336,800	10.2	-		-		86.0%			区分		670,389	670,389		
うち減税補てん償	8,000	0.2	-		-		-			決算額		670,389	670,389		
うち臨時財政対策債	134,300	4.1	-		-		-			構成比		1,413,626	1,413,626		
歳入合計	3,312,014	100.0	1,625,512		100.0		-			(A)のうち普通建設事業費		870,435	870,435		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		(単位千円)			
人件費	560,715	17.9	510,815		28.9		議会費			基準財政収入額		670,389			
うち職員給	361,098	11.5	318,882		-		総務費			基準財政需要額		1,413,626			
扶助費	101,544	3.2	40,843		2.3		民生費			標準財政収入額等		870,435			
公債費	204,859	6.5	172,355		9.7		衛生費			標準財政規模		1,613,672			
内訳	204,859	6.5	172,355		9.7		労働費			財政力指数		0.47			
(義務的経費計)	867,118	27.6	724,013		41.0		農林水産業費			実質収支比率(%)		10.9			
物件費	288,019	9.2	217,173		9.6		商工費			經常一般財源等比率(%)		100.7			
維持補修費	6,723	0.2	6,331		0.2		土木費			公債費負担比率(%)		6.5			
補助費等	800,543	25.5	794,063		14.6		消防費			公債費比率(%)		7.1			
うち一部事務組合負担金	220,321	7.0	220,267		10.5		教育費			実質公債費比率(%)		8.3			
繰出金	380,593	12.1	365,525		13.5		災害復旧費			起債制限比率(%)		4.4			
積立金	150,738	4.8	150,000		-		公債費			積立金		622,918			
投資・出資金・貸付金	4,019	0.1	4,019		0.2		諸支出費			現在高		63,863			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金			地方債現在高		174,943			
投資的経費	638,977	20.4	209,236		-		歳出合計			うち政府資金		2,796,171			
うち人件費	12,530	0.4	12,293		-		3,136,730			うち政府資金		2,053,653			
普通建設事業費	638,977	20.4	209,236		-		3,136,730			(支出予定額)		-			
うち補助	318,235	10.1	3,275		-		3,136,730			債務負担行為額		-			
うち単独	316,491	10.1	201,710		-		3,136,730			実質的なもの		-			
災害復旧事業費	-	-	-		-		3,136,730			収益事業収入		-			
失業対策事業費	-	-	-		-		3,136,730			土地開発基金現在高		-			
歳出合計	3,136,730	100.0	2,470,360		-		3,136,730			徴収率(%)		95.9			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額(A)	構成比	Aのうち普通建設事業費		構成比		Aの充当一般財源等			区分		(単位千円)			
議会費	50,929	1.6	-		-		50,929			基準財政収入額		670,389			
総務費	954,442	30.4	4,418		933,840		933,840			基準財政需要額		1,413,626			
民生費	436,122	13.9	17,106		299,098		299,098			標準財政収入額等		870,435			
衛生費	162,052	5.2	5,102		147,796		147,796			標準財政規模		1,613,672			
労働費	-	-	-		-		-			財政力指数		0.47			
農林水産業費	153,759	4.9	24,808		-		-			実質収支比率(%)		10.9			
商工費	16,402	0.5	1,886		-		-			經常一般財源等比率(%)		100.7			
土木費	778,858	24.8	561,095		366,201		366,201			公債費負担比率(%)		6.5			
消防費	111,668	3.6	21,743		89,634		89,634			公債費比率(%)		7.1			
教育費	267,639	8.5	2,819		254,335		254,335			実質公債費比率(%)		8.3			
災害復旧費	-	-	-		-		-			起債制限比率(%)		4.4			
公債費	204,859	6.5	-		172,355		172,355			積立金		622,918			
諸支出費	-	-	-		-		-			現在高		63,863			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-			地方債現在高		174,943			
歳出合計	3,136,730	100.0	638,977		2,470,360		2,470,360			うち政府資金		2,796,171			
合 計	394,337	12.6	-		-		-			うち政府資金		2,053,653			
下水道	244,139	7.8	-		-		-			(支出予定額)		-			
上水道	13,208	0.4	-		-		-			債務負担行為額		-			
市場	38	0.0	-		-		-			実質的なもの		-			
工業用水道	-	-	-		-		-			収益事業収入		-			
国民健康保険	44,205	1.4	-		-		-			土地開発基金現在高		-			
その他	92,747	2.9	-		-		-			徴収率(%)		95.9			
実質収支															
再差引収支															
加入世帯数(世帯)															
被保険者数(人)															
被保険者1人当り															
保険給付費															
保険料(料)収入額															
国庫支出金															
土地開発基金現在高															
合 計															
市町村民税															
純固定資産税															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 21 岐阜県	団体名 5031 川辺町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 3	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)
歳入の状況 (単位千円・%)			10,838人	11,013人	-1.6%	第1次	247	319	41.18	263	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,730	2,872	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	収入総額	3,762,824	4,534,802	
地方税	1,144,391	30.4	1,144,391	47.4	第3次	48.3	49.2	3,353	新産特	歳出総額	3,504,516	4,209,708	
地方譲与税	102,508	2.7	102,508	4.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		2,674	2,650	工特	歳入歳出差引	258,308	325,094	
利子割交付金	6,863	0.2	6,863	0.3	区分	収入	済額	構成比	低開発	翌年度に繰越すべき財源	26,572	-	
配当割交付金	2,627	0.1	2,627	0.1	普通税	1,144,391	100.0	-	産炭	実質収支	231,736	325,094	
株式等譲渡所得割交付金	4,214	0.1	4,214	0.2	法定普通税	1,144,391	100.0	-	山振	単年度収支	-93,358	34,542	
地方消費税交付金	95,443	2.5	95,443	4.0	市町村民税	470,646	41.1	-	離島	積立金	37,922	402	
ゴルフ場利用税交付金	30,038	0.8	30,038	1.2	個人均等割	13,190	1.2	-	過疎	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	332,248	29.0	-	半島	積立金取崩し額	-	204,522	
自動車取得税交付金	34,457	0.9	34,457	1.4	法人均等割	20,476	1.8	-	首都	実質単年度収支	-55,436	-169,578	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	104,732	9.2	-	近畿	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	41,944	1.1	41,944	1.7	固定資産税	596,587	52.1	-	中部	一般職員	93	279,170	3,002
地方交付税	1,020,050	27.1	941,888	39.0	うち純固定資産税	596,541	52.1	-	市町村圏	うち技能労務員	8	17,640	2,205
普通交付税	941,888	25.0	941,888	39.0	軽自動車税	18,865	1.6	-	特定農山村	教育公務員	3	10,070	3,357
特別交付税	78,162	2.1	-	-	市町村たばこ税	58,293	5.1	-	財政再建	消防職員	-	-	-
(一般財源計)	2,482,535	66.0	2,404,373	99.7	鉦産税	-	-	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,593	0.0	1,593	0.1	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	等合	96	289,240	3,013
分担金・負担金	15,366	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	101,831	2.7	4,475	0.2	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	6,300
手数料	33,962	0.9	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	8.04.01	5,328
国庫支出金	116,349	3.1	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	18.04.01	4,869
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	4,144
都道府県支出金	163,471	4.3	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	1	18.04.01	2,466
財産収入	6,379	0.2	2,280	0.1	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	18.04.01	1,917
寄附金	40,550	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	10	18.04.01	1,710
繰入金	38,452	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	その他	10	18.04.01	1,710
繰越金	325,094	8.6	-	-	合計	1,144,391	100.0	-	非常勤公務災害	その他	10	18.04.01	1,710
諸収入	112,542	3.0	1	0.0	合計	1,144,391	100.0	-	退職手当	その他	10	18.04.01	1,710
地方債	324,700	8.6	-	-	合計	1,144,391	100.0	-	事務機共同	その他	10	18.04.01	1,710
うち減税補てん償	16,100	0.4	-	-	合計	1,144,391	100.0	-	税務事務	その他	10	18.04.01	1,710
うち臨時財政対策債	190,300	5.1	-	-	合計	1,144,391	100.0	-	老人福祉	その他	10	18.04.01	1,710
歳入合計	3,762,824	100.0	2,412,722	100.0	合計	1,144,391	100.0	-	伝染病	その他	10	18.04.01	1,710
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,101,414	
人件費	922,589	26.3	844,837	814,247	31.1	議会費	60,113	1.7	-	60,113	基準財政需要額	2,043,390	
うち職員給	547,822	15.6	479,814	-	-	総務費	581,458	16.6	4,909	501,114	標準税収入額等	1,433,823	
扶助費	265,186	7.6	125,843	125,843	4.8	民生費	854,638	24.4	-	595,853	標準財政規模	2,375,711	
公債費	195,903	5.6	165,882	165,882	6.3	衛生費	312,058	8.9	2,502	276,820	財政力指数	0.54	
内訳	195,903	5.6	165,882	165,882	6.3	労働費	3,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)	9.8	
(義務的経費計)	1,383,678	39.5	1,136,562	1,105,972	42.2	農林水産業費	122,727	3.5	19,728	114,846	経常一般財源等比率(%)	101.6	
物件費	526,697	15.0	363,595	329,356	12.6	商工費	44,372	1.3	-	24,336	公債費負担比率(%)	5.4	
維持補修費	43,531	1.2	40,683	40,384	1.5	土木費	584,937	16.7	257,769	490,716	公債費比率(%)	4.6	
補助費等	428,998	12.2	415,911	360,200	13.8	消防費	165,983	4.7	7,542	156,334	実質公債費比率(%)	6.7	
うち一部事務組合負担金	265,514	7.6	265,460	264,589	10.1	教育費	578,328	16.5	198,612	454,982	起債制限比率(%)	1.0	
繰出金	510,138	14.6	484,813	295,406	11.3	災害復旧費	999	0.0	-	999	積立金	797,868	
積立金	96,380	2.8	55,469	-	-	公債費	195,903	5.6	-	165,882	減債債	66,469	
投資・出資金・貸付金	23,033	0.7	33	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	759,640	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,773,975	
投資的経費	492,061	14.0	344,929	-	-	歳出合計	3,504,516	100.0	491,062	2,841,995	うち政府資金	2,789,374	
うち人件費	12,469	0.4	12,469	-	-	合計	538,856	国民健康保険	14,991	国民健康保険	72	165,716	
普通建設事業費	491,062	14.0	343,930	2,131,318千円	81.4%	下水道	230,201	国民健康保険	-4,689	国民健康保険	57	98.6	
うち補助	1,998	0.1	666	81.4%	88.3%	上水道	28,203	国民健康保険	2,119	国民健康保険	72	99.1	
うち単独	483,741	13.8	343,141	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	市場	89	国民健康保険	4,493	国民健康保険	132	96.3	
災害復旧事業費	999	0.0	999	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	国民健康保険	72	国民健康保険	57	98.0	
失業対策事業費	-	-	-	3,100,303千円	-	国民健康保険	71,404	国民健康保険	57	国民健康保険	57	96.3	
歳出合計	3,504,516	100.0	2,841,995	3,100,303千円	-	その他	208,959	国民健康保険	132	国民健康保険	132	98.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況					人口		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型		
					17年国調	12年国調			12年国調(人)	21		5040		- 1	
					増減率	増減率			7年国調(人)	岐阜県		七宗町		地方交付税種地	
					18.3.31	17.3.31			面積(km ²)	90.47				2-2	
					増減率	増減率			人口密度(人)	54					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	120	1,274	1,557	1,079	1,144	17年国調世帯数	1,513	新産業特	歳入総額	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	740,901	28.3	740,901	42.6	4.8	51.5	51.8	43.6	38.0	12年国調世帯数	1,538	工特	歳出総額	2,615,183	3,784,584
地方譲与税	67,343	2.6	67,343	3.9								低開発	歳入歳出差引	2,384,135	3,532,267
利子割交付金	2,593	0.1	2,593	0.1								産炭	翌年度に繰越すべき財源	231,048	252,317
配当割交付金	992	0.0	992	0.1								山振	実質収支	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,594	0.1	1,594	0.1								離島	単年度収支	231,048	252,317
地方消費税交付金	43,158	1.7	43,158	2.5								疎島	積立金	-21,269	-4,313
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-								首都	繰上償還金	80,015	100,014
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								近畿	積立金取崩し額	-	-
自動車取得税交付金	26,474	1.0	26,474	1.5								中部	実質単年度収支	58,746	95,701
軽油引取税交付金	-	-	-	-								市町村圏			
地方特例交付金	12,916	0.5	12,916	0.7								特定農山村			
地方交付税	917,574	35.1	836,011	48.1								財政再建			
普通交付税	836,011	32.0	836,011	48.1								指数表選定			
特別交付税	81,563	3.1	-	-								財源超過			
(一般財源計)	1,813,545	69.3	1,731,982	99.6									等合		
交通安全対策特別交付金	699	0.0	699	0.0											
分担金・負担金	3,861	0.1	-	-											
使用料	50,922	1.9	3,361	0.2											
手数料	11,189	0.4	-	-											
国庫支出金	61,524	2.4	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	154,338	5.9	-	-											
財産収入	3,436	0.1	2,635	0.2											
寄附金	129	0.0	-	-											
繰入金	5,675	0.2	-	-											
繰越金	252,317	9.6	-	-											
諸収入	39,248	1.5	-	-											
地方債	218,300	8.3	-	-											
うち減税補てん償	4,900	0.2	-	-											
うち臨時財政対策債	137,000	5.2	-	-											
歳入合計	2,615,183	100.0	1,738,677	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	610,260			
人件費	656,626	27.5	593,740	589,135	31.3	議会費	53,232	2.2	-	53,232	基準財政需要額	1,446,271			
うち職員給	443,745	18.6	384,647	-	-	総務費	495,104	20.8	7,949	440,906	標準収入額等	790,904			
扶助費	167,464	7.0	70,187	57,406	3.1	民生費	495,167	20.8	-	348,643	標準財政規模	1,626,915			
公債費	329,004	13.8	326,890	326,890	17.4	衛生費	199,462	8.4	6,116	182,865	財政力指数	0.43			
内訳	329,004	13.8	326,890	326,890	17.4	労働費	1,000	0.0	-	-	実質収支比率(%)	14.2			
(義務的経費計)	1,153,094	48.4	990,817	973,431	51.8	農林水産業費	146,759	6.2	38,019	126,997	経常一般財源等比率(%)	106.9			
物件費	392,630	16.5	347,339	333,540	17.7	商工費	31,728	1.3	182	17,937	公債費負担比率(%)	14.5			
維持補修費	21,473	0.9	18,880	10,137	0.5	土木費	206,984	8.7	148,382	121,556	公債費比率(%)	14.0			
補助費等	238,474	10.0	230,358	213,557	11.4	消防費	104,088	4.4	1,216	101,126	実質公債費比率(%)	12.4			
うち一部事務組合負担金	145,121	6.1	145,121	144,595	7.7	教育費	321,607	13.5	45,829	305,168	起債制限比率(%)	9.1			
繰出金	236,242	9.9	219,607	121,746	6.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	486,423			
積立金	80,015	3.4	80,000	-	-	公債費	329,004	13.8	-	326,890	現在高	70,096			
投資・出資金・貸付金	14,514	0.6	14	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,901,790			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,789,688			
投資的経費	247,693	10.4	138,305	138,305	87.9%	歳出合計	2,384,135	100.0	247,693	2,025,320	物件等購入	-			
うち人件費	6,265	0.3	6,265	6,265	95.0%	合計	236,674	10.4	-	80,093	保証・補償	-			
内訳	247,693	10.4	138,305	138,305	87.9%	下水道	76,577	3.2	-	68,987	その他	86,171			
うち補助	14,997	0.6	7,213	7,213	87.9%	簡易水道	9,712	0.4	-	1,101	実質的なもの	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	市場	45	0.0	-	2,344	収益事業収入	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	0.0	-	76	土地開発基金現在高	19,296			
歳出合計	2,384,135	100.0	2,025,320	2,256,368	95.0%	その他	111,568	4.7	-	70	徴収率(%)	99.4			
											現計	99.1			
											市町村民税	97.0			
											純固定資産税	99.5			
												98.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 21 岐阜県	団体名 5058 八百津町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 2							
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)						
			18.3.31	17.3.31	第1次	335	445	面積(km ²)					128.81						
歳入の状況(単位千円・%)		住民基本台帳人口	12,935人	13,632人	-5.1%	第1次	5.0	6.2	人口密度(人)	100	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,163	3,534	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	新産特	歳入総額	5,102,400	6,761,206						
地方税	1,363,060	26.7	1,363,060	39.0	第3次	47.3	49.3	4,052	×	工特	歳出総額	4,809,064	6,587,621						
地方譲与税	159,766	3.1	159,766	4.6	市町村税の状況(単位千円・%)		3,185	3,190	12年国調世帯数	×	歳入歳出差引	293,336	173,585						
利子割交付金	7,797	0.2	7,797	0.2	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	×	翌年度に繰越すべき財源	61,446	-						
配当割交付金	2,988	0.1	2,988	0.1	普通税	1,363,060	100.0	53,014	53,014	×	実質収支	231,890	173,585						
株式等譲渡所得割交付金	4,825	0.1	4,825	0.1	法定普通税	1,363,060	100.0	53,014	53,014	×	単年度収支	58,305	-142,896						
地方消費税交付金	108,404	2.1	108,404	3.1	市町村市民税	479,743	35.2	-	-	×	積立金	1,028	915						
ゴルフ場利用税交付金	28,134	0.6	28,134	0.8	個人均等割	15,169	1.1	-	-	×	繰上償還金	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	379,847	27.9	-	-	×	積立金取崩し額	-	-						
自動車取得税交付金	60,461	1.2	60,461	1.7	法人均等割	22,006	1.6	-	-	×	実質単年度収支	59,333	-141,981						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	62,721	4.6	-	-	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	50,912	1.0	50,912	1.5	固定資産税	800,172	58.7	53,014	53,014	×	一般職員	144	453,260	3,148					
地方交付税	1,816,282	35.6	1,691,209	48.4	うち純固定資産税	799,208	58.6	53,014	53,014	×	うち技能労務員	-	-	-					
普通交付税	1,691,209	33.1	1,691,209	48.4	軽自動車税	27,353	2.0	-	-	×	教育公務員	-	-	-					
特別交付税	125,073	2.5	-	-	市町村たばこ税	55,792	4.1	-	-	×	消防職員	-	-	-					
(一般財源計)	3,602,629	70.6	3,477,556	99.6	鉦産税	-	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,617	0.0	1,617	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	×	等合	144	453,260	3,148					
分担金・負担金	76,601	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料	126,934	2.5	7,858	0.2	目的税	-	-	-	-	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,950				
手数料	35,375	0.7	-	-	法定目的税	-	-	-	-	×	ごみ処理	助役	1	17.04.01	5,800				
国庫支出金	163,467	3.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	×	火葬場	収入役	-	17.04.01	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,300				
都道府県支出金	413,238	8.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	×	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,850				
財産収入	17,280	0.3	5,242	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	×	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,185				
寄附金	7,324	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	その他	議会議員	13	17.04.01	2,090				
繰入金	9,200	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	伝染病	-	-	-	-				
繰越金	173,585	3.4	-	-	合計	1,363,060	100.0	53,014	53,014	×	財政再建	指数表選定	-	-	-				
諸収入	160,850	3.2	99	0.0	合計	1,363,060	100.0	53,014	53,014	×	財源超過	財源超過	-	-	-				
地方債	314,300	6.2	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	×	歳入合計	4,809,064	100.0	548,222	3,874,825	基準財政収入額	1,383,092		
うち減税補てん償	19,100	0.4	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	×	議会費	83,736	1.7	-	83,736	基準財政需要額	3,074,301		
うち臨時財政対策債	218,100	4.3	-	-	議会費	83,736	1.7	-	-	×	総務費	787,490	16.4	49,993	713,031	標準税収入額等	1,790,289		
歳入合計	5,102,400	100.0	3,492,372	100.0	民生費	1,185,504	24.7	44,947	759,880	×	衛生費	373,832	7.8	12,629	323,892	標準財政規模	3,481,498		
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議会費	83,736	1.7	-	83,736	財政力指数	0.44	
区内	人件費	1,266,109	26.3	1,124,192	1,087,095	29.1	議会費	83,736	1.7	-	-	総務費	787,490	16.4	49,993	713,031	実質収支比率(%)	6.7	
区内	うち職員給	837,915	17.4	723,978	-	-	総務費	787,490	16.4	49,993	-	民生費	1,185,504	24.7	44,947	759,880	経常一般財源等比率(%)	100.3	
区内	扶助費	404,983	8.4	156,066	156,066	4.2	民生費	1,185,504	24.7	44,947	-	衛生費	373,832	7.8	12,629	323,892	公債費負担比率(%)	14.8	
区内	公債費	648,240	13.5	615,082	615,082	16.5	衛生費	373,832	7.8	12,629	-	労働費	4,000	0.1	-	-	公債費比率(%)	10.3	
区内	内訳	648,240	13.5	615,082	615,082	16.5	労働費	4,000	0.1	-	-	農林水産業費	286,209	6.0	111,433	184,475	実質公債費比率(%)	12.3	
区内	(義務的経費計)	2,319,332	48.2	1,895,340	1,858,243	49.8	農林水産業費	286,209	6.0	111,433	-	商工費	74,507	1.5	1,596	41,157	起債制限比率(%)	10.7	
区内	物件費	660,088	13.7	467,581	412,234	11.1	商工費	74,507	1.5	1,596	-	土木費	603,873	12.6	250,349	509,092	積立金	684,867	
区内	維持補修費	33,202	0.7	29,987	15,104	0.4	土木費	603,873	12.6	250,349	-	消防費	223,044	4.6	24,495	208,224	財調債	73,609	
区内	補助費等	538,749	11.2	488,810	440,823	11.8	消防費	223,044	4.6	24,495	-	教育費	537,060	11.2	52,780	436,244	現在高	1,053,740	
区内	うち一部事務組合負担金	320,338	6.7	320,165	319,080	8.6	教育費	537,060	11.2	52,780	-	災害復旧費	1,569	0.0	-	12	地方債現在高	5,402,457	
区内	繰出金	601,474	12.5	559,437	373,979	10.0	災害復旧費	1,569	0.0	-	-	公債費	648,240	13.5	615,082	615,082	うち政府資金	3,858,755	
区内	積立金	69,398	1.4	61,245	-	-	公債費	648,240	13.5	615,082	-	諸支出費	-	-	-	-	物件等購入	-	
区内	投資・出資金・貸付金	37,030	0.8	30	-	-	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	
区内	投資的経費	549,791	11.4	372,395	372,395	8.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	4,809,064	100.0	548,222	3,874,825	その他	54,137	
区内	うち人件費	10,287	0.2	8,927	3,100,383千円	83.1%	歳出合計	4,809,064	100.0	548,222	3,874,825	公営事業等への繰出	604,776	国民健康保険	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	99.2
区内	普通建設事業費	548,222	11.4	372,383	372,383	88.8%	国民健康保険	88,727	1.8	88,727	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	99.3
区内	うち補助	117,958	2.5	31,163	31,163	0.8%	国民健康保険	88,727	1.8	88,727	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	99.0
区内	うち単独	404,621	8.4	316,977	316,977	8.0%	国民健康保険	88,727	1.8	88,727	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	99.0
区内	災害復旧事業費	1,569	0.0	12	12	0.0%	国民健康保険	88,727	1.8	88,727	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	99.0
区内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	88,727	1.8	88,727	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	99.0
区内	歳出合計	4,809,064	100.0	3,874,825	4,168,161千円	83.1%	国民健康保険	88,727	1.8	88,727	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	88,727	国民健康保険	99.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 21 岐阜県	団体名 5066 白川町	市町村類型 地方交付税種地	- 1	
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)
		住民基本台帳人口	10,545人	11,282人	-6.5%	第1次	542	873	面積(km ²)	237.89			
			10,937人	11,115人	-1.6%		10.0	14.7	人口密度(人)	44			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		
地方税	1,020,816	19.0	1,020,816	29.3	第2次	2,742	2,972	50.7	50.1	第3次	2,124	2,092	
地方譲与税	138,239	2.6	138,239	4.0				50.7	50.1				
利子割交付金	5,213	0.1	5,213	0.1				39.3	35.2				
配当割交付金	1,997	0.0	1,997	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)								
株式等譲渡所得割交付金	3,209	0.1	3,209	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
地方消費税交付金	96,008	1.8	96,008	2.8	普 通 税	1,020,126	99.9	88,297					
ゴルフ場利用税交付金	8,483	0.2	8,483	0.2	法 定 普 通 税	1,020,126	99.9	88,297					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	289,900	28.4	-					
自動車取得税交付金	53,342	1.0	53,342	1.5	個人均等割	11,654	1.1	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	232,202	22.7	-					
地方特例交付金	25,729	0.5	25,729	0.7	法 人 均 等 割	24,781	2.4	-					
地方交付税	2,273,489	42.4	2,113,702	60.8	固 定 資 産 税	665,254	65.2	88,297					
普通交付税	2,113,702	39.4	2,113,702	60.8	うち純固定資産税	664,495	65.1	88,297					
特別交付税	159,787	3.0	-	-	軽自動車税	21,850	2.1	-					
(一般財源計)	3,626,525	67.6	3,466,738	99.7	市町村たばこ税	42,995	4.2	-					
交通安全対策特別交付金	2,105	0.0	2,105	0.1	鉱 産 税	-	-	-					
分担金・負担金	32,839	0.6	-	-	特別土地保有税	127	0.0	-					
使用料	137,848	2.6	4,005	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-					
手数料	31,558	0.6	-	-	目 的 税	690	0.1	-					
国庫支出金	218,196	4.1	-	-	法 定 目 的 税	690	0.1	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	入 湯 税	690	0.1	-					
都道府県支出金	545,466	10.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-					
財産収入	42,219	0.8	5,277	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-					
寄附金	13,295	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-					
繰入金	7	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-					
繰越金	212,664	4.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-					
諸収入	85,070	1.6	408	0.0	合 計	1,020,816	100.0	88,297					
地方債	415,300	7.7	-	-									
うち減税補てん償	10,000	0.2	-	-									
うち臨時財対策償	215,000	4.0	-	-									
歳入合計	5,363,092	100.0	3,478,533	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	(単位千円)	
人件費	1,048,378	20.2	993,581	989,315	26.7	議 会 費	56,799	1.1	-	56,799	基 準 財 政 収 入 額	987,443	
うち職員給	720,426	13.9	675,539	-	-	総 務 費	774,810	14.9	10,472	682,826	基 準 財 政 需 要 額	3,102,108	
扶助費	406,910	7.8	131,028	130,528	3.5	民 生 費	1,013,422	19.5	956	625,365	標 準 税 収 入 額 等	1,269,744	
公債費	805,965	15.5	769,620	769,620	20.8	衛 生 費	666,135	12.8	68,166	598,852	標 準 財 政 規 模	3,383,446	
内訳	805,965	15.5	769,620	769,620	20.8	労 働 費	2,049	0.0	-	49	財 政 力 指 数	0.32	
(義務的経費計)	2,261,253	43.5	1,894,229	1,889,463	51.0	農 林 水 産 業 費	693,806	13.3	385,005	305,848	実 質 収 支 比 率 (%)	4.6	
物件費	613,088	11.8	412,802	363,563	9.8	商 工 費	246,649	4.7	56,538	121,049	経常一般財源等比率(%)	102.8	
維持補修費	35,704	0.7	34,803	26,192	0.7	土 木 費	205,060	3.9	136,010	130,603	公債費負担比率(%)	18.5	
補助費等	655,946	12.6	534,639	425,142	11.5	消 防 費	210,262	4.0	23,056	194,048	公 債 費 比 率 (%)	11.5	
うち一部事務組合負担金	282,098	5.4	281,950	280,960	7.6	教 育 費	519,848	10.0	17,391	502,212	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.6	
繰出金	653,646	12.6	616,781	390,230	10.5	災 害 復 旧 費	2,286	0.0	-	1,048	起 債 制 限 比 率 (%)	11.7	
積立金	238,542	4.6	229,148	-	-	公 債 費	805,965	15.5	-	769,620	積 立 金 財 調	639,940	
投資・出資金・貸付金	39,032	0.8	1,032	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高 減 債	5,530	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,749,529	
投資的経費	699,880	13.5	264,885	-	-	歳 出 合 計	5,197,091	100.0	697,594	3,988,319	うち政府資金	3,285,985	
うち人件費	16,274	0.3	14,377	-	-	合 計	654,992			11,605	支 出 予 定 額	-	
普通建設事業費	697,594	13.4	263,837	3,094,590千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	309,747			-29,148	実 質 収 支	-	
うち補助	177,918	3.4	17,680	83.6%	89.0%	簡 易 水 道	51			2,306	再 差 引 収 支	-	
うち単独	482,313	9.3	239,397	(減税補てん償及び臨時財対策償除く)		市 場 上 水 道	-			5,445	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	
災害復旧事業費	2,286	0.0	1,048			工 業 用 水 道	-			69	被 保 険 者 数 (人)	-	
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	97,714			62	保 険 税 (料) 収 入 額	-	
歳出合計	5,197,091	100.0	3,988,319	4,154,320千円		そ の 他	247,480			130	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	-	
											国 庫 支 出 金	50,000	
											土 地 開 発 基 金 現 在 高	98.4	
											現 計 市 町 村 民 税	98.2	
											純 固 定 資 産 税	98.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 21 岐阜県	団体名 5074 東白川村	市町村類型 地方交付税種地	- 1						
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)					
		住民基本台帳人口	2,854人	-4.2%	第1次	292	405	面積(km ²) 87.11			2-1							
			3,003人	-1.1%		17.5	21.6	人口密度(人)										
			3,035人		第2次	802	864	17年国調世帯数 903	指定団体等の指定状況		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)						
歳入の状況(単位千円・%)					第3次	48.1	46.2	12年国調世帯数 932	新産業特低開	収	歳入総額	2,653,598	2,462,849					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		573	603		工 特	支	歳出総額	2,507,707	2,331,369					
地方税	202,879	7.6	202,879	15.0		34.4	32.2		炭	支	歳入歳出差引	145,891	131,480					
地方譲与税	45,339	1.7	45,339	3.4	市町村税の状況(単位千円・%)				産	状	翌年度に繰越すべき財源	-	-					
利子割交付金	1,263	0.0	1,263	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山	況	実質収支	145,891	131,480					
配当割交付金	483	0.0	483	0.0	普 通 税	202,879	100.0	15,050	離		単年度収支	14,411	-1,494					
株式等譲渡所得割交付金	771	0.0	771	0.1	法 定 普 通 税	202,879	100.0	15,050	島		積立金	30,000	20,009					
地方消費税交付金	28,380	1.1	28,380	2.1	市 町 村 民 税	63,763	31.4	-	過		繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	3,014	1.5	-	疎		積立金取崩し額	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	54,490	26.9	-	半		実質単年度収支	44,411	18,515					
自動車取得税交付金	18,833	0.7	18,833	1.4	法 人 均 等 割	4,246	2.1	-	島		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,013	1.0	-	首		一 般 職 員	60	177,290	2,955				
地方特例交付金	5,091	0.2	5,091	0.4	固 定 資 産 税	123,753	61.0	15,050	都		うち技能労務員	7	16,940	2,420				
地方交付税	1,137,736	42.9	1,029,883	76.3	うち純固定資産税	123,397	60.8	15,050	近		教 育 公 務 員	1	3,080	3,080				
普通交付税	1,029,883	38.8	1,029,883	76.3	軽自動車税	6,790	3.3	-	畿		消 防 職 員	-	-	-				
特別交付税	107,853	4.1	-	-	市町村たばこ税	8,573	4.2	-	中		臨 時 職 員	-	-	-				
(一般財源計)	1,440,775	54.3	1,332,922	98.7	鉦産税	-	-	-	部		等 合 計	61	180,370	2,957				
交通安全対策特別交付金	540	0.0	540	0.0	特別土地保有税	-	-	-	市 町 村 圏		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
分担金・負担金	7,387	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	特 定 農 山 村		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,500	
使用料	70,329	2.7	1,031	0.1	目的税	-	-	-	財 政 再 建		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	助 役	1	17.04.01	5,490	
手数料	9,597	0.4	-	-	法定目的税	-	-	-	指 数 表 選 定		退 職 手 当	-	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
国庫支出金	51,190	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	財 源 超 過		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	教 育 長	1	17.04.01	5,130	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	10.04.01	2,600
都道府県支出金	444,428	16.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	10.04.01	1,850
財産収入	18,746	0.7	14,986	1.1	旧法による税	-	-	-			伝 染 病	×	そ の 他	議 会 議 員	5	10.04.01	1,700	
寄附金	7,030	0.3	-	-	合計	202,879	100.0	15,050										
繰入金	1,610	0.1	-	-														
繰越金	131,480	5.0	-	-														
諸収入	33,586	1.3	334	0.0														
地方債	436,900	16.5	-	-														
うち減税補てん償	2,000	0.1	-	-														
うち臨時財政対策債	98,100	3.7	-	-														
歳入合計	2,653,598	100.0	1,349,813	100.0														
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		(単位千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	220,420						
人件費	507,125	20.2	471,593	459,973	31.7	議 会 費	41,034	1.6	-	41,034	基 準 財 政 需 要 額	1,250,303						
うち職員給	318,780	12.7	288,614	-	-	総 務 費	863,198	34.4	561,192	300,580	標 準 税 収 入 額 等	278,680						
扶助費	94,189	3.8	34,854	34,854	2.4	民 生 費	303,210	12.1	1,071	189,887	標 準 財 政 規 模	1,308,563						
公債費	360,518	14.4	354,988	354,988	24.5	衛 生 費	319,239	12.7	12,930	293,665	財 政 力 指 数	0.17						
内元利償還金	360,379	14.4	354,849	354,849	24.5	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	11.1						
内一時借入金利息	139	0.0	139	139	0.0	農 林 水 産 業 費	234,581	9.4	67,913	142,151	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	103.2						
(義務的経費計)	961,832	38.4	861,435	849,815	58.6	商 工 費	50,446	2.0	1,524	39,631	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.4						
物件費	208,633	8.3	140,042	119,102	8.2	土 木 費	58,467	2.3	10,746	37,750	公 債 費 比 率 (%)	13.5						
維持補修費	4,985	0.2	4,688	4,180	0.3	消 防 費	66,026	2.6	-	61,266	実 質 公 債 費 比 率 (%)	26.5						
補助費等	323,935	12.9	277,586	241,262	16.6	教 育 費	128,676	5.1	-	125,487	起 債 制 限 比 率 (%)	12.4						
うち一部事務組合負担金	80,269	3.2	80,121	79,759	5.5	災 害 復 旧 費	82,312	3.3	-	4,133	積 立 金	70,514						
繰出金	235,441	9.4	222,266	210,115	14.5	公 債 費	360,518	14.4	-	354,988	財 調 債	913						
積立金	30,374	1.2	29,974	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	128,991						
投資・出資金・貸付金	4,819	0.2	4,819	3,201	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,375,727						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,507,707	100.0	655,376	1,590,572	うち政府資金	1,900,017						
投資的経費	737,688	29.4	49,762	49,762	1.9	合 計	300,998	12.0	-	-	(支 出 予 定 額)	-						
うち人件費	5,863	0.2	3,987	3,987	0.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,427,675 千円	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-						
内普通建設事業費	655,376	26.1	45,629	45,629	1.8	簡 易 水 道	124,692	4.9	-	-	そ の 他	566,150						
うち補助	501,918	20.0	5,234	5,234	0.2	病 院	64,810	2.5	-	-	実 質 的 な も の	-						
うち単独	111,595	4.5	35,649	35,649	1.4	下 水 道	11,396	0.4	-	-	収 益 事 業 収 入	-						
災害復旧事業費	82,312	3.3	4,133	4,133	0.2	市 場	5	0.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	84,130						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	所 他	70,619	2.8	-	-	現 計	97.5						
歳出合計	2,507,707	100.0	1,590,572	1,736,463 千円	70.0	国民健康保険	29,476	1.2	-	-	市 町 村 民 税	99.0						
						そ の 他	70,619	2.8	-	-	純 固 定 資 産 税	96.5						
												91.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	19,272人 19,653人 -1.9%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名		団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	19,530人 19,747人 -1.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	21		5210				
					第1次	372	572	56.61	岐阜県		御嵩町	地方交付税種地			
					第2次	3.7	5.5	340	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
					第3次	4,456	4,583	6,007	歳入総額		5,771,797	6,510,946			
						44.3	44.5	12年国調世帯数	歳出総額		5,579,391	6,443,724			
						5,234	5,149	5,829	歳入歳出差引		192,406	67,222			
						52.0	50.0		翌年度に繰越すべき財源		10,202	26,370			
									実質収支		182,204	40,852			
									単年度収支		141,352	-85,732			
									積立金		92,025	68,005			
									繰上償還金		-	-			
									積立金取崩し額		-	134,534			
									実質単年度収支		233,377	-152,261			
									区分		職員数(人)	給料月額(百円)			
									一般職員		149	487,070			
									うち技能労務員		10	25,820			
									教育公務員		-	-			
									消防職員		-	-			
									臨時職員		-	-			
									等合計		149	487,070			
									一部事務組合加入の状況		特別職等	定数			
									し尿処理		1	15.04.27			
									ごみ処理		1	15.04.27			
									火葬場		-	-			
									常備消防		1	15.04.27			
									小学校		1	13.10.01			
									中学校		1	13.10.01			
									その他		13	13.10.01			
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
									市区町村長		1	7,080			
									助役		1	5,940			
									収入役		-	-			
									教育長		1	5,520			
									議会議長		1	3,000			
									議会副議長		1	2,450			
									議会議員		13	2,200			
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,007,238	基準財政需要額	3,354,384	
人件費	1,504,900	27.0	1,377,683	1,333,573	28.8	議会費	88,599	1.6	-	88,599	標準財政収入額等	2,614,568	標準財政規模	3,961,714	
うち職員給	992,972	17.8	879,149	-	-	総務費	1,011,225	18.1	21,066	931,527	財政力指数	0.61	実質収支比率(%)	4.6	
扶助費	501,212	9.0	213,736	213,736	4.6	民生費	1,449,639	26.0	34,261	985,597	経常一般財源等比率(%)	109.5	公債費負担比率(%)	12.5	
公債費	615,915	11.0	614,648	614,648	13.3	衛生費	595,608	10.7	8,379	542,981	公債費比率(%)	10.9	実質公債費比率(%)	11.2	
内元利償還金	615,538	11.0	614,271	614,271	13.3	労働費	433	0.0	-	433	起債制限比率(%)	7.5	積立金	383,070	
内一時借入金利息	377	0.0	377	377	0.0	農林水産業費	135,062	2.4	27,580	117,954	現在高	757,599	地方債現在高	5,129,479	
(義務的経費計)	2,622,027	47.0	2,206,067	2,161,957	46.7	商工費	108,238	1.9	-	99,683	うち政府資金	3,011,716	物件等購入	102,500	
物産費	770,043	13.8	622,164	472,954	10.2	土木費	715,290	12.8	290,150	539,327	支拂基金	456,442	保証・補償	-	
維持補修費	68,778	1.2	63,253	62,998	1.4	消防費	265,537	4.8	28,849	238,448	土地開発基金現在高	98.1	その他	167,856	
補助費等	765,535	13.7	750,784	636,808	13.8	教育費	591,557	10.6	24,150	562,686	徴収率(%)	98.6	実質的なもの	-	
うち一部事務組合負担金	532,022	9.5	531,968	530,078	11.4	災害復旧費	2,288	0.0	-	740	市町村民税	98.6	収益事業収入	-	
繰出金	688,311	12.3	635,621	511,878	11.1	公債費	615,915	11.0	-	614,648	純固定資産税	97.7	土地開発基金現在高	456,442	
積立金	219,940	3.9	218,973	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現計	98.1	市町村民税	98.6	
投資・出資金・貸付金	8,034	0.1	34	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	年	90.6	国庫支出金	90.6	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,579,391	100.0	434,435	4,722,623	被保険者数(人)	81	国庫支出金	90.6	
投資的経費	436,723	7.8	225,727	3,846,595千円	83.1%	公営事業等への繰出	721,142	国民健康保険	114,809	国民健康保険	145	保険給付費	145	国庫支出金	90.6
うち人件費	5,610	0.1	5,610	経常収支比率	88.6%	合計	721,142	国民健康保険	114,809	国民健康保険	145	保険給付費	145	国庫支出金	90.6
普通建設事業費	434,435	7.8	224,987	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	219,845	国民健康保険	114,809	国民健康保険	145	保険給付費	145	国庫支出金	90.6
うち補助	9,994	0.2	3,810	歳入一般財源等		上水道	32,107	国民健康保険	114,809	国民健康保険	145	保険給付費	145	国庫支出金	90.6
うち単独	401,936	7.2	215,858	4,911,621千円		市営市場	139	国民健康保険	114,809	国民健康保険	145	保険給付費	145	国庫支出金	90.6
災害復旧事業費	2,288	0.0	740			工業用水道	-	国民健康保険	114,809	国民健康保険	145	保険給付費	145	国庫支出金	90.6
失業対策事業費	-	-	-			その他	354,242	国民健康保険	114,809	国民健康保険	145	保険給付費	145	国庫支出金	90.6
歳出合計	5,579,391	100.0	4,722,623					国民健康保険	114,809	国民健康保険	145	保険給付費	145	国庫支出金	90.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 21 岐阜県	団体名 6046 白川村	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 1		
			12年国調 増減率	1,983人 2,151人 -7.8%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)					面積(km ²) 人口密度(人)	
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	1,865人 1,873人 -0.4%	第1次 20 1.4	48 4.0	356.55 6							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	712	474	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	801,667	30.1	801,667	49.5	第3次	49.6	39.1	783	新産業特種	歳入総額	2,664,626	2,772,975		
地方譲与税	34,914	1.3	34,914	2.2					工特種	歳出総額	2,614,007	2,674,448		
利子割交付金	1,805	0.1	1,805	0.1					低開発	歳入歳出差引	50,619	98,527		
配当割交付金	691	0.0	691	0.0					産炭	翌年度に繰越すべき財源	148	45,285		
株式等譲渡所得割交付金	1,118	0.0	1,118	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				山振	実質収支	50,471	53,242		
地方消費税交付金	23,179	0.9	23,179	1.4	区分	収入	済額	構成比	離島	単年度収支	-2,771	-17,755		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	793,433	99.0	110,673	疎島	積立金	58,000	36,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	793,433	99.0	110,673	半島	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	14,806	0.6	14,806	0.9	市町村民税	103,168	12.9	-	首都	積立金取崩し額	-	72,793		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,448	0.3	-	近畿	実質単年度収支	55,229	-54,548		
地方特例交付金	10,644	0.4	10,644	0.7	所得割	74,679	9.3	-	中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	826,796	31.0	702,663	43.4	法人均等割	10,482	1.3	-	市町村圏	一般職員	57	159,440	2,797	
普通交付税	702,663	26.4	702,663	43.4	法人税割	15,559	1.9	-	特定農山村	うち技能労務員	9	22,120	2,458	
特別交付税	124,133	4.7	-	-	固定資産税	670,486	83.6	110,673	財政再建	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	1,715,620	64.4	1,591,487	98.2	うち純固定資産税	628,371	78.4	110,673	指数表選定	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	655	0.0	655	0.0	軽自動車税	4,205	0.5	-	財源超過	臨時職員	1	2,520	2,520	
分担金・負担金	1,623	0.1	-	-	市町村たばこ税	15,574	1.9	-		等合	58	161,960	2,792	
使用料	80,044	3.0	-	-	鉱産税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	6,841	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,010
国庫支出金	102,397	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,520
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	8,234	1.0	-		退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,190
都道府県支出金	150,663	5.7	-	-	法定目的税	8,234	1.0	-		事務機共同	常備消防	1	17.04.01	4,950
財産収入	62,983	2.4	28,249	1.7	入湯税	8,234	1.0	-		税務事務	小学校	1	10.04.01	2,600
寄附金	34,417	1.3	-	-	事業所税	-	-	-		老人福祉	中学校	1	10.04.01	1,550
繰入金	52,046	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-		伝染病	その他	6	10.04.01	1,450
繰越金	98,527	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
諸収入	72,310	2.7	170	0.0	法定外目的税	-	-	-						
地方債	286,500	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
うち減税補てん償	4,000	0.2	-	-	合計	801,667	100.0	110,673						
うち臨時財対策償	118,500	4.4	-	-										
歳入合計	2,664,626	100.0	1,620,561	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	456,749	17.5	423,972	423,725	24.3	議会費	25,540	1.0	-	25,540	基準財政収入額	596,022		
うち職員給	296,180	11.3	269,798	-	-	総務費	355,667	13.6	492	331,318	基準財政需要額	1,297,580		
扶助費	36,442	1.4	14,166	12,032	0.7	民生費	196,703	7.5	473	145,791	標準税収入額等	783,016		
公債費	487,407	18.6	480,757	480,757	27.6	衛生費	158,492	6.1	35,613	116,864	標準財政規模	1,485,679		
内元利償還金	487,364	18.6	480,714	480,714	27.6	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.46		
一時借入金利息	43	0.0	43	43	0.0	農林水産業費	187,953	7.2	56,849	74,956	実質収支比率(%)	3.4		
(義務的経費計)	980,598	37.5	918,895	916,514	52.6	商工費	211,627	8.1	79	123,901	経常一般財源等比率(%)	109.1		
物件費	375,827	14.4	247,382	208,536	12.0	土木費	517,358	19.8	197,709	340,684	公債費負担比率(%)	23.8		
維持補修費	177,959	6.8	147,886	36,769	2.1	消防費	136,502	5.2	35,828	134,394	公債費比率(%)	18.7		
補助費等	244,549	9.4	189,712	181,534	10.4	教育費	311,719	11.9	49,499	193,296	実質公債費比率(%)	15.6		
うち一部事務組合負担金	2,586	0.1	2,586	2,586	0.1	災害復旧費	25,039	1.0	-	1,413	起債制限比率(%)	12.1		
繰出金	294,888	11.3	290,081	183,065	10.5	公債費	487,407	18.6	-	480,757	積立金	財調	869,000	
積立金	105,593	4.0	71,823	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	275,000		
投資・出資金・貸付金	33,012	1.3	12	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	特定目的	803,543	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,614,007	100.0	376,542	1,968,914	地方債現在高	うち政府資金	3,858,817	
投資的経費	401,581	15.4	103,123	1,526,418千円	経常経費充当一般財源等計	1,526,418千円	58.4%	-	-	-	うち政府資金	2,437,086		
うち人件費	6,237	0.2	1,354	87.6%	公営事業等への繰出	294,888	11.3%	国民健康保険	3,677	131	物件等購入保証・補償	-		
普通建設事業費	376,542	14.4	101,710	94.2%	国民健康保険	134,920	5.1%	国民健康保険	733	131	その他	11,531		
うち補助	97,349	3.7	18,849	(減税補てん償及び臨時財対策償除く)	経常収支比率	75,331	2.9%	国民健康保険	347	131	実質的なもの	-		
うち単独	277,181	10.6	82,449	歳入一般財源等	25,039	1.0%	国民健康保険	760	29	131	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	25,039	1.0	1,413	2,019,533千円	歳入一般財源等	2,019,533千円	77.2%	国民健康保険	92	131	土地開発基金現在高	33,000		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,019,533千円	77.2%	国民健康保険	58	22	131	徴収率(%)	99.9		
歳出合計	2,614,007	100.0	1,968,914	2,019,533千円	歳入一般財源等	2,019,533千円	77.2%	国民健康保険	131	131	市町村民税	99.2		
											純固定資産税	99.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。